

令和4年度内部評価結果報告書

(令和3年度実施事業)

令和4年10月

狛江市

目 次

I. 実施の目的.....	1
II. 評価対象.....	2
III. 評価について.....	2
1. 評価基準.....	2
2. 基本計画の体系図.....	3
IV. 評価結果.....	4
V. 表の見方.....	5
VI. 事業評価.....	6
・まちの姿 1	6
・まちの姿 2	13
・まちの姿 3	17
・まちの姿 4	27
・まちの姿 5	49
・まちの姿 6	80
・まちの姿 7	92
・まちの姿 8	107

I. 実施の目的

狛江市では、狛江市第4次基本構想において、将来都市像「ともに創る 文化育むまち ～水と緑の狛江～」とし、その実現に向けて、市が取り組む施策の方向性を定めた「狛江市前期基本計画（以下「基本計画」という。）」を策定しています。

計画を円滑に推進するためには、PDCAサイクル（計画（Plan）・実行（Do）・評価（Check）・改善（Action）のプロセスを順に実施し、継続的に業務を改善するマネジメントサイクル）に沿った行政活動を行う必要があります。このうち、評価（Check）の部分を担当する取組が「行政評価」であり、行政評価は、前年度に実施した行政活動を振り返り、その進捗状況や課題等を把握・整理した上で、評価を行い、その結果を以後の政策形成の参考とすることにより、効果的かつ効率的な展開を図ることを目的とします。

狛江市が実施している行政評価は、「内部評価」と「外部評価」の2種類があり、今回実施した「内部評価」は、前年度に実施した取組を対象として行政自らが評価を行うものです。



Ⅱ. 評価対象

評価対象については、基本計画に対して、より最少経費・最大効果という経営的な視点による評価を行っていくために、予算事業に絞り、前期基本計画の施策体系に照らし合わせて評価を実施していくこととします。

原則、一般事務費等を除いた510の予算事業のうち、事業にかかる事務費や評価にそぐわないもの等を除き、294事業を評価対象事業とします。

Ⅲ. 評価について

各課において、所管する評価対象の事業の前年度の取組結果を記載し、その結果について、基本計画の施策体系図の内容や方向性に照らし合わせて、それぞれ4段階の評価を行い、その後、企画財政部政策室で取りまとめ、市長を本部長とする「狛江市行財政改革推進本部」にて、確認、最終決定を行いました。

なお、評価対象事業において、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の実施ができなかったもの等については、評価を統一しているほか、複数の施策に跨る事業については、事業内での取組の進捗状況等によって、位置付けられている施策体系ごとで評価が異なるものがあります。

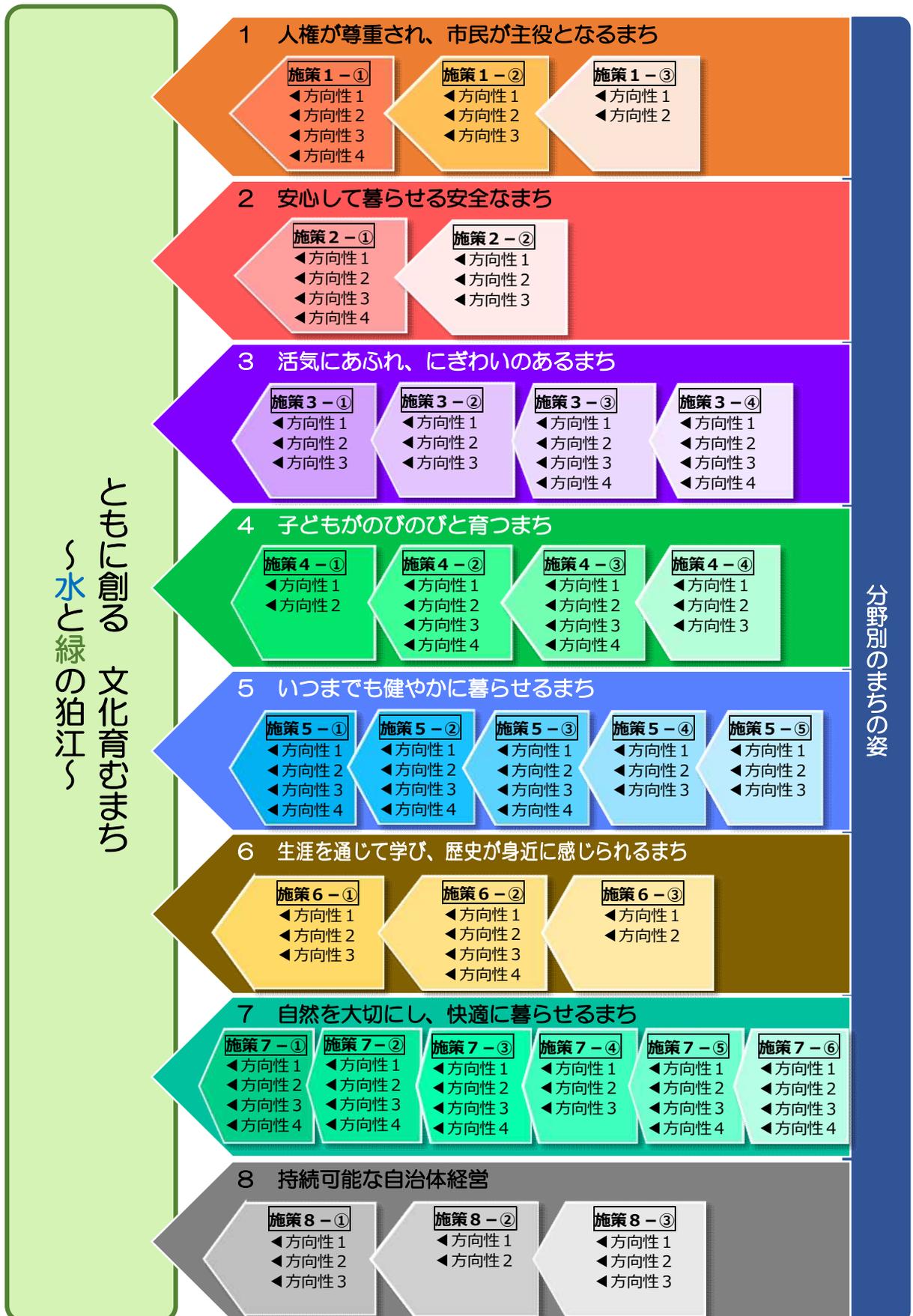
1. 評価基準

評価	評価基準内容
A	進捗している
B	現状維持 (新型コロナウイルス感染症の影響により、事業を縮小したものを含む。)
C	あまり進捗していない (新型コロナウイルス感染症の影響により、事業未実施のものを含む。)
D	進捗していない (新型コロナウイルス感染症の影響により、事業未実施のものを含む。)

※評価について「※」が付いているものについては、新型コロナウイルス感染症が評価に影響したものです。

※新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業における「C」「D」評価については、未実施であるが、その他検討等を行ったものを「C」、完全に未実施のものを「D」として評価します。

2. 基本計画の体系図



IV. 評価結果

各事業の評価結果及び基本計画の「まちの姿」別で整理した結果は以下のとおりとなっています。

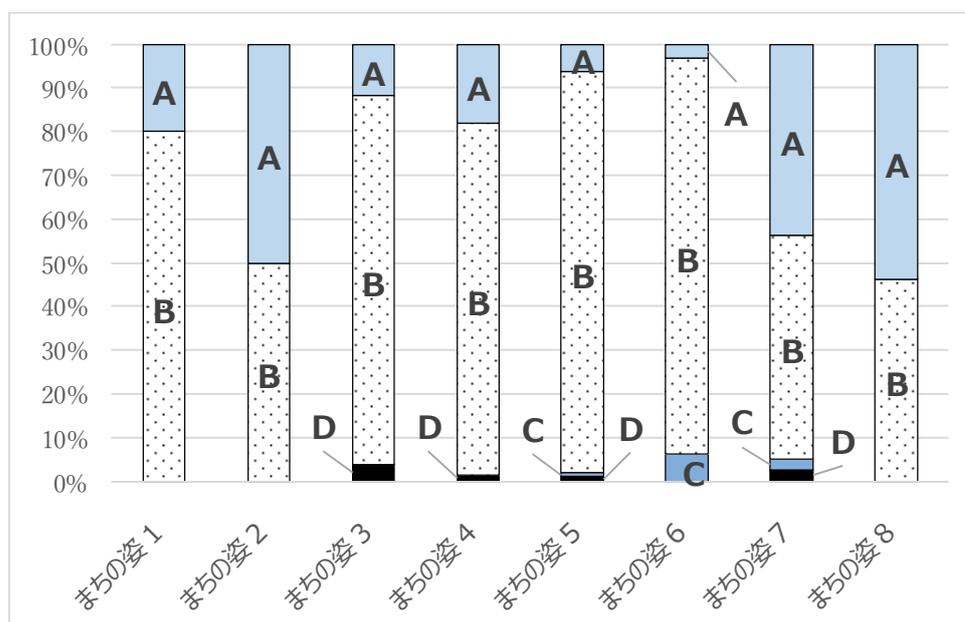
<評価結果一覧>

評価	
A	53
B	233
C	4
D	4
新型コロナウイルス感染症が評価に影響したもの	60

<まちの姿別評価結果>

	A	B	C	D	※
まちの姿1	2	13	0	0	0
まちの姿2	3	3	0	0	0
まちの姿3	3	22	0	1	10
まちの姿4	13	52	0	1	12
まちの姿5	7	88	1	1	14
まちの姿6	1	29	2	0	18
まちの姿7	17	20	1	1	6
まちの姿8	7	6	0	0	0

<まちの姿別グラフ>



V. 表の見方

まちの姿1 人権が尊重され、市民が主役となるまち

施策1-② 市民参加・市民協働の推進



関連事務事業

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度			
事業	市民参加と市民協働に関する審議会関係費								
	予算科目	2-1-7							
	所管課	政策室							
		383	596						
取組結果・評価	市民参加と市民協働に関する審議会において、市民参加・市民協働の実施状況に関する総合的評価の実施、市民協働事業提案制度の審査、市民活動支援センターの第三者評価を行った。参加と協働市民フォーラム「狛江☆サミット」では「私のスキルを生かせるボランティアって何だろう」をテーマに実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。	市民協働事業採択件数 : 2事業 無作為抽出による審議会等の 公募市民委員応募数 : 49人							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価</th> <th>評価の理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>B</td> <td>「狛江☆サミット」は中止となってしまったが、新型コロナウイルス感染症感染拡大の中、オンライン併用により年6回の審議会を開催することができたほか、市民参加・市民協働の実施状況に関する総合的評価の実施、市民協働事業提案制度の審査、市民活動支援センターの第三者評価を行う等、市民活動の活性化と協働の推進に繋がったと考えられるため。</td> </tr> </tbody> </table>	評価	評価の理由	B	「狛江☆サミット」は中止となってしまったが、新型コロナウイルス感染症感染拡大の中、オンライン併用により年6回の審議会を開催することができたほか、市民参加・市民協働の実施状況に関する総合的評価の実施、市民協働事業提案制度の審査、市民活動支援センターの第三者評価を行う等、市民活動の活性化と協働の推進に繋がったと考えられるため。				
評価	評価の理由								
B	「狛江☆サミット」は中止となってしまったが、新型コロナウイルス感染症感染拡大の中、オンライン併用により年6回の審議会を開催することができたほか、市民参加・市民協働の実施状況に関する総合的評価の実施、市民協働事業提案制度の審査、市民活動支援センターの第三者評価を行う等、市民活動の活性化と協働の推進に繋がったと考えられるため。								

①対象となる事業、予算科目及び所管課を表記しています。

②該当事業の決算額全体を表記しています。

③前期基本計画の施策内容及び方向性に沿った令和3年度の実績を記載しています。また、附随して、具体的な成果として、数値として表記できるものを挙げています。

取組結果等によって、基本計画の施策や方向性に沿って、評価を4段階で行い、その評価に至った理由を記載しています。また、「※」印があるものは評価について、新型コロナウイルス感染症が評価に影響したものです。

VI. 事業評価

■評価対象一覧

まちの姿 1 人権が尊重され、市民が主役となるまち	施策1-① 平和の希求・人権の尊重			
	方向性1 平和に対する意識啓発			
	方向性2 人権が尊重される環境づくり			
	方向性3 男女共同参画社会の推進			
	方向性4 多文化共生社会の推進			
	予算科目		事業	
	2-1-7	憲法・平和都市関係費	政策室	B
	2-1-7	国際化推進	政策室	B
	2-1-7	男女共同参画施策推進	政策室	B
	2-1-7	人権尊重推進関係費	政策室	B
	10-5-3	日本語教室事業	公民館	B
	施策1-② 市民参加・市民協働の推進			
	方向性1 まちづくりに参加しやすい仕組みづくり			
	方向性2 協働の裾野の拡大			
	方向性3 市民活動支援センター（こまえくぼ1 2 3 4）を中心とした市民活動の活性化			
	予算科目		事業	
	2-1-7	市民参加と市民協働に関する審議会関係費	政策室	B
	2-1-7	市民活動支援センター関係費	政策室	B
2-1-7	市民公益活動団体補助	政策室	B	
2-1-7	市民活動関係費	政策室	B	
施策1-③ 市政情報の共有				
方向性1 発信力の強化・双方向による共有				
方向性2 情報公開の推進				
予算科目		事業		
2-1-3	広報関係費	秘書広報室	A	
2-1-3	ホームページ関係費	秘書広報室	B	
2-1-11	安心して安全なまちづくり関係費	安心安全課	B	
3-2-1	子育てサイト事業	子ども政策課	B	
4-1-4	環境保全実施計画推進	環境政策課	A	
10-1-2	教育広報関係費	学校教育課	B	

まちの姿1 人権が尊重され、市民が主役となるまち

施策1 - ① 平和の希求・人権の尊重



関連事務事業

事業	憲法・平和都市関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	2-1-7		14	2			
所管課	政策室							
取組結果・評価	令和4年3月16日～25日に平和パネル展として東京都平和の日条例や東京大空襲等のパネル展示及び啓発資料の配布を行った。また、東京都平和の日（3月10日）に黙祷を実施した。							具体的な成果
	評価	評価の理由					平和パネル展及び黙祷の実施により、戦争の悲惨さや平和の尊さを見つめ直し、恒久平和への意識醸成に寄与したため。	
事業	国際化推進		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	2-1-7		165	241			
所管課	政策室							
取組結果・評価	外国語通訳ボランティア派遣事業において、市内各公共施設へ通訳派遣を行い手続き等での支援を行った。国際交流協会では、市民まつりに出店しダーツゲームや国当てクイズを実施したほか、K I F Aたよりの発行、英会話サロン「こまぐりっしゅcafe」を開催した。							具体的な成果
	評価	評価の理由					外国語通訳ボランティアの派遣や国際交流協会の多様な活動により、共生社会の推進に寄与したほか、外国人の方の生活等に関する支援につなげることができたため。	
事業	男女共同参画施策推進		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	2-1-7		241	859			
所管課	政策室							
取組結果・評価	男女共同参画推進フォーラムにおいて「自分らしく生きるために～無理をしないで一歩ずつ～」をテーマに家田荘子さんの講演会を開催した。また、令和3年度から2年間の同委員会の重点テーマであるライフデザイン等について取り上げた情報誌を作成し、市内施設等への配布や町会・自治会への回覧等により広く情報提供を行った。							具体的な成果
	評価	評価の理由					市民への啓発の機会としてフォーラムを開催したほか、情報誌の発行・配布を行い、男女共同参画に対する市民意識の醸成に寄与したため。	

事業	人権尊重推進関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	2-1-7		261	1,366				
	所管課	政策室							
取組結果・評価	<p>「人権を尊重しみんなが生きやすい泊江をつくる基本条例」を実効性のあるものとするため、現状の人権に関する意識の把握を行うことを目的として、無作為に抽出した市民2,500人を対象に人権に関する市民意識調査を実施し、泊江市人権尊重推進会議での検討を経て、人権施策の方向性を示す泊江市人権施策推進指針を令和4年3月に策定した。また、人権施策を推進するための庁内体制を強化するため、男女共同参画とあわせて泊江市人権・男女共同参画推進本部を設置した。</p> <p>市役所2階ロビーにて人権パネル展を開催し、人権啓発に関するパネル展示や啓発品の配布を実施した。また、法務省による全国的な取組として、学校におけるいじめや体罰、家庭内での虐待等の問題に対する活動として、小・中学校の児童・生徒に「子どもの人権SOSモニター」を配布し、教師や保護者にも相談できない子どもの悩みごとの的確に把握することで、子どもをめぐる様々な人権問題を解決するための措置を講じた。</p>						具体的な成果		
							<p>泊江市人権尊重推進会議 ：年4回開催</p> <p>泊江市人権施策推進指針 ：令和4年3月策定</p> <p>人権に関する市民意識調査 実施：無作為抽出の市民 2,500人（回答数：1,115 人、回答率44.6%）</p>		
	評価	評価の理由							
B	人権に関する市民意識調査を実施し、泊江市人権尊重推進会議で検討を経て、泊江市人権施策推進指針を策定したほか、庁内の人権施策推進体制を強化するため、泊江市人権・男女共同参画推進本部を設置したことで、市民及び職員の人権への意識醸成にもつなげたため。								

事業	日本語教室事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	10-5-3		386	386				
	所管課	公民館							
取組結果・評価	<p>日本語教室事業は、生活の中で言葉に困っている方や交友関係を広げたい外国人が、日本の社会に溶け込み、充実した生活を送ることを目的として実施している。令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴うまん延防止等重点措置の適用により、開室時間が30分短縮された期間があったものの、前年度と同様に感染症対策に十分配慮するとともに、Web教材を導入し、オンラインでの受講を可能にするため、Wi-Fiやタブレット等、環境面を整備した。</p>						具体的な成果		
							<p>日本語教室参加者 ：延614人</p>		
	評価	評価の理由							
B	新型コロナウイルス感染症の影響により、短縮授業となった期間はあったものの、ボランティアを対象とした基礎講座を実施するとともに、リモート授業やオンライン教材を導入するために新たな環境整備をすることで、学習機会の拡充や質の向上を目指す活動へつなげる等、「多文化共生社会の推進」に寄与したため。								

まちの姿1 人権が尊重され、市民が主役となるまち

施策1-② 市民参加・市民協働の推進



関連事務事業

事業	市民参加と市民協働に関する審議会関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	2-1-7		383	596			
	所管課	政策室						
取組結果・評価	市民参加と市民協働に関する審議会において、市民参加・市民協働の実施状況に関する総合的評価の実施、市民協働事業提案制度の審査、市民活動支援センターの第三者評価を行った。参加と協働市民フォーラム「狛江☆サミット」では「私のスキルを生かせるボランティアって何だろう」をテーマに実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。							具体的な成果 市民協働事業採択件数 : 2事業 無作為抽出による審議会等の公募市民委員応募数 : 49人
	評価	B					評価の理由 「狛江☆サミット」は中止となってしまったが、新型コロナウイルス感染症感染拡大の中、オンライン併用により年6回の審議会を開催することができた。また、市民参加・市民協働の実施状況に関する総合的評価や市民活動支援センターの第三者評価の実施により、今後の取組に対する改善点を明確に示したほか、市民協働事業提案制度の審査の実施により、市民協働の裾野の拡大に寄与したため。	
事業	市民活動支援センター関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	2-1-7		34,002	36,350			
	所管課	政策室						
取組結果・評価	広報紙「こまえくぼ1234」を市内事業所や施設等約160箇所に配布した。11回の発行のうち4回は拡大号として市内小中学校にも配布した。また、コアラジの番組コーナーにおいて、センター職員による事業紹介や市民活動団体が自らの団体情報の発信を行った。また、調査・研究として、新型コロナウイルス感染症の影響により市民活動を取り巻く環境が変化している中、団体に対して現状の活動に対する課題や思いを聞くことで今後のセンター運営や市民活動がしやすい環境づくりを構築するためにアンケートを実施した。							具体的な成果 広報紙「こまえくぼ1234」発行：年11回 コアラジ出演回数 : センター職員13回 市民活動団体等21団体 こまえくぼホームページアクセス数：124,165件 アンケート : 回答121団体 回答率・47.8%（調査対象・253団体）
	評価	B					評価の理由 新型コロナウイルス感染症の影響により令和3年4月25日から6月20日まで臨時休館とし、その後も制限付きでの開館となる等、難しい施設運営となったが、講座のオンライン実施や、教育委員会で行った職場体験動画の作成にCSR登録企業や撮影ボランティアをマッチングをする等、新型コロナウイルス感染症による市民ニーズに臨機応変に対応し、市民活動の拠点として機能したほか、前年度の審議会による第三者評価で指摘のあった、認知度が十分ではないことによる効果的な情報発信の必要性という課題に対し、新たにコアラジとの協働により定期的な情報発信の場を確保する等、課題解決に向けた積極的な行動が見られるため。	
事業	市民公益活動団体補助		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	2-1-7		205	768			
	所管課	政策室						
取組結果・評価	スタート補助金2団体、チャレンジ補助金4団体から申請があり、スタート補助金申請団体については書類選考と選考会で、チャレンジ補助金申請団体については公開プレゼンテーションと選考会で選考を行った。選考の結果、減額での採択となった団体もあったが全6団体に補助金を交付した。							具体的な成果 補助金交付団体数 : 6団体（スタート補助金2団体、チャレンジ補助金4団体）
	評価	B					評価の理由 既に広く活動している団体や、これから活動の幅を広げていこうとしている団体に対し、補助金の交付を行うことで、地域で抱える社会的課題の解決や、より良い市民生活の実現に向けた支援を行っただけでなく市内の市民活動の活性化にも寄与したため。	

事業	市民活動関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	2-1-7		8,726	9,292			
	所管課	政策室						
取組結果・評価	市民活動・生活情報誌「わっこ」の中で、市民活動団体に対し、情報の提供及び発信の場を作る支援を行うことで団体活動の活性化を図った。また、アドプト制度については、緊急事態宣言の発令等により各団体に対し活動自粛を要請している期間もあったが、延26団体・2,759人が清掃や美化活動等を行った。						具体的な成果 市民活動・生活情報誌「わっこ」：各月1回発行 アドプト制度参加者：延26団体、2,759人	
	評価	評価の理由 新型コロナウイルス感染症の影響により市民活動の停滞や縮小が見受けられるが、「わっこ」において、市民活動を支援し、再度活性化させるべく情報提供及び発信の場作りを行ったほか、アドプト制度においては、前年度に比べて延べ参加人数こそ減少したが、3団体が新規で活動を開始する等、市民協働の裾野の拡大に寄与したため。						B

まちの姿1 人権が尊重され、市民が主役となるまち

施策1-③ 市政情報の共有



関連事務事業

事業	広報関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	2-1-3			14,786	15,379		
所管課	秘書広報室							
取組結果・評価	<p>広報こまをを月2回発行する中で、新型コロナワクチン接種の関連情報を筆頭に、市民にとって重要な市政情報等を機を逃さずに届けた。令和3年5月より市公式LINEアカウントの運用を開始し、各種SNSツールの特性を活かしながら、広報紙やホームページだけで伝えきれない情報・伝わりにくい情報を適宜配信した。また、LINEについては、市への問い合わせ機能や道路・公園等の通報機能を設ける等、市民の利便性が向上する運用を行った。</p>							<p>具体的な成果</p> <p>※令和4年3月31日現在</p> <p>Twitterフォロワー数 : 9,040</p> <p>Facebookページいいね数 : 2,778</p> <p>Youtube動画チャンネル登録者数: 3,433</p> <p>Instagramフォロワー数 : 2,074</p> <p>LINE友だち登録者数 : 48,125</p>
	評価	<p>評価の理由</p> <p>各種広報ツールを活用し、それぞれの特色を活かした情報発信を行うことで、SNSの登録者の増加につながった。また、広報こまを発行時に、狛江市民の全人口の半分以上の友だち登録者数を得ているLINEでプッシュ通知をすることで、多くの方に広報こまをに触れることができる機会を創出したため。</p>						
事業	ホームページ関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	2-1-3		1,738	2,248			
所管課	秘書広報室							
取組結果・評価	<p>最新の市政情報等を発信するツールとして運用しており、最新情報の更新を適宜行っている。ミラーサーバーの運用により、安定的な情報確保に努めるとともに、ウェブアクセシビリティに配慮したコンテンツ作成を図り、年間164万6,323件のアクセスがあった。</p>							<p>具体的な成果</p> <p>市ホームページ閲覧数 : 164万6,323アクセス/年</p>
	評価	<p>評価の理由</p> <p>新型コロナウイルス感染症の関連情報に多くのアクセスがあった令和2年度と比較するとアクセス数は減少したが、新型コロナウイルスの接種情報等の重要な市政情報の発信を適宜行った。また、各種SNSの配信によりホームページコンテンツへの誘導を図ることで、継続的な「発信力の強化」を続けたため。</p>						
事業	安心で安全なまちづくり関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	2-1-11		2,298	2,834			
所管課	安心安全課							
取組結果・評価	<p>防災・防犯・消防に関する情報を掲載した安心安全通信を3回発行し、全戸配布することで防災防犯情報を周知し、防災防犯意識の向上を図った。安心安全通信をカタログポケットに掲載することで、より多くの市民へ情報発信した。安心安全通信のデータをホームページに添付する際、読みやすさ・わかりやすさに配慮した上で、その概要が分かる構成となるよう掲載方法を整理した。</p>							<p>具体的な成果</p> <p>安心安全通信発行回数 : 年3回</p>
	評価	<p>評価の理由</p> <p>安心安全通信の発行により、広く市民への防災防犯情報の発信することで防災防犯意識向上を図るとともに、ホームページへの掲載の際には、読みやすさ・わかりやすさに配慮した情報発信に努めたため。</p>						

事業	子育てサイト事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-2-1		2,782	2,737			
	所管課	子ども政策課						
取組結果・評価	子育て中の方への情報発信のツールの1つとして、こまえ子育てねっとやこまえスマイルびーれをはじめとした子育てポータルサイトの運用を行い、子育てサイトの閲覧ユーザー数は168,959ユーザー/年であった。令和2年度(276,869ユーザー/年)より約10万ユーザーほど減少したが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言の影響により著しく増加したことが示唆され、令和3年度のユーザー自体は例年と同程度のユーザー数となっている。							具体的な成果 子育てサイトの閲覧数 : 168,959ユーザー/年
	評価	評価の理由						
	B	引き続き市民編集委員との協働によりサイトを運用するとともに、行政サービスや子育て関係の講座やプログラム等、引き続き子育て中の市民を主な対象とした情報提供・情報発信を行うことができ、「発信力の強化」に寄与することができたため。						

事業	環境保全実施計画推進		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	4-1-4		2,281	2,752			
	所管課	環境政策課						
取組結果・評価	全戸配布の広報紙である「こまeco通信」の発行を通じて情報提供、意識啓発の充実を図った。特に、日常生活の中で取り組める脱炭素行動をテーマとして、省エネ・再エネや緑化、4R(ごみの削減)、水循環等、さまざまな生活の場面での実践行動について部内で連携し一体的に分かりやすい記事の作成に取り組んだ。							具体的な成果 こまeco通信発行回数 : 年3回
	評価	評価の理由						
	A	こまeco通信において、環境保全に係るテーマを部内各課の視点から連携して一体的にわかりやすく伝える記事を作成する等、情報発信の充実により、市民事業者の環境保全意識の向上を図ったため。						

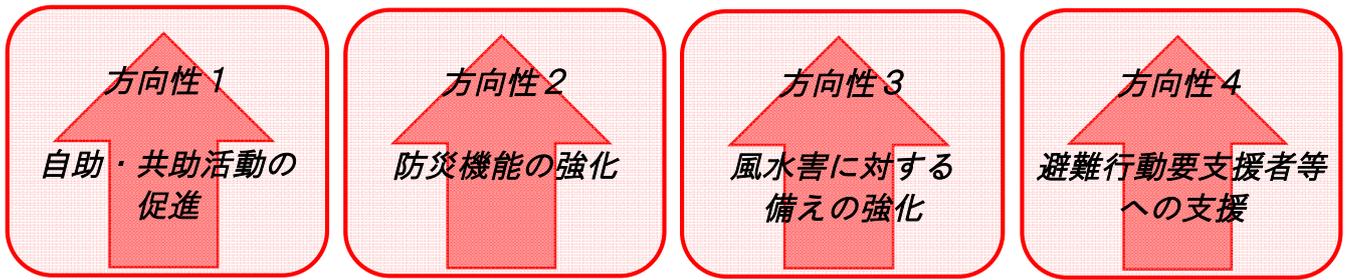
事業	教育広報関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	10-1-2		1,558	2,810			
	所管課	学校教育課						
取組結果・評価	教育委員会広報誌「ガク☆チキ」を3月と9月の2回、各30,000部発行した。多くの市民に手に取ってもらえるよう、新聞折込みや各小・中学校を通じた配布に加え、中央公民館や西河原公民館、あいびあセンター、小田急線狛江駅・喜多見駅・和泉多摩川駅にも設置した。また、より多くの人に見てもらえるよう、こまえ電子図書館で閲覧できるようにした。							具体的な成果 -
	評価	評価の理由						
	B	より多くの人に見てもらえるよう、こまえ電子図書館で閲覧できるようにするとともに、発行した号では、開校50周年を迎えた狛江第六小学校の特集記事を取り上げる等、引き続きコンセプトである「学校と地域をつなぐ」ためのわかりやすい情報発信を行うことができ、「発信力の強化」に寄与することができたため。						

■ 評価対象一覧

まちの姿2 安心して暮らせる安全なまち	施策2-① 防災体制の充実			
	方向性1 自助・共助活動の促進			
	方向性2 防災機能の強化			
	方向性3 風水害に対する備えの強化			
	方向性4 避難行動要支援者等への支援			
	予算科目	事業		
	3-1-1	避難行動要支援者支援事業	福祉政策課	A
	9-1-4	災害対策関係費	安心安全課	B
	9-1-4	参加型防災セミナー	安心安全課	A
	-	下水道事業費用	下水道課	A
施策2-② 防犯対策の強化				
方向性1 防犯意識の向上				
方向性2 地域の防犯体制の充実				
方向性3 特殊詐欺被害防止に対する取組の強化				
予算科目	事業			
2-1-11	生活安全対策関係費	安心安全課	B	
2-1-11	安心で安全なまちづくり関係費	安心安全課	B	

まちの姿2 安心して暮らせる安全なまち

施策2-① 防災体制の充実



関連事務事業

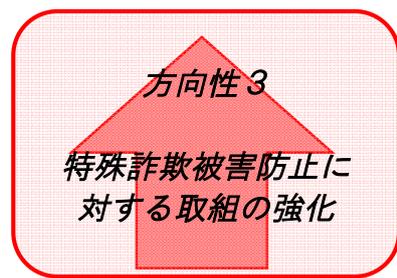
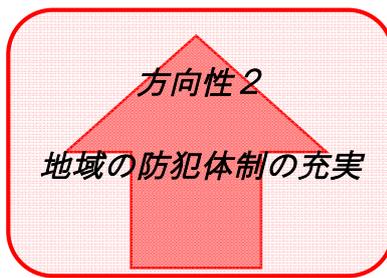
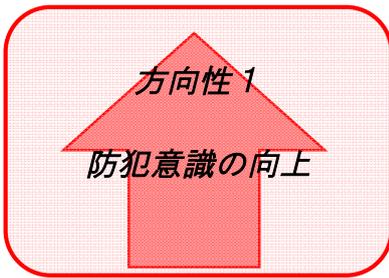
事業	避難行動要支援者支援事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	3-1-1		3,546	9,699				
	所管課	福祉政策課							
取組結果・評価	<p>個別計画については予定していた対象者への勧奨通知の送付が終了した。訓練については、総合水防訓練及び総合防災訓練で福祉避難スペースの設置・運営訓練を行った。それに加え、総合水防訓練では身体に障がいのある市民の方にご協力いただき、介護タクシー事業所を活用した自宅から避難所までの移送訓練を、総合防災訓練では家族の介助が必要な高齢の市民の方に御協力いただき、介護タクシー事業所を活用した福祉避難スペースから福祉避難所（こまえ苑）までの移送訓練をそれぞれ実施した。福祉避難所の備蓄品は、間仕切りやエアーストレッチャーの購入を行った。また、災害時における情報伝達体制の強化を図るため、緊急放送の受信によって起動する自動起動機能付きラジオの貸与を新たにを行った。狛江市地域見守り活動対象者名簿に登録があり、個別計画を策定している方を対象に、勧奨通知を送付した結果、609台を配布した。市内の医療・福祉関係機関等との災害時の情報共有手段の一つとして、LINEワークスの導入を行った。</p>							<p>具体的な成果</p> <p>個別計画の策定数：2,396件</p> <p>自動機能付きラジオの配布台数：609台</p> <p>福祉避難所の備蓄率：54%</p>	
	評価	評価の理由							
	A	全体として、予定していた作業を全て終了するとともに、介護タクシー事業所及び避難行動要支援者と連携した訓練の実施並びに自動起動機能付きラジオの無償貸与により、支援体制を強化することができたため。							
事業	災害対策関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	9-1-4		73,497	81,629				
	所管課	安心安全課							
取組結果・評価	<p>防災カレッジは3回開催し、災害への自助の備え、風水害に備えたマイ・タイムラインについて啓発を図った。水防訓練では、令和元年東日本台風対応を踏まえ、避難所運営協議会、関係機関等と連携した避難所開設・運営訓練、災害対策本部訓練を実施し、災害対応力向上を図った。総合防災訓練では、6箇所の避難所を一斉に開設する避難所開設・運営訓練を避難所運営協議会、学校長等と連携して実施した。止水板設置等への補助制度を創設し、自助の備えへの支援を強化した。災害協定等の締結により、避難所混雑状況等を情報発信する体制を整えた。防災まち歩きセミナーを開催し、地域において自助・共助といった防災意識向上を図った。狛江市地域防災計画を修正し、また、狛江市域内及び周辺地域において大規模自然災害が発生した場合等の起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）を想定し、それに対する脆弱性を検討した上で、迅速に回復するための取組の方向性や内容を取りまとめた狛江市国土強靱化地域計画を策定した。</p>							<p>具体的な成果</p> <p>防災カレッジ 3回開催、延59人参加</p> <p>防災まち歩きセミナー：19人参加</p> <p>止水板設置等補助：12件</p> <p>災害協定等締結数：8件</p> <p>総合水防訓練 1回実施</p> <p>総合防災訓練 1回実施</p> <p>地域防災計画の修正</p> <p>国土強靱化地域計画の策定</p>	
	評価	評価の理由							
	B	実践的な水防訓練・総合防災訓練の実施により、災害対応力向上を図ったため。							

事業	参加型防災セミナー		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	9-1-4		0	205				
	所管課	安心安全課							
取組結果・評価	<p>「こまえアレルギー缶バッジ」を作成し、総合防災訓練等で周知した。こまえアレルギー缶バッジの作成に当たり、市内小学生にデザインを募集し、各小学校の御協力の下、これを契機として小学生とその家族への防災意識向上につなげる取組を実施した。</p> <p>こまえアレルギー防災セミナーを開催し、アレルギー防災に関する啓発を行った。</p>						具体的な成果		
							こまえアレルギー防災セミナー : 1回開催、参加者40人		
	評価	評価の理由							
	A	「こまえアレルギー缶バッジ」作成、こまえアレルギー防災セミナー開催を通じて、特に小学生とその家族へのアレルギー防災について意識啓発を図ったため。							

事業	下水道事業費用		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	-		1,272,073	1,257,300				
	所管課	下水道課							
取組結果・評価	<p>水害に対する備えの強化では、ソフト対策として、調布市・狛江市の水害対応等に関する検討会の継続実施、内水ハザードマップの市内全戸配布、水害を想定した排水樋管訓練を実施した。ハード対策としては、猪方排水樋管遠隔操作化工事のための設計、六郷排水樋管遠隔操作化工事着手、分流地区の道路集水樹の浸透化工事、根川第1雨水幹線に逆流防止ゲート設置のための工事発注、下水道浸水被害軽減総合計画策定に着手、雨水浸透ます設置及び雨水貯留槽設置に対する助成を行った。</p> <p>また、排水樋管水位等のホームページにおいて、排水樋管の画像提供を、一定の水位を超えてからの画像提供から、10分間毎の現況画像が確認できるページにリニューアルし、水害に対する市民への情報伝達体制の整備を拡充した。</p>						具体的な成果		
							内水ハザードマップ全戸配布 既存道路集水樹の浸透化 : 180基 雨水浸透ます設置助成 : 1件(3基) 雨水貯留槽設置助成 : 2件(2基)		
	評価	評価の理由							
	A	水害に対する備えの強化として、内水ハザードマップの全戸配布等のソフト対策や排水樋管の遠隔操作化等のハード対策を進めたほか、排水樋管水位等のホームページをリニューアルし、市が保有している情報を積極的に公開していくことで、「自助・共助活動の促進」「風水害に対する備えの強化」に寄与したほか、「防災機能の強化」につなげ、市民が安心して暮らせる安全なまちづくりを推進したため。							

まちの姿2 安心して暮らせる安全なまち

施策2-② 防犯対策の強化



関連事務事業

事業	生活安全対策関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	2-1-11		6,497	5,657			
所管課	安心安全課							
取組結果・評価	防犯講演会「親子で学ぼう、防犯体験教室」を就学する児童とその保護者を対象に開催し、実践的な不審者対応を体験する等、防犯意識の向上を図った。 特殊詐欺被害対策に有効な自動通話録音機を購入し、市民へ無償貸与した。 町会・自治会等の防犯カメラ設置及び設置後の電気料等の経費に対して補助金を交付した。						具体的な成果 防犯講演会1回開催 防犯カメラ設置費補助：4団体6台 維持費補助：10団体 令和3年中の刑法犯認知件数：278件	
	評価	各種施策を推進したことで、防犯対策の強化につなげ、刑法犯認知件数が前年の310件より減少したため。						
事業	安心で安全なまちづくり関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	2-1-11		2,298	2,834			
所管課	安心安全課							
取組結果・評価	防災・防犯・消防に関する情報を掲載した安心安全通信を3回発行し、全戸配布することで防災防犯情報を周知し、防災防犯意識の向上を図った。 安心安全通信をカタログポケットに掲載することで、より多くの市民へ情報発信した。 安心安全通信のデータをホームページに添付する際、読みやすさ・わかりやすさに配慮した上で、その概要が分かる構成となるよう掲載方法を整理した。						具体的な成果 安心安全通信発行回数：年3回	
	評価	安心安全通信を発行し、広く市民へ防災防犯情報を発信することで防災防犯意識向上を図ったため。						

■ 評価対象一覧

まちの姿 3 活気にあふれ、にぎわいのあるまち

施策 3 - ① 魅力の創出・向上・発信

方向性 1 魅力の発掘・創出

方向性 2 魅力の向上

方向性 3 魅力の発信

予算科目	事業		
2-1-3	広報関係費	秘書広報室	B
2-1-3	ホームページ関係費	秘書広報室	B
2-1-7	初春まつり関係費	秘書広報室	A
2-1-7	東京 2020 大会に向けた気運醸成事業	政策室	B ※
2-1-7	桜まつり関係費	地域活性課	B ※
2-1-7	えきまえ広場関係費	地域活性課	B ※
2-1-7	名誉市民関連事業関係費	秘書広報室	B ※
2-1-9	市民まつり関係費	地域活性課	B ※
7-1-4	観光協会補助	地域活性課	B ※
7-1-4	全日本いかだサミット関係費	地域活性課	D ※
8-3-1	多摩川利活用推進	環境政策課	B

施策 3 - ② 地域コミュニティ・都市間交流の推進

方向性 1 地域コミュニティ活動の活性化

方向性 2 地域・地区センターの活用

方向性 3 都市間交流の推進

予算科目	事業		
2-1-9	友好都市交流推進事業関係費	地域活性課	B ※
2-1-9	コミュニティ活動活性化助成	地域活性課	B
3-1-6	地域・地区センター費	地域活性課	B
3-1-6	地域センター運営協議会助成	地域活性課	B ※
10-5-1	生涯学習推進関係費	政策室	B

施策3-③ 商工業の振興

方向性1 市内消費の拡大及び商業の活性化

方向性2 中小企業への経営支援

方向性3 創業支援の充実

方向性4 消費生活の安定と向上

予算科目	事業		
5-2-1	勤労者互助会関係費	地域活性課	B
7-1-2	中小企業者事業資金融資あっ旋等関係費	地域活性課	A
7-1-2	商工振興補助	地域活性課	B
7-1-2	就労・創業支援事業	地域活性課	B ※
7-1-2	商店街チャレンジ戦略支援事業費補助	地域活性課	B
7-1-2	こまえ元気わくわく事業	地域活性課	A
7-1-3	消費経済対策費	地域活性課	B

施策3-④ 都市農業の推進

方向性1 ブランド力の向上

方向性2 農業経営の支援

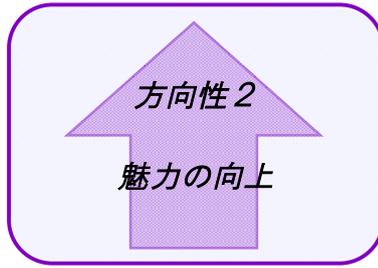
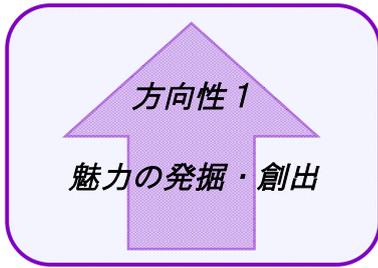
方向性3 地産地消の推進

方向性4 農業と触れ合う機会の拡充

予算科目	事業		
6-1-1	農業委員会関係費	農業委員会事務局	B
6-1-3	農業振興関係費	地域活性課	B
6-1-4	市民農園関係費	地域活性課	B

まちの姿3 活気にあふれ、にぎわいのあるまち

施策3-① 魅力の創出・向上・発信



関連事務事業

事業	広報関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	2-1-3			14,786	15,379		
所管課	秘書広報室							
取組結果・評価	各種広報ツールにより、市政情報の配信に留まらず、市民が関心のある話題を発信することで、狛江への愛着の醸成、狛江の魅力向上を継続的に取り組んでいる。また、広報こまえでは、狛江により一層の親しみと愛着を感じてもらうことを目的として、狛江市のシンボル「多摩川」をめぐる四季折々の情景を紹介する連載記事を新たに開始した。							具体的な成果 ※令和4年3月31日現在 Twitterフォロワー数 : 9,040 Facebookページいいね数 : 2,778 Youtube動画チャンネル登録者数: 3,433 Instagramフォロワー数 : 2,074 LINE友だち登録者数 : 48,125
	評価	B						評価の理由 各種広報ツールを活用し、狛江市の「魅力の向上」につながるような幅広い情報発信を行い、SNS登録者数の増加につなげたため。
事業	ホームページ関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	2-1-3			1,738	2,248		
所管課	秘書広報室							
取組結果・評価	市ホームページ内に設置しているイベントカレンダー・狛江の魅力コーナーにおいて、各種イベント情報や狛江の魅力情報等を適宜発信している。							具体的な成果 市ホームページ閲覧数 : 164万6,323アクセス/年
	評価	B						評価の理由 ホームページの更新とSNS等の発信を組み合わせることにより、各コンテンツのアクセス件数の増加及び魅力情報の発信につながったと考えられるため。
事業	初春まつり関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	2-1-7			176	956		
所管課	秘書広報室							
取組結果・評価	「狛江市消防団出初式」、「どんど焼き」、「狛江多摩川ロードレース大会」の3つのイベントを中心に「こまえ初春まつり」として同時開催した。当日は市と包括連携協定を締結しているFC東京との連携事業の他、自衛隊や小田急電鉄を始めとした各団体の展示ブース、またむいから民家園をサブ会場として子どもたち向けの昔遊び体験を実施した。							具体的な成果 来場者数 : 約10,000人
	評価	A						評価の理由 多摩川を会場としたこまえ初春まつりとしては、台風被害の影響や新型コロナウイルス感染症の影響により、3年ぶりの開催となり、当日は約1万人の方に来場いただく等、賑わいを創出することができたため。

事業	東京2020大会に向けた気運醸成事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	2-1-7		0	11,249			
	所管課	政策室						
取組結果・評価	東京2020オリンピック聖火リレー及び東京2020大会オリンピックコミュニティライブサイトは新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったが、大会期間中のパラスポーツの普及啓発、気運醸成に向け、市民団体と協力して東京2020パラリンピック聖火リレーにおける採火及び聖火ピジットを西河原公園で実施し、採火した火を「狛江市の火」として、あいどぴあセンターにて展示した。						具体的な成果 聖火ピジット参加者数 : 100人	
	評価	評価の理由 新型コロナウイルス感染症の影響により、一部のイベントを中止したものの、東京2020パラリンピック大会に向け、聖火ピジットを実施する等、気運醸成を図り、市の魅力向上に寄与したと考えられるため。						

事業	桜まつり関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	2-1-7		2,431	2,767			
	所管課	地域活性課						
取組結果・評価	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、例年行っていた来場型でのイベントから、スタンプラリー形式でのイベントへ開催内容を変更して実施した。具体的には、市内6箇所のうち3箇所以上を巡ることで応募できる「スタンプラリー」と、実施期間中にSNSへハッシュタグをつけて狛江の桜の写真を投稿すると応募できる「ハッシュタグ賞」、「桜のライトアップ」を実施した。						具体的な成果 スタンプラリー応募 : 1,980件 ハッシュタグ賞への応募 : 69作品	
	評価	評価の理由 新型コロナウイルス感染症の影響から、例年のような賑やかな催しを行うことはできなかったが、感染拡大防止対策等を含めた工夫によりイベントを実施し、狛江の桜を楽しんでいただくことで、狛江の魅力を発信し賑わいを創出することができたため。						

事業	えきまえ広場関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	2-1-7		1,434	1,549			
	所管課	地域活性課						
取組結果・評価	新型コロナウイルス感染症の影響から、使用許可申請数の減少やイベントの中止等は見られたものの、市主催イベントの狛江市民まつりやくらしフェスタ、また、音楽や日常生活等に関係した各種イベント等においても基本的な感染拡大防止対策を行った上で、地域のにぎわいの創出につながる様々なイベントを実施することができた。						具体的な成果 イベント及び撮影支援による広場利用申請件数 : 計8回	
	評価	評価の理由 駅前の立地及び利便性を活かし、様々なイベント会場として利用が図られるよう、市や観光協会のホームページでもえきまえ広場の周知を行った結果、依然として新型コロナウイルス感染症の影響はあるものの、昨年度と比較してイベント実施回数が増加したため。						

事業	名誉市民関連事業関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	2-1-7		-	586			
	所管課	秘書広報室						
取組結果・評価	令和3年度からの新規事業。 狛江市民のシビックプライドを高めるため、狛江市名誉市民であり文化功労者でもある映画監督・木村大作氏の功績を広く紹介する新規事業として実施し、講演会と監督作品「散り椿」の上映会を盛り込み、222人の来場をいただいた。						具体的な成果 来場者数：222人	
	評価	評価の理由 新型コロナウイルス感染症対策として定員を半分にする中での実施となったが、総数667人の申し込みをいただく等、市民からの反響は大きく、「名誉市民」を通じて、狛江に対する愛着と誇りを持っていただけるきっかけをつくることができたため。						

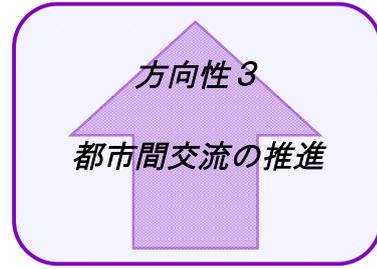
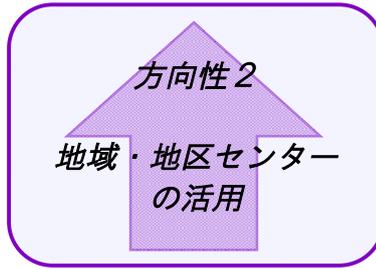
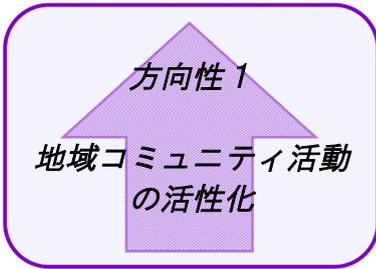
事業	市民まつり関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	2-1-9		6,000	5,000				
	所管課	地域活性課							
取組結果・評価	新型コロナウイルス感染症の影響により、規模を縮小して実施したが、えきまえ広場や市民グランド等の会場には多くの来場者に足を運んでいただき、地域のにぎわいと活性化を図るイベントを実施することができた。						具体的な成果 来場者数 ：約20,000人		
	評価	評価の理由							
	B ※	新型コロナウイルス感染症の影響から、例年のような賑やかな催しを行うことはできなかったが、感染拡大防止対策等を含めた工夫によりイベントを実施し、狛江の魅力を発信し賑わいを創出することができたため。							

事業	観光協会補助		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	7-1-4		2,214	1,473				
	所管課	地域活性課							
取組結果・評価	狛江市観光協会が行う事業（イルミネーション実施、観光ガイド作成、撮影支援等）に対して補助金を交付することで、狛江市の観光振興を図った。令和3年度には、都立狛江高等学校地域社会貢献プロジェクトに協力し、成果発表会において表彰を行う等、地域の高校生と地域住民との連携を図りながら地域の観光資源等について考えるきっかけづくりに寄与した。また、狛江ロケーションサービス（撮影支援）では、積極的に情報発信するとともに、撮影受注の際には、市内事業所のロケ弁を紹介し、市内事業所の活用を促すよう努めた。						具体的な成果 ・狛江ロケーションサービス ・撮影実績受注数：110件 ・狛江駅前イルミネーション ・観光ガイドマップ作成 ・市内イベント（狛江MARKET、菊花展等）の後援、協力		
	評価	評価の理由							
	B ※	新型コロナウイルス感染症の影響により、共催事業であるいかだレースが延期になる等、予定どおりにイベントの開催ができなかったが、観光ガイド（ロケ地マップ）の作成やイルミネーションを実施することで、観光振興を図ることができたため。							

事業	全日本いかだサミット関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	7-1-4		0	0				
	所管課	地域活性課							
取組結果・評価	いかだを活用したイベントを開催している8つの自治体が狛江市に集結し、各自治体の魅力の発信及びイベントについての情報交換を行うことで親交を深めるとともに、各イベントの更なる発展を目的とする全日本いかだサミット（I8）は新型コロナウイルス感染症の影響のため、令和5年度に延期した。						具体的な成果 -		
	評価	評価の理由							
	D ※	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業実施に至らなかったため。							

事業	多摩川利活用推進		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	8-3-1		0	9,252				
	所管課	環境政策課							
取組結果・評価	令和元年東日本台風の影響で石礫が表層を覆ってしまった多摩水道橋から小田急線の高架の間の河川敷（3300㎡）について、市民が歩きやすいよう表層を土にする復旧工事を行った。また、経年劣化していた多摩川決壊の碑付近のベンチ1基の更新を行った。						具体的な成果 -		
	評価	評価の理由							
	B	多摩川河川敷の復旧工事とベンチの更新により機能向上を図り、市民に憩いの場を提供したため。							

施策3-② 地域コミュニティ・都市間交流の推進



関連事務事業

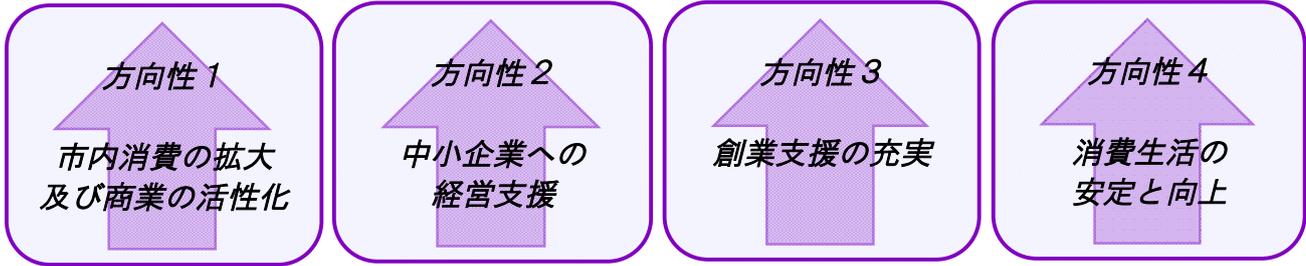
事業	事業名		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	事業	予算科目		所管課				
事業	友好都市交流推進事業関係費			0	7			
事業	予算科目	2-1-9						
事業	所管課	地域活性課						
取組結果・評価	新型コロナウイルス感染症の影響により、都道府県間を越える移動を自粛したため、予算化した全ての事業が中止となったが、川口地域の事業である市内小学校等への稲の栽培学習支援など、移動を必要としない事業は可能な限り継続して実施した。またウェブ会議ができる環境が整ったため、行政間の交流を再開し、令和4年度に迎える友好都市提携35周年の事業打合せ等を通じて今後も友好の絆を深めていくことを確認できた。							具体的な成果 市内小学校等への稲の苗木送付実績：5件
	評価	評価の理由 新型コロナウイルス感染症の影響のため人的交流は全て中止となり、顔と顔の見える関係を築くことは困難であったが、川口地域から粕江市の子どもたちへの学習支援を通して友好都市を応援をすることで、都市間の良好な関係を保つことができたため。						
事業	コミュニティ活動活性化助成			1,260	1,203			
事業	予算科目	2-1-9						
事業	所管課	地域活性課						
取組結果・評価	新型コロナウイルス感染症の影響で町会・自治会の活動を制限せざるを得ない中ではあったが、防犯・防災、広報、親睦に関する事等、様々な活動に対して財政支援を行った。							具体的な成果 交付実績：18団体、1,203,066円
	評価	評価の理由 新型コロナウイルス感染症の影響で地域の活動や事業の中止が相次ぎ、前年と比較して減額とはなったが、各団体の申請に応じて継続的に支援を実施し、コミュニティ活動の活性化に寄与することができたため。						
事業	地域・地区センター費			55,898	41,767			
事業	予算科目	3-1-6						
事業	所管課	地域活性課						
取組結果・評価	コミュニティ活動の拠点となる地域・地区センターが地域コミュニティの場として機能するよう、適切な維持管理を実施した。駄倉地区センターの雨漏り修繕や、上和泉地域センターのガス配管工事等を行った。野川地域センターのカーテン、南部地域センターのロッカー等の備品を購入した。							具体的な成果 -
	評価	評価の理由 施設の維持管理や、老朽化した設備の点検・修繕・更新を行い、利用者が快適に過ごせるように施設管理を実施し、地域コミュニティ活動の場の維持につなげたため。						

事業	地域センター運営協議会助成		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	3-1-6		61,043	58,164				
	所管課	地域活性化課							
取組結果・評価	地域・地区センターではセンター毎に運営協議会を設立し、市民が主体となって自発的な運営を行っている。例年実施している地域センターまつり等、各地域センターにて各種事業を企画し、新型コロナウイルス感染症の影響により一部の事業が縮小・中止となったが、感染拡大防止対策を徹底し、参加者人数や会場を変更する等工夫をしながら活動を行った。						具体的な成果		
	評価	評価の理由						-	
	B ※	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部事業の大幅縮小・中止があったが、換気、マスク、消毒、パーティション設置等の感染対策を徹底し、徐々に地域センターのイベントや利用者のコミュニティ活動を再開することができたため。						-	

事業	生涯学習推進関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	10-5-1		1,206	1,469				
	所管課	政策室							
取組結果・評価	こまなび電子版を通じて市民が団体活動等を行う際の団体検索を容易にするともに、団体の活動紹介を団体自身が簡易に行えるようにすることで、生涯学習団体の活性化を図った。また、令和4年3月31日でのサービス終了に伴う登録団体及び個人への周知及びこまなびホームページへの移行に向けた取組を進めた。						具体的な成果		
	評価	評価の理由						-	
	B	こまなび電子版サイト内に各施設の紹介や施設予約へのリンク等を入れることで、生涯学習のポータルサイトとしての役割を果たしたため。						-	

まちの姿3 活気にあふれ、にぎわいのあるまち

施策3-③ 商工業の振興



関連事務事業

事業	事業名		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	勤労者互助会関係費	予算科目 5-2-1		所管課 地域活性化課	3,358	3,358		
取組結果・評価	狛江市勤労者互助会による小規模事業所に勤務する勤労者の福利厚生を増進を図るための各種事業及び管理運営に関する経費の一部を補助した。						具体的な成果	
	評価 B	評価の理由 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、一部事業の中止等見られたが、小規模事業所に勤務する勤労者に対して、各種事業により福利厚生の実施等のための補助を行い、「中小企業への経営支援」に貢献することができたため。				-		
事業	事業名		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	中小企業者事業資金融資あっ旋等関係費	予算科目 7-1-2		所管課 地域活性化課	3,527	4,510		
取組結果・評価	中小企業への経営支援を目的とし、市内事業者に対し、融資のあっ旋を行い、その融資にかかる利子と信用保証料の一部を補助した。						具体的な成果	
	評価 A	評価の理由 前年度と比較すると、小口事業資金については、件数ベースで350%、金額ベースで432%、小規模事業資金については、件数ベースで285%、金額ベースで304%といずれも大幅な増加となった。増加の要因としては、前年度の利用の縮小（国等が行った新型コロナウイルス感染症関連の特例融資が充実したため）が考えられるものの、市内事業者に対して融資あっ旋を行うことで、中小企業への支援に貢献できたと考えられるため。				融資あっ旋実績 ・小口事業資金：14件（計77,700千円） ・小規模事業資金：37件（計134,020千円）		
事業	事業名		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	商工振興補助	予算科目 7-1-2		所管課 地域活性化課	11,494	13,159		
取組結果・評価	中小企業や個人事業主の経営状況として、新型コロナウイルス感染症や高齢化の影響が見られ、また、商工会会員数の減少も著しい中、街路灯の電気料金を負担している商店街に対し、電気料金の補助（2/3）を行ったほか、商工会が実施する商工業の経営改善普及事業及び地域総合事業に対し補助を行った。						具体的な成果	
	評価 B	評価の理由 電気料金の補助を行うことで、商店街の経済的負担を軽減し、自主的な商店街活動が行えるよう支援したほか、商工会の実施する商工業の経営改善普及事業及び地域総合事業に対し補助を行うことで、市内事業者の安定的な事業の継続や商店宅配事業による地域消費の活性化を支援し、中小企業の経営支援に寄与したため。				街路灯電気料補助：10商店街 商工会経営指導としての「巡回・窓口相談」や「講習会」、商店宅配事業の実施に対する補助		

事業	就労・創業支援事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	7-1-2		1,711	3,803			
	所管課	地域活性課						
取組結果・評価	<p>セミナー等を通じ、就労・創業の支援を行った。就労支援については、就職活動支援セミナーとして、「女性向け」「シニア向け」「若年者向け」「一般向け」と対象を絞り、延7回のセミナーを実施した。また、女性向けのテレワークに関するセミナーを3回実施した。</p> <p>創業支援については、創業セミナーや創業スクールを通して、創業に必要な知識や情報理解を深めてもらうほか、融資あつ旋資金相談、また、シェアキッチン利用優遇等により創業に向けた継続的な支援を行った。</p>			具体的な成果				
				<p>就職活動支援セミナー：129人</p> <p>テレワークセミナー：30人</p> <p>創業セミナー：37人</p> <p>創業スクール：13人</p> <p>セミナー・スクール受講者のうち、創業件数：1件</p> <p>就労件数：6件</p>				
	評価	B ※		<p>評価の理由</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、来場型のセミナーについては定員を縮小したが、オンラインで実施可能なものについてはその対応を行うことで、創業支援の取組を継続し、充実させることができたため。</p>				

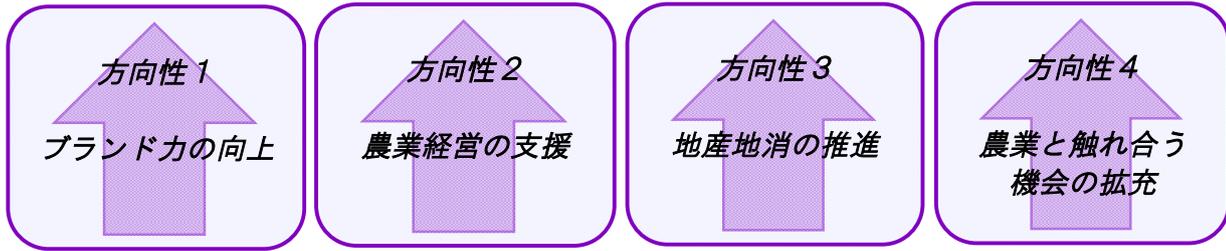
事業	商店街チャレンジ戦略支援事業費補助		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	7-1-2		798	759			
	所管課	地域活性課						
取組結果・評価	<p>イベント事業補助として、商店街の実施するイベントに対し、補助金の交付を行った。新型コロナウイルス感染症の影響により、例年と比較し実施件数は少なかったものの、市内商店街でのイベントに対する補助を行うことで、商店街への来訪者の増加と賑わいの創出につなげることができた。</p>			具体的な成果				
				<p>イベント事業補助：2商店街</p>				
	評価	B		<p>評価の理由</p> <p>例年と比べ補助対象商店街は少なかったが、商店街の賑わい創出の支援として有効な補助である。イベント時の支援のみならず、新型コロナウイルス感染症対策に係る費用の助成等の積極的周知も含め、補助事業を継続することで、商店街支援を行い、経営支援や活性化に貢献することができたため。</p>				

事業	こまえ元気わくわく事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	7-1-2		0	1,795			
	所管課	地域活性課						
取組結果・評価	<p>市内の飲食店や小売店等を巡るスタンプラリー「すごろくさんぽ」を実施した。スタンプにはSDGsをテーマにした絵柄を採用し、各店の取組も紹介した。税込み500円以上の利用でスタンプを押すことができる「おとなすごろく」と来店のみでスタンプを押すことができる「こどもすごろく」の2つを実施した。</p>			具体的な成果				
				<p>参加者</p> <p>おとなすごろく：238人</p> <p>こどもすごろく：156人</p>				
	評価	A		<p>評価の理由</p> <p>新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で実施し、参加店舗は前回（平成31年度）の12店舗から20店舗へ増加、参加者も245人から394人に増加した。より多くの店舗の参加により、幅広いエリアで市内店舗の知名度アップや新規顧客の獲得につなげることができたため。</p>				

事業	消費経済対策費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	7-1-3		5,981	6,362			
	所管課	地域活性課						
取組結果・評価	<p>消費者トラブルに対応するため、消費生活センターによる相談対応や情報発信を行うとともに、消費生活相談事例集を作成・配布し、消費生活トラブル事例を通じた知識啓発を行った。</p> <p>消費生活市民講座の実施や消費生活展「くらしフェスタこまえ2021」を実施したことで、SDGsをテーマとした消費生活に関わる知識啓発等、身近な消費生活に関する知識啓発を行った。</p>			具体的な成果				
				<p>消費生活相談：457件</p> <p>消費生活市民講座：2回開催、18人参加</p> <p>消費生活展来場者：1,600人</p>				
	評価	B		<p>評価の理由</p> <p>消費生活相談数は、昨年度より減少したものの、新たに増えつつある新型コロナウイルス感染症の影響に伴う消費者トラブルへの対応を強化しながら、相談体制を維持したほか、消費生活市民講座やイベント等を通じた知識啓発を継続して実施し、消費者生活の安定と向上につながったと考えられるため。</p>				

まちの姿3 活気にあふれ、にぎわいのあるまち

施策3-④ 都市農業の推進



関連事務事業

事業	農業委員会関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	6-1-1		5,800	5,724				
	所管課	農業委員会事務局							
取組結果・評価	農業経営の向上のため、東京都農業会議の指導による簿記帳講習会を実施した。都市農地貸借円滑化法の周知を図り、また、農地パトロールを実施し、農地の保全管理に取り組んだ。農業委員会総会において都市農地貸借円滑化法に基づく事業計画認定申請書を審議し、5件の生産緑地の貸借が認定され、農地の有効活用につながった。特定生産緑地制度について東京都農業会議作成のリーフレットを農業委員に配布し、農業者への周知を図った。農業委員会総会において相続税納税猶予に関する適格者証明書について審議し、7件の証明書を発行した。							具体的な成果	
	評価	B					-		
	評価の理由	農地の保全及び農業者の経営を支援することができたため。							
事業	農業振興関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	6-1-3		11,866	13,048				
	所管課	地域活性化課							
取組結果・評価	主にふるさと納税の返礼品及び直売によって、狛江ブランド農産物のPRを行うとともに、認定農業者に対し農業経営改善計画認定制度の申請に関する支援を行った。 また、農業経営改善計画推進事業補助金、認定農業者支援事業補助金等の各種補助金を交付するとともに、令和3年度については、農業経営継続支援金を創設し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている農業者に対する支援を実施した。							具体的な成果	
	評価	B					農業経営改善計画認定制度の申請に関する支援：3件 農業経営改善計画推進事業補助金：6件 認定農業者支援事業補助金：7件 農産物ブランド化推進事業補助金：17件 農業経営継続支援金：660件		
	評価の理由	狛江ブランド農産物をはじめとする狛江産農産物のおいしさや安全性をPRし、「ブランド力の向上」に努めたほか、各種補助金等による農業経営支援、体験農園による農業振興に貢献することができたため。							
事業	市民農園関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	6-1-4		4,105	4,116				
	所管課	地域活性化課							
取組結果・評価	市民農園9箇所の運営や生産緑地等における市民農園の利活用を推進した。 令和3年度に改選のあった、なかいずみ農園において、募集区画数32区画に対して、41人の応募、なかいずみ第3農園において、募集区画数30区画に対して、41人の応募、にしがわ第1農園において、募集区画数40区画に対して、98人の応募、にしがわ第2農園において、募集区画数55区画に対して、69人の応募があった。							具体的な成果	
	評価	B					市民農園応募数 ・なかいずみ農園：41人 ・なかいずみ第3農園：41人 ・にしがわ第1農園：98人 ・にしがわ第2農園：69人		
	評価の理由	市民農園を通して、市民に対し農業に親しむ機会を創出するとともに、都市農政の理解促進、健康増進や生きがいづくりとしての農業従事活動等を提供することができたため。							

■ 評価対象一覧

まちの姿 4 子どもがのびのびと育つまち

施策 4 - ① 地域社会で支える子育て

方向性 1 地域の中でゆるくつながる仕組みづくり

方向性 2 地域で支え合う子ども・子育て支援

予算科目	事業		
3-2-1	みんなで子育て事業	子ども政策課	B ※
3-2-1	子育てサイト事業	子ども政策課	B
3-2-1	要保護児童対策事業	子ども発達支援課	B
3-2-3	子ども家庭支援センター事業運営費	子ども発達支援課	B ※
4-1-1	母子保健事業関係費	健康推進課	B
10-1-3	学校運営改善・発展のための事業	指導室	B
10-5-1	こどもかけこみ 1 1 0 番	社会教育課	B ※
10-5-1	地域学校協働活動推進事業	社会教育課	B

施策 4 - ② 子どもの居場所づくりと成長の支援

方向性 1 放課後の活動場所の充実

方向性 2 居場所づくりの推進

方向性 3 成長や発達に応じた育ちの支援

方向性 4 子どもの権利擁護と支援体制の充実

予算科目	事業		
3-1-1	青少年育成委員会事業	子ども政策課	B ※
3-1-8	発達障がい者（児）支援事業	高齢障がい課	B
3-2-1	障がい児支援事業	高齢障がい課	A
	障がい児支援事業	子ども発達支援課	A
3-2-1	地域課題解決型子ども議会事業	子ども政策課	A
3-2-1	プレーパーク	児童育成課	A
3-2-1	要保護児童対策事業	子ども発達支援課	B
3-2-3	子ども家庭支援センター事業運営費	子ども発達支援課	B ※
3-2-3	児童遊園費	環境政策課	B
3-2-5	放課後クラブ	児童育成課	A
3-2-5	こどもクラブ	児童育成課	B
3-2-6	児童館関係費	児童育成課	B
10-1-3	いじめ問題等対策推進	指導室	B
10-5-1	放課後子ども教室事業	児童育成課	B
10-5-1	学校開放	社会教育課	B ※

施策4-③ 妊娠・出産・育児までの切れ目のない支援

方向性1 切れ目のない支援体制の確立

方向性2 妊娠・出産・乳幼児期への支援の充実

方向性3 子育て家庭への支援の充実

方向性4 保育環境の充実

予算科目	事業		
3-2-1	一般事務費（保育サービスコーディネーター該当分）	子ども政策課	B
3-2-1	自主保育支援	児童育成課	B
3-2-2	保育所等児童運営費	児童育成課	A
3-2-2	子ども家庭在宅サービス事業費	子ども発達支援課	B
3-2-2	義務教育就学児医療費助成	子ども政策課	A
3-2-2	養育費受け取り支援事業	子ども政策課	B
3-2-2	高校生世代医療費助成事業	子ども政策課	A
3-2-3	子育て・教育支援複合施設関係費	子ども発達支援課	B
3-2-4	病児・病後児保育	子ども政策課	B
4-1-1	母子保健事業関係費	健康推進課	B
4-1-1	養育医療	健康推進課	B
10-4-1	私立幼稚園等園児保護者負担軽減	児童育成課	B

施策4-④ 学校教育の充実

方向性1 生きる力をはぐむ教育の充実

方向性2 個々に応じた教育の推進

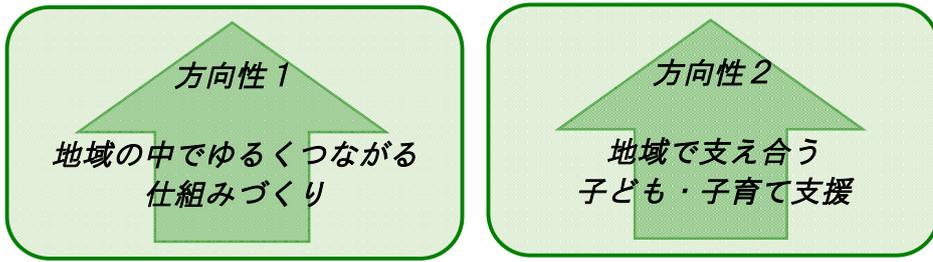
方向性3 安心・安全な学校生活のための基盤整備

予算科目	事業		
2-1-11	生活安全対策関係費	安心安全課	B
10-1-2	学校安全対策費	学校教育課	A
10-1-3	就学相談関係費	教育支援課	B
10-1-3	特別支援教育支援員	教育支援課	B
10-1-3	教育支援センター関係費	教育支援課	B
		指導室	
10-1-3	教育相談関係費	教育支援課	B ※
10-1-3	不登校対策支援	教育支援課	B
10-1-3	講師派遣	指導室	B
10-1-3	ティーチングアシスタント	指導室	B
10-1-3	特別支援教育推進	指導室	A
	特別支援教育推進	教育支援課	A
10-1-3	教育研究推進	指導室	B ※
10-1-3	連合行事・音楽鑑賞関係費	指導室	D ※
10-1-3	国際理解教育促進	指導室	B
10-1-3	情報教育推進費	指導室	A
10-1-3	学校プール指導員配置	指導室	B ※

10-1-3	夏季休業水泳指導	教育支援課	B ※
		指導室	
10-1-3	学校と家庭の連携推進	教育支援課	B
10-1-3	学力向上推進	指導室	B ※
10-1-3	家庭学習通信環境整備支援	指導室	B
10-1-3	学力調査	指導室	B
10-1-3	小中連携の更なる推進	指導室	B
10-1-3	オリンピック・パラリンピック教育推進	指導室	A
10-1-3	主権者教育推進	指導室	B
10-1-3	笑育	指導室	B
10-2-2	教育振興費（小学校費）	学校教育課	B
10-3-2	教育振興費（中学校費）		
10-2-2	理科教育等設備整備費（小学校費）	学校教育課	B
10-3-2	理科教育等設備整備費（中学校費）		
10-2-2	図書整備（小学校費）	指導室	B
10-3-2	図書整備（中学校費）		
10-2-3	特別支援教育就学奨励費（小学校費）	学校教育課	B
10-3-3	特別支援教育就学奨励費（中学校費）		
10-2-3	特別支援教室関係費（小学校費）	教育支援課	B
10-3-3	特別支援教室関係費（中学校費）		
10-3-2	部活動助成	指導室	B

まちの姿 4 子どもがのびのびと育つまち

施策 4 - ① 地域社会で支える子育て



関連事務事業

事業	事業内容		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	みんな子育て事業	予算科目: 3-2-1 所管課: 子ども政策課		(4,107)	1,159			
取組結果・評価	<p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響により実施方法や回数の見直しや中止等の対応をしたが、NP及びその代替講座を各1回開催(計10人参加)、子育て講座をオンラインにて4回開催(計37人参加)した。第2回子育て講座については後日配信を行い13人の方に応募いただいた(BPIについては中止)。子育て講座については、令和2年度に引き続きオンライン開催とすることで、個々の状況により参加が難しかった方や都合が付かなかった方においても後日閲覧が可能となる等、受講者のライフスタイルに合わせた受講を可能とした一方、対面での講座がより効果が得られる場合もあるため、開催手法については使い分けて実施している。また子ども食堂への補助を行い、地域の子育て関連団体を支援した。 ※予算科目調整により、保育コーディネーター該当部分の決算額について、減が生じている。</p>			<p>具体的な成果</p> <p>NPフォローアップ講座 : 延10人</p> <p>オンライン子育て講座 : 当日参加37人、 後日配信13人</p>				
	評価	<p>評価の理由</p> <p>B ※ 新型コロナウイルス感染症の影響により各種事業を縮小する等したが、オンラインにて事業を実施する等、新型コロナウイルス感染症感染拡大の制約の中でも工夫しながら事業を実施したほか、各講座やプログラムに多くの市民に参加いただき、子育てに関する知識やスキルの習得とともに、一部子育て家庭同士の交流につなげることもでき、子育て支援に寄与できたと考えられるため。</p>						
事業	子育てサイト事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目: 3-2-1 所管課: 子ども政策課	2,782		2,737				
取組結果・評価	<p>子育て中の方への情報発信のツールの一つとして、こまエスマイルぴーれをはじめとした子育てポータルサイトの運用を行い、子育てサイトの閲覧ユーザ数は168,959ユーザ/年であった。令和2年度(276,869ユーザ/年)より約10万ユーザほど減少したが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言の影響により著しく増加したことが示唆され、令和3年度のユーザ-自体は例年と同程度のユーザ-数となっている。</p>			<p>具体的な成果</p> <p>子育てサイトの閲覧数 : 168,959ユーザ/年</p>				
	評価	<p>評価の理由</p> <p>B 特にこまエスマイルぴーれにおいて、市民編集委員による子育て家庭の目線からの情報発信を行い、子育ての楽しさを感じる環境整備を進めることで、地域でつながる仕組みづくりに寄与することができたと考えられるため。</p>						
事業	要保護児童対策事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目: 3-2-1 所管課: 子ども発達支援課	3,095		7,381				
取組結果・評価	<p>児童虐待の未然防止や早期発見に向けて、関係機関との連携強化を図るため、要保護児童対策地域協議会(子ども家庭支援ネットワーク会議)を年2回実施した。うち実務担当者会議は新型コロナウイルス感染症感染対策のためハイブリッド形式で実施した。</p>			<p>具体的な成果</p> <p>代表者会議出席者: 26人 実務担当者会議出席者 : 22人(Web参加13人、 来場参加9人)</p>				
	評価	<p>評価の理由</p> <p>B 児童虐待の未然防止や早期発見に向けて、関係機関と連携を図り、個々の状況に応じた適切な支援を実施できるよう、支援体制の強化につながり、「地域で支え合う子ども・子育て支援」に寄与したため。</p>						

事業	子ども家庭支援センター事業運営費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	3-2-3		61,860	61,570				
	所管課	子ども発達支援課							
取組結果・評価	子ども家庭支援センターの子育てひろばでは、仲間づくりや保護者同士の交流の場を提供した。また、総合相談窓口では、悩みや困りごとが早期の支援につながるよう、子どもに関するあらゆる相談を受け付け、関係機関につないだ。昨年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止となった地域組織化事業（ねんね赤ちゃんのお部屋、ことばが伸びる上手な子育て事業等）を規模を縮小しながら実施した。ファミリー・サポート・センターでは、市民同士による子育ての援助活動を通じて、地域での支え合いの意識醸成を図った。							具体的な成果	
	評価	評価の理由					具体的な成果		
	B ※	新型コロナウイルス感染症の影響により、子育てひろばを予約制にする等の制限があったが、概ね円滑に事業を実施することができ、総合相談窓口における相談をはじめとする、各種相談を受け付け、関係機関につなぐことで、様々な不安や悩みを抱える子どもやその保護者が安心して生活していけるよう、保護者同士の交流促進や子育て支援の充実を図ることができ、「地域で支え合う子ども・子育て支援」に寄与することができたため。					子育てひろば延利用者数：延15,518人 総合相談受付件数：延163件 ねんね赤ちゃんのお部屋参加者数：延204人 ことばが伸びる上手な子育て参加者数：11人 ファミリー・サポート・センター会員数：1,235人		

事業	母子保健事業関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	4-1-1		107,272	98,414				
	所管課	健康推進課							
取組結果・評価	初産の妊婦及びそのパートナーを対象としたママババ学級、妊婦を対象としたゆりかご面談、生後4か月までの児がいる家庭を対象としたこんには赤ちゃん訪問事業等を活用して、子ども家庭支援センターや母子支援サービス及び社会資源等の紹介をしている。いずれの事業も、妊娠期や乳児期の早期に、地域社会でどのような支援を受けられるかを伝える重要な役割を果たしている。							具体的な成果	
	評価	評価の理由					具体的な成果		
	B	新型コロナウイルス感染症対策をとりながら、計画に沿って各事業を実施することにより、事業を通じて地域社会でどのような支援を受けられるかを伝えることができたため。					ゆりかご面談件数：380件 ママババ学級参加者：実人員507人、延人員718人、全終了者68組 こんには赤ちゃん事業：実施件数574件		

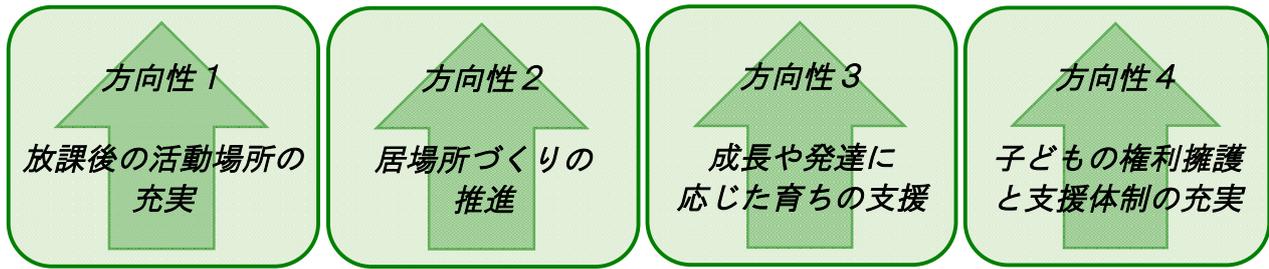
事業	学校運営改善・発展のための事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	10-1-3		394	376				
	所管課	指導室							
取組結果・評価	保護者や地域住民等の意向を把握し反映させながら、その協力を得て、開かれた学校運営を推進するため、各学校で学校運営連絡協議会を実施した。一部の学校においては、新型コロナウイルス感染症の影響により事業を一部中止としたが、多くの学校で工夫した上で実施した。教育活動その他の学校運営の状況について、狛江市立学校第三者評価委員会の委員が評価対象校5校の経営方針等を確認し、報告書を作成した。							具体的な成果	
	評価	評価の理由					具体的な成果		
	B	新型コロナウイルス感染症の影響はあったものの、各学校で工夫して学校運営連絡協議会を実施したことで、地域の方等の意見を学校経営に取り入れるとともに、第三者評価委員会では、委員が実際に学校を訪問することはできなかったが、オンラインで学校と委員をつなぐことで、校長等との直接質疑や授業観察を実施し、評価を行い、地域等で支える学校の推進が図られ、「地域で支え合う子ども・子育て支援」に寄与することができたため。					学校運営連絡協議会実施回数：19回 狛江市立学校第三者評価委員会対象校：5校		

事業	こどもかけこみ110番		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	10-5-1		210	246				
	所管課	社会教育課							
取組結果・評価	「こどもかけこみ110番」のプレートを市内に設置する団体（狛江市立学校PTA連合会）への補助を引き続き実施し、地域との協働により、地域の身近な場所で、子どもたちを犯罪から守るための緊急避難場所を確保する取組を進めた。							具体的な成果	
	評価	評価の理由					具体的な成果		
	B ※	新型コロナウイルス感染症の影響により、新規登録対応等の対応が難しい期間があったが、狛江市立学校PTA連合会への補助を継続し、地域の中に子どもたちの緊急避難場所を引き続き確保することができ、「地域で支え合う子ども・子育て支援」の仕組みを維持するとともに「地域でゆるくつながる仕組みづくり」に寄与したため。					登録件数：973件		

事業	地域学校協働活動推進事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	予算科目	10-5-1		500	835					
	所管課	社会教育課								
取組結果・評価	<p>未配置校への地域コーディネーターの配置を進め、9月に小中学校全校への配置を完了した。10月以降、市内小・中学校を訪問し、地域コーディネーターも含めて地域学校協働活動の状況等の聞き取りを行った。各校の取組をまとめ、狛江市地域学校協働活動推進事業メニュー（各校実施）を作成し、各校と共有した。市民ボランティアを募集し、企業訪問・職場体験動画の制作を行った。令和3年度学校と地域学校協働本部の定例会（第2回は書面開催）を2回、地域学校協働活動推進委員会を2回実施し、事業内容の報告や情報共有等を行った。各組織の情報共有等が進み、子どもたちに普段の授業とは異なる体験・経験を提供することができた。</p>						具体的な成果			
	<table border="1"> <tr> <th>評価</th> <th>評価の理由</th> </tr> <tr> <td>B</td> <td>全校への地域コーディネーターの配置を進め、地域による学校運営をサポートすることによって、地域等で支える学校づくりの推進が図られ、「地域で支え合う子ども・子育て支援」に寄与することができたため。</td> </tr> </table>	評価	評価の理由	B	全校への地域コーディネーターの配置を進め、地域による学校運営をサポートすることによって、地域等で支える学校づくりの推進が図られ、「地域で支え合う子ども・子育て支援」に寄与することができたため。	<p>地域学校協働本部の定例会：2回開催 地域学校協働活動推進委員会：2回開催 地域コーディネーター全校配置（10人）</p>				
評価	評価の理由									
B	全校への地域コーディネーターの配置を進め、地域による学校運営をサポートすることによって、地域等で支える学校づくりの推進が図られ、「地域で支え合う子ども・子育て支援」に寄与することができたため。									

まちの姿4 子どもがのびのびと育つまち

施策4-② 子どもの居場所づくりと成長の支援



関連事務事業

事業	青少年育成委員会事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-1		243	686			
	所管課	子ども政策課						
取組結果・評価	青少年健全育成委員会への支援として、4つの団体に計423,000円の補助金を交付決定したが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえ各委員会における各事業は縮小・中止等の対応がなされた。また、育成委員会合同事業については山梨県小菅村へのバスハイクを実施した。							具体的な成果 補助団体数：4団体
	評価	評価の理由						B ※
	新型コロナウイルス感染症の影響により、各団体において一部の事業が縮小・中止となったが、各青少年育成委員会に補助金を交付することで、各団体の活動の支援を行ったほか、合同事業についても2年振りに実施することができ、「放課後の活動場所の充実」や「居場所づくりの推進」につながったため。							

事業	発達障がい者（児）支援事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-8		1,200	1,200			
	所管課	高齢障がい課						
取組結果・評価	発達障がい児又はその疑いのある子どもの状況に応じた学習支援を行っているNPO法人に補助金を交付した。							具体的な成果 補助金交付団体：1団体 個別学習等の利用者：延127人
	評価	評価の理由						B
	子どもの状況に応じた指導を行う法人を支援することにより、「成長や発達に応じた育ちの支援」に寄与することができたため。							

事業	障がい児支援事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-2-1		310,427	364,657			
	所管課	高齢障がい課						
取組結果・評価	児童発達支援事業委託（あいとびあ子ども発達教室ぱる）では、発達に遅れのある就学前の子どもに対して、親子での通所により必要な療育や支援を行い、子どもの成長・発達を支援した。 医療的ケア児支援コーディネート事業委託では、支援が必要な家庭の相談を受けるとともに、医療的ケア児支援部会を2回開催し、関係する機関との連携や情報共有を行った。							具体的な成果 ぱるの利用実人数：49人
	評価	評価の理由						A
	コーディネーターを中心に医療的なケアが必要な子どもの状況に応じて支援が行えるよう関係機関と連携した会議体を新たに設置したため。							

事業	障がい児支援事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	3-2-1		107,182	100,652				
	所管課	子ども発達支援課							
取組結果・評価	<p>児童発達支援センターでは、障がい児通所支援、保育所等訪問支援のほか一般相談や計画相談等の相談支援を実施し、早期療育が必要な子どもや保護者の支援を行った。また、令和3年度は、通所支援事業の需要に応えるため、週5日クラスの定員を7名から14名に拡充し、また、新たに0歳～2歳までの親子プログラムを新たに実施した。そのほか、児童発達支援センターに通っている保護者に対し、子どもへの接し方を学ぶペアレントプログラム、支援者向け研修会、市民向け研修会等を実施した。</p>						具体的な成果		
	評価	<p>通所ニーズに応じて事業を拡張する等、発達に心配のある子どもの相談や療育及びその保護者に向けた支援を行うことで、個々の子どもの発達段階に応じた支援を適切に行うとともに、支援者や市民向け研修会を実施する等、子どもの発達に不安を抱えている保護者が安心して子育てができる環境づくりに努め、「成長や発達に応じた育ちの支援」に寄与できたため。</p>						<p>児童発達支援：(法内)35人、(法外)99人 保育所等訪問支援：2人 障がい児相談支援：31人 ペアレントプログラム 参加者数：延べ41人 支援者向け研修会 参加者数：39人 市民向け研修会 参加者数：36人</p>	

事業	地域課題解決型子ども議会事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	3-2-1		-	1,744				
	所管課	子ども政策課							
取組結果・評価	<p>令和3年度からの新規事業。 青少年問題協議会事業において令和3年度の課題として挙げていた今後の協議会のあり方について、小委員会において、全3回の会議にわたって検討した結果、昨今の青少年を取り巻く環境の変化等により、類似の会議体との発展的統合を図ることとし、それにあわせて、事業の見直し・廃止を行う等、会議体及び事業の整理をした。その中で令和3年度からは新規事業として地域課題解決型子ども議会事業を実施し、12人の小中学生に参加いただいた。事前のワークショップによる検討を踏まえた提案を市議会議場で発表いただいた。</p>						具体的な成果		
	評価	<p>事業の整理を行う中で、新規事業として地域課題解決型子ども議会事業を実施し、参加者アンケートではすべての参加者から次年度も参加したいと回答いただく等、高い満足度が得られ、主権者としての意識の醸成を図ることができ、「子どもの権利擁護と支援体制の充実」に寄与することができたため。</p>						参加者：12人	

事業	プレーパーク		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	3-2-1		8,119	7,953				
	所管課	児童育成課							
取組結果・評価	<p>プレーパークについては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い感染対策を行いながら事業を実施し、年間利用者数は延13,822人となり過去最大の利用者数に達した。</p>						具体的な成果		
	評価	<p>年間利用者数は目標値である13,000人を超え、居場所として有効に機能を発揮して、成果も上げており、地域の中での居場所の充実にも寄与しているため。</p>						年間利用者数 ：延13,822人	

事業	要保護児童対策事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	3-2-1		3,095	7,381				
	所管課	子ども発達支援課							
取組結果・評価	<p>児童相談件数は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、令和2年度は平成31年度と比較して約3割増加したが、令和3年度はさらに約2割増加した。内訳では、身体的虐待は減少、心理的虐待やネグレクトは増加となった。児童虐待の対策強化のため、虐待対策ワーカー（会計年度任用職員）を1名増員し、児童相談所と連携を図りながら児童虐待の早期発見・早期解決に努めた。 また、虐待を防止するため、「ほめる効果的なしつけ」を学ぶコモンセンスペアレンティング講座を連続講座1クール、単発講座を1回、オンラインにより実施した。</p>						具体的な成果		
	評価	<p>児童虐待の早期発見や解決、虐待防止に向けて、児童相談をはじめとする体制を整備し、適切な支援を実施できるよう、関係機関と連携を図りながら着実に事業を実施することができたため。また、虐待防止のための講座を実施することにより、保護者側からの子育て支援の充実を図り、子どもの権利擁護の啓発を図ることができたため。</p>						<p>児童相談受案件数 ：209件 コモンセンスペアレンティング 講座(全7回)受講者：9人 コモンセンスペアレンティング 講座(単発)受講者：23人</p>	

事業	子ども家庭支援センター事業運営費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	3-2-3		61,860	61,570				
	所管課	子ども発達支援課							
取組結果・評価	子ども家庭支援センターでは、子育てひろばに訪れる保護者が子育てについて気軽に相談できるひろば相談、家族や夫婦の悩みを臨床発達心理士が丁寧に相談に応じる気持ちの相談、どこに相談したらよいかわからないといった場合に子どもに関するあらゆる相談を受け付ける総合相談等、相談者のTPOに応じた様々な相談の場を設け、支援につなげた。また、新型コロナウイルス感染症感染拡大下の多様な相談手段として、対面だけではなく、電話やインターネット、オンラインでの相談も開始したが、オンラインの利用者はいなかった。						具体的な成果		
							ひろば相談件数 : 延616件 気持ちの相談件数 : 延39件 総合相談受付件数 : 延163件		
	評価	評価の理由							
	B ※	垣根の低いあらゆる相談を受け付ける総合相談や専門員による気持ちの相談等をはじめとした各種相談窓口を通じて、地域の中で、子どもとその保護者が安心して集える居場所を提供することができたため。また、利用には繋がらなかったものの、オンラインによる相談を取り入れたことにより、相談の手段を広げることができ、支援体制の充実を図ることができたため。							

事業	児童遊園費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	3-2-3		21,889	22,790				
	所管課	環境政策課							
取組結果・評価	児童遊園53箇所について、草刈りや清掃、植栽管理のほか、遊具やベンチ等の公園施設の修繕等により、魅力的な公園となるよう維持管理を行った。						具体的な成果		
							遊具の入替：2園 遊具の撤去：5園		
	評価	評価の理由							
	B	適切な維持管理により、安全快適に公園を利用することができる状態を保ち、子どもの居場所づくりに貢献したため。							

事業	放課後クラブ		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	3-2-5		60,268	83,050				
	所管課	児童育成課							
取組結果・評価	新型コロナウイルス感染症対策を徹底した上で、子どもの居場所の確保に努めた。令和3年度より第六小学校放課後クラブが新規開設し、50人の定員増を図った。						具体的な成果		
							第六小学校放課後クラブ 定員：50人		
	評価	評価の理由							
	A	新規開設により受入定数の増を図るとともに、新型コロナウイルス感染症の影響により縮小している取組もあるが、中でもそれぞれ工夫しながら健全育成を図り、家庭での保護育成にあたることができない世帯に向けた子どもの居場所となり、「放課後の活動場所の充実」を図ることができたため。							

事業	こどもクラブ		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	3-2-5		16,219	15,640				
	所管課	児童育成課							
取組結果・評価	新型コロナウイルス感染症対策を徹底した上で、子どもの居場所の確保に努めた。						具体的な成果		
							-		
	評価	評価の理由							
	B	新型コロナウイルス感染症の影響により縮小している取組もあるが、中でもそれぞれ工夫しながら健全育成を図り、家庭での保護育成にあたることができない世帯に向けた子どもの居場所となり、「放課後の活動場所の充実」を図ることができたため。							

事業	児童館関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	3-2-6		197,198	232,301				
	所管課	児童育成課							
取組結果・評価	新型コロナウイルス感染症の影響により、縮小しながらの実施となったが、感染症対策を実施しながらも魅力的な企画を行い、全ての子どもが利用しやすい居場所としての充実に努めた。						具体的な成果		
							年間利用者 ・岩戸児童センター ：延14,006人 ・和泉児童館 ：延10,800人 ・北部児童館 ：延14,102人		
	評価	評価の理由							
	B	新型コロナウイルス感染症の影響により規模を縮小している取組もあるが、中でもそれぞれ工夫しながら実施し、利用者数は減となったものの利用ニーズはあり、子どもたちの居場所の一つとして活動し、「居場所づくりの推進」に寄与することができたため。							

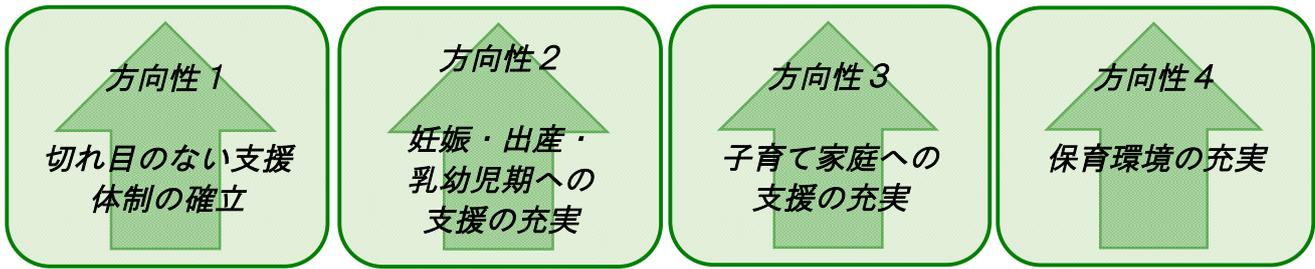
事業	いじめ問題等対策推進		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	10-1-3		18	18				
	所管課	指導室							
取組結果・評価	狛江市いじめ問題対策委員会を2回実施し、有識者等より、いじめの防止等のための対策に係る事項について調査審議、事例に係る助言を行った。						具体的な成果		
							いじめ問題対策委員会 実施回数：2回		
	評価	評価の理由							
	B	対策委員会で事例検討と報告を行ったほか、市の状況を委員と共有することで、より具体的な対応について助言をいただくことができ、各校における今後のいじめ防止等の対策の一助とすることで、児童・生徒の人権を守り、「子どもの権利擁護と支援体制の充実」につなげることができたため。							

事業	放課後子ども教室事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	10-5-1		15,026	21,278				
	所管課	児童育成課							
取組結果・評価	放課後子ども教室事業については、新型コロナウイルス感染症対策を行いながら縮小して開催となったが、子どもの居場所の確保に努めた。						具体的な成果		
							利用者数：延30,375人		
	評価	評価の理由							
	B	新型コロナウイルス感染症の影響により規模を縮小している取組もあるが、中でもそれぞれ工夫しながら実施し、新型コロナウイルス感染症が感染拡大する中でも放課後の子どもの居場所づくりの推進に寄与することができたため。							

事業	学校開放		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	10-5-1		3,041	3,392				
	所管課	社会教育課							
取組結果・評価	新型コロナウイルス感染症の影響により、開放を中止した期間があったが、「学校開放における施設利用に関する留意事項」及び「学校施設の利用に係る新型コロナウイルス感染症対策チェックリスト」等を活用し、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を施しながら、学校施設を開放をすることで、市内の団体の文化及びスポーツ等の活動の場を提供でき、活動の推進を図ることができた。						具体的な成果		
							団体利用件数：2,880件		
	評価	評価の理由							
	B ※	新型コロナウイルス感染症の影響により、学校施設の貸出を休止した期間があったため、団体利用件数が減少したものの、利用団体に施設利用後の消毒や、感染対策チェックリスト提出の協力をいただくことで、新型コロナウイルス感染症感染拡大下でも事業運営を継続することができ、活動の場として居場所を提供できたことから、「居場所づくりの推進」につながったため。							

まちの姿4 子どもがのびのびと育つまち

施策4-③ 妊娠・出産・育児までの切れ目のない支援



関連事務事業

事業	一般事務費 (保育サービスコーディネーター該当)		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-2-1		3,424 (4,107)	3,413			
所管課	子ども政策課							
取組結果・評価	保護者が保育サービスを円滑に利用できるよう保育サービスコーディネーターを配置し、相談を受けるとともに、個々の状況に応じた保育サービスの情報提供を行っている。他部署とも連携し、情報共有を行うことで支援につなげている。令和3年度の相談件数は296件（令和2年度251件）となり、令和2年度より増加したものの新型コロナウイルスの影響もあり相談自体も様子を見ながら行っていたため、年間を通して少ない件数に留まった。また、昨年度の課題に挙げていたオンライン相談については、場所に捉われない相談の場の提供のため検討を進め、年度途中から試行実施した結果、計2件の相談があった。 ※令和3年度より保育サービスコーディネーター分のみ「みんなで子育て事業」から予算科目が分割されている。							具体的な成果 保育サービスコーディネーター 相談件数：296件
	評価	評価の理由 保育サービスコーディネーターが保育サービスに関する相談を受け、1年を通じてそれぞれの家庭の状況に応じた「保活」や保育サービスの紹介を行うことができ、「子育て家庭への支援の充実」が図られたため。						
事業	自主保育支援		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-2-1		128	157			
所管課	児童育成課							
取組結果・評価	昨年度に引き続き、あおぞら自主保育狛江おひさまの会へ支援を行った。また、令和2年度より、会の要望を受けて会員の会費負担軽減を目的とした支援項目を追加した。							具体的な成果 補助対象：1グループ
	評価	評価の理由 自主保育グループに活動費を補助することにより、地域の中で安心して子育てができる環境の充実が図られたため。						
事業	保育所等児童運営費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-2-2		3,343,092	3,312,238			
所管課	児童育成課							
取組結果・評価	待機児対策として、令和3年度は家庭的保育事業の小規模保育事業化、弾力化による定員拡大を実施した。また、新型コロナウイルス感染症対策補助金を市内保育施設に対して引き続き実施するとともに、障がい児受入促進事業補助金、保育士等処遇改善臨時特例事業補助金を新設した。その他、3-2-2保育施設等利用児童保護者負担軽減の事業へ予算を移したベビーシッター利用支援事業等の継続実施を行った。							具体的な成果 -
	評価	評価の理由 家庭的保育事業の小規模保育事業化及び補助金の新設等により、支援項目を拡充し、「保育環境の充実」が図られたため。						

事業	子ども家庭在宅サービス事業費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	3-2-2		4,797	5,736				
	所管課	子ども発達支援課							
取組結果・評価	妊産婦や出産後に母親や家族が安心して子育てができるよう、一時保育、育児支援ヘルパー、子どもショートステイの3つの支援サービスを実施した。						具体的な成果		
	評価	B 新型コロナウイルス感染症の影響により親族から子育て支援が受けられない家庭も多く、一時保育、育児支援ヘルパー、子どもショートステイの子ども家庭在宅サービスを実施することにより、子育て家庭への支援に寄与できたため。						利用件数 ・一時保育 : 100件 ・育児支援ヘルパー : 508件 ・子どもショートステイ : 7件	

事業	義務教育就学児医療費助成		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	3-2-2		97,420	118,547				
	所管課	子ども政策課							
取組結果・評価	医療機関の窓口提示する医療証の発行や社会保険診療報酬基金への支払い等、制度の運営に必要な事務手続きを遺漏なく行った。小学1・2年生については、令和2年10月から所得制限を撤廃したが、令和3年度については、令和4年10月から実施予定の、小学3年生から6年生の所得制限撤廃について、実施に向けた準備や事業運営についての検討を行った。						具体的な成果		
	評価	A 所得制限の撤廃について、当初予定の実施に向けた準備や事業運営についての「検討」を終了し、新年度予算へ計上し、令和4年10月実施が実現できたことにより、「子育て家庭への支援の充実」が図られたため。						受給者数：4,256人 ・小学生3,103人 (都費2,748人+市費355人) ・中学生1,153人 (都費のみ)	

事業	養育費受け取り支援事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	3-2-2		-	91				
	所管課	子ども政策課							
取組結果・評価	令和3年度からの新規事業。 ひとり親家庭における経済的基盤を確保し、子どもの成長及び生活水準の保障等を図るため、養育費の継続した確保を支援するため、養育費確保支援事業を創設し、公正証書の作成費用として1件の申請があった。						具体的な成果		
	評価	B 令和3年度より新規事業として実施することで、養育費の継続した確保を支援するためのメニューを提供することができ、ニーズは少ないが「子育て家庭への支援の充実」が図られたため。						申請件数：1件	

事業	高校生世代医療費助成事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	3-2-2		-	341				
	所管課	子ども政策課							
取組結果・評価	令和3年度からの新規事業。 経済的に困窮している高校生世代の医療費を助成するため、新たな支援制度の検討を行い、令和3年10月から非課税世帯の高校生年代の子どもの医療費の助成を実施（助成件数15件）した。 東京都が令和5年度からの実施を進める高校生等医療費助成事業への円滑な移行を図るため、事業の移行調整を進めていく必要がある。						具体的な成果		
	評価	A 子ども・子育て会議においても課題として議論があった高校生世代の医療費助成について、令和3年10月から実施することができ、「子育て家庭への支援の充実」が図られたため。						助成実施件数：15件 (16人)	

事業	子育て・教育支援複合施設関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	予算科目	3-2-3		62,619	17,550					
	所管課	子ども発達支援課								
取組結果・評価	福祉・子育て・教育が一体となって子どもの育ちや発達を総合的かつ継続的に支援するための機能を有する施設として、子育て・教育支援複合施設を整備し、各センターで相談事業や通所事業等を実施した。						具体的な成果			
	評価	B						-		
		評価の理由								
		施設内の教育支援センター、子ども発達支援センター及び子ども家庭支援センターが連携をしながら、子どもの育ちや発達、虐待、いじめ、不登校等の諸課題に対して、子どもの成長に応じた垣根のない、切れ目のない支援を行ったため。								

事業	病児・病後児保育		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	予算科目	3-2-4		7,911	8,077					
	所管課	子ども政策課								
取組結果・評価	すこやか保育室による病児・病後児保育を実施したが、令和2年度に引き続き新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、年間利用者数は昨年度より増加したものの、延べ105人に留まった。また、利用登録についてオンラインでの登録を可とした（年間登録者 346人）。また、訪問型病児・病後児保育利用料助成事業について、8件の利用があった。						具体的な成果			
	評価	B						病児保育室受入人数 ：延105人 訪問型病児・病後児保育 利用料助成件数：8件		
		評価の理由								
		病児保育室の利用率は、昨年度より増加したものの、新型コロナウイルスの影響により未だに低い状況にあるが、その中でも感染状況に応じて医師と調整しながら病児保育室の運営を行い、「保育環境の充実」に寄与できたため。								

事業	母子保健事業関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	予算科目	4-1-1		107,272	98,414					
	所管課	健康推進課								
取組結果・評価	妊娠期から保健師等の専門職が面接をするゆりかご面談、生後4か月までの児がいる家庭を対象としたこんには赤ちゃん訪問事業、1歳の誕生日を迎えた子の母に対して育児状況アンケートを実施し、必要に応じてサービスや事業を紹介するファーストバースデーサポート、育児相談、2歳児及び3歳児の心理経過観察グループ等を感染対策をとりながら実施した。妊娠期から育児までの各ライフステージに応じて切れ目のない支援が受けられることで、安心して出産を迎え、育児を行うことができ、多様なニーズに応える子育て支援体制を構築している。						具体的な成果			
	評価	B						ゆりかご面談：380件 こんには赤ちゃん事業 ：574件 育児状況アンケート 発送数629 回答数597件 育児相談利用者 ：389人 心理経過観察グループ (2歳児) 76組 (3歳児) 45組		
		評価の理由								
		新型コロナウイルス感染症対策をとりながら、計画に沿って各事業を実施することができたため。								

事業	養育医療		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	予算科目	4-1-1		3,546	4,494					
	所管課	健康推進課								
取組結果・評価	未熟児の健康の増進を図ることを目的として、狛江市に在住する医療を必要とする未熟児を対象に、入院養育に必要な医療の給付を行った。入院養育の必要があると認め、出生児体重が2,000グラム以下の乳児又はけいれん・運動異常・呼吸器や循環器の異常・強い黄疸等の症状のある乳児に対して医療費を助成した。						具体的な成果			
	評価	B						申請件数：13件		
		評価の理由								
		入院養育に必要な医療の給付を行ったことにより、育ちの支援に寄与したため。								

事業	私立幼稚園等園児保護者負担軽減		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	10-4-1		66,350	64,070				
	所管課	児童育成課							
取組結果・評価	私立幼稚園等に通う保護者に対し、負担軽減を目的として補助事業を実施した。						具体的な成果 対象園児数：延10,964人		
	評価	評価の理由							
	B	保護者の負担を軽減し、幼児教育の振興と充実を図ることにより、子育て家庭の多様なニーズに応えることができ、「子育て家庭への支援の充実」に寄与できたため。							

まちの姿 4 子どもがのびのびと育つまち

施策 4 - ④ 学校教育の充実



関連事務事業

事業	生活安全対策関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	2-1-11		6,497	5,657			
	所管課	安心安全課						
取組結果・評価	町会・自治会等の防犯カメラ設置及び設置後の電気料等の経費に対して補助金を交付した。							具体的な成果 防犯カメラ設置費補助 : 4団体6台 維持費補助: 10団体
	評価	評価の理由						↓
	B	町会・自治会等の防犯カメラ設置及び設置後の電気料等の経費に対して補助金を交付し、防犯カメラの整備を促進することで安心で安全なまちづくりを推進したため。						
事業	学校安全対策費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	10-1-2		11,396	12,044			
	所管課	学校教育課						
取組結果・評価	通学路安全対策会議で防犯カメラの設置個所を検討し、通学路に新たに10台の防犯カメラを設置し、通学路全体で計60台配置された。							具体的な成果 防犯カメラ設置数: 10台
	評価	評価の理由						↓
	A	学校やPTA、地域の意見、通学路安全対策会議での検討結果を踏まえた防犯カメラの増設により、通学路の安心安全向上が図られ、「安心・安全な学校生活のための基盤整備」が進んだため。						
事業	就学相談関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	10-1-3		6,654	7,747			
	所管課	教育支援課						
取組結果・評価	特別支援学級等への就学・転学を考えている保護者に対し、特別支援教育の概要や就学相談への理解を深めるために、就学ガイダンスを実施した。 特別な支援が必要な児童・生徒等が適切な就学又は転学先を選択することができるように就学相談を実施した。							具体的な成果 就学ガイダンス参加者数 : 24人 就学・転学相談件数 : 189件
	評価	評価の理由						↓
	B	概ね円滑に相談業務を実施し、児童・生徒の実情に見合った適切な就学につながったと考えられ、「個々に応じた教育の推進」に寄与することができたため。						

事業	特別支援教育支援員		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	10-1-3		4,789	8,222			
	所管課	教育支援課						
取組結果・評価	特別な支援が必要な児童・生徒の安全確保や学習活動を支えるとともに、円滑な教育活動が行われるよう、小・中学校に特別支援教育支援員を配置した。						具体的な成果 特別支援教育支援員数 : 16人	
	評価	評価の理由 特別支援教育支援員を配置することで通常学級において、特別な支援が必要な児童・生徒の安全確保や学習活動を継続的に支えることで、「個々に応じた教育の推進」や「安心・安全な学校生活」を送ることに寄与することができたため。						B

事業	教育支援センター関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	10-1-3		4,460	3,590			
	所管課	教育支援課・指導室						
取組結果・評価	福祉・子育て・教育が一体となって就学時から18歳未満までの子どもの切れ目のない支援を実施するため、児童発達支援センター、市内の小・中学校、関係機関等と連携しながら、センター業務（教員研修・教育相談・不登校児童・生徒の適応指導等）を実施した。						具体的な成果 -	
	評価	評価の理由 子育て・教育支援複合施設（ひだまりセンター）内の各支援センターやその他の関係機関と連携をすることにより、悩みを抱えた児童・生徒等への円滑な支援に努め、「個々に応じた教育の推進」に寄与することができたため。						B

事業	教育相談関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	10-1-3		18,702	20,002			
	所管課	教育支援課						
取組結果・評価	就学時から18歳未満の児童・生徒の教育上の問題に対し、臨床心理士、言語聴覚士等の資格を有する専門相談員が相談に応じ、教育の充実と進展に寄与した。また、就学に伴い、引き続き支援を必要とする児童等については、児童発達支援センターから教育支援センターへ情報の引継ぎを行った。						具体的な成果 教育相談件数 : 延7,836件 就学に伴い児童発達支援センターから教育支援センターへ支援を引継いだ件数 : 28件	
	評価	評価の理由 子育て・教育支援複合施設（ひだまりセンター）内の各支援センターやその他の関係機関と連携をすることにより、児童・生徒の抱える悩み等の解決に努め、学校、家庭、地域で安心して過ごせる環境づくりを行い、「個々に応じた教育の推進」や「安心・安全な学校生活」を送ることに寄与することができたため。						B ※

事業	不登校対策支援		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	10-1-3		19,658	18,131			
	所管課	教育支援課						
取組結果・評価	通常の学校生活に適應できず、不登校傾向にある市内在住の児童及び生徒に対して、在籍校と連携しながら、自学・自習を基本に一斉・個別の学習支援や豊かな人間関係を築くための適応指導を行い、在籍学校への復帰を図った。児童・生徒がかかえる諸問題に対し、スクール・ソーシャル・ワーカーと関係機関が連携、協働をし、子どもが学校・家庭・地域で安心して過ごせる環境づくりを行った。 ゆうあいフレンド派遣事業では、適応指導教室に通うことができない児童・生徒に対し、相談員が家庭等に訪問をし、相談相手、遊び相手になることにより、心をやわらげ、人間関係を回復し、社会適應のための支援を行った。						具体的な成果 ゆうゆう教室登録者数 : 20人 スクール・ソーシャル・ワーカーの相談件数 : 65件 ゆうあいフレンド利用者数 : 4人	
	評価	評価の理由 様々な理由で学校に通うことができない児童・生徒の引きこもりを防ぎ、ゆったり心を開いて活動するための場として機能するとともに、諸種の問題を抱える児童・生徒に対し、子どもの健やかな成長を目指し、学校・家庭・地域で安心して過ごせる環境を提供することにより、「個々に応じた教育の推進」や「生きる力をはぐくむ教育の充実」に寄与することができたため。						B

事業	講師派遣		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	10-1-3		12,320	11,594			
	所管課	指導室						
取組結果・評価	一人ひとりの児童・生徒の学力定着を目指し、各学校の個に応じた指導の工夫に対応するため指導講師を配置し、チームティーチングや少人数等指導を行った。また、支援が必要な児童・生徒に対して適宜声掛けや個別の対応を行い、学習支援を行った。						具体的な成果 少人数授業講師 小学校：延1,876時間 中学校：延993時間 音楽授業講師 小学校：延1,561時間	
	評価	評価の理由 指導講師を配置することにより、一人ひとりの児童・生徒に対して個に応じた指導の充実を図るとともに、支援が必要な児童・生徒に対して、個別の対応を行うことで学習支援を丁寧に行う等「生きる力をはぐくむ教育の充実」や「個々に応じた教育の推進」に寄与することができたため。						B

事業	ティーチングアシスタント		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	10-1-3		666	776			
	所管課	指導室						
取組結果・評価	各学校の個に応じた指導を支援する人的措置として、近隣の大学と連携し、教職を志望している大学生又は大学を卒業した者をティーチングアシスタントとして配置した。						具体的な成果 配置日数 小学校：延96日 中学校：延400日	
	評価	評価の理由 教職を志望する大学生等をティーチング・アシスタントとして配置し、児童・生徒に寄り添ったきめ細かな授業支援を行うことで、「生きる力をはぐくむ教育の充実」や「個々に応じた教育の推進」に寄与することができたため。ティーチング・アシスタントには学校での指導経験の機会を提供し、人材育成に寄与することができたため。						B

事業	特別支援教育推進		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	10-1-3		4,504	4,597			
	所管課	指導室						
取組結果・評価	地域特別支援教育推進連絡協議会を開催し、狛江の特別支援教育について協議、貴重な助言等をいただき、学校経営の一助とすることができた。児童・生徒の学級における実態把握のアクセスを迅速に行うためにオンラインで実施するWEBQUに移行し、タブレット端末を活用して全児童・生徒を対象としたアンケートを6月と11月に実施し、各校ごとに早稲田大学のコンサルティングを受け、学級経営等に活用した。						具体的な成果 地域特別支援教育推進 連絡協議会開催回数 ：3回 WEBQU実施回数：2回	
	評価	評価の理由 GIGAスクール構想を進める中、タブレット端末を活用したWEBQUアンケートへ移行することで、オンライン化する迅速なデータ分析が可能となり、レスポンスよく学級経営等に活かすことができるようになったことから、「生きる力をはぐくむ教育の充実」や「個々に応じた教育の推進」を進める上で、大きく寄与することとなったため。						A

事業	特別支援教育推進		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	10-1-3		664	664			
	所管課	教育支援課						
取組結果・評価	学校からの要請により、通常の学級に在籍する配慮を要する児童・生徒に対して専門家チーム（精神科医、大学教授、PT等）が学校を巡回し、行動観察を行い、指導方針や個別指導計画等の作成等について学校に指導・助言等を行った。 ※ 狛江第三中学校に自閉症・情緒障がい特別支援学級を開設し、4人の生徒を受け入れた。						具体的な成果 巡回相談実施回数 小学校：13回 中学校：6回 ※自閉症・情緒障がい特別支援学級開設（三中）	
	評価	評価の理由 中学校へ自閉症・情緒障がい特別支援学級を開設するとともに、専門家チームの指導・助言等により、当該児童・生徒の抱えている課題、特性に対する理解、支援、指導の方法等を学ぶことができ、児童・生徒へのより適正な指導につながったことにより、「個々に応じた教育の推進」に寄与することができたため。						A

事業	教育研究推進		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	10-1-3		2,950	3,850			
	所管課	指導室						
取組結果・評価	学校経営力・教員の指導力等の育成・向上を図るために、管理職等研修会、教職員夏季集中研修、教職員全体研修等を実施した。初任者宿泊研修は、新型コロナウイルス感染症の影響により宿泊については行わなかったが、市内小学校において3日間の夏季集中研修を実施した。							具体的な成果
	評価	評価の理由					-	
	B ※	一部中止の研修はあったものの、管理職等研修会、教職員夏季集中研修、年次・職層研修を、実施方法の工夫や、オンライン等で研修を実施し、教員の資質や指導力の向上等に資することで、「生きる力をはぐくむ教育の充実」や「個々に応じた教育の推進」に寄与することができたため。						

事業	連合行事・音楽鑑賞関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	10-1-3		1,698	153			
	所管課	指導室						
取組結果・評価	小学校連合音楽会、中学校連合音楽会については、新型コロナウイルス感染症の影響により中止とした。							具体的な成果
	評価	評価の理由					-	
	D ※	小学校連合音楽会、中学校連合音楽会については、新型コロナウイルス感染症の影響により中止としたため。						

事業	国際理解教育促進		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	10-1-3		15,739	15,719			
	所管課	指導室						
取組結果・評価	海外からの帰国児童・生徒を学校生活に慣れさせるため、日本語指導員を配置した。 ALTの配置及び全中学校でオンラインスピーキングの実施により、英語を母語とする者から直接指導を受けたり、英語を母語とする者と英語によるコミュニケーションを図ったりすることができた。 全ての中学校で東京グローバル・ゲートウェイを訪問し、学習した英語を実際に活用する体験をとおして、英語に対する興味・関心を高めることができた。							具体的な成果
	評価	評価の理由					ALT配置日数 小学校 294日 中学校 116日 東京グローバル・ゲートウェイ 訪問：中学校4校	
	B	全小・中学校へのALTの配置ほか、タブレット端末を活用した中学校における英会話オンラインスピーキングトレーニングを通して、児童・生徒が英語を話す機会を多く作るのと同時に、東京グローバル・ゲートウェイの訪問により、学習した英語を実際に活用する体験をとおして、英語に対する興味・関心を高めることができたことから、外国文化への理解促進や「生きる力をはぐくむ教育の充実」、「個々に応じた教育の推進」に寄与することができたため。						

事業	情報教育推進費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	10-1-3		467,946	163,952			
	所管課	指導室						
取組結果・評価	児童・生徒一人一台のタブレット端末を活用し、コロナ対応による学級閉鎖や、コロナ不安により登校を控えた児童・生徒に対してオンラインでの授業配信を行った。国語・数学・英語・理科・社会の5教科で中学校指導者用デジタル教科書を新規に導入した。また、授業内でもタブレット端末の活用が進み、一人ひとりの個に応じた学びが推進された。							具体的な成果
	評価	評価の理由					-	
	A	かけはしプロジェクト第二分科会（情報教育推進協議会）等において、各学校で実践したタブレット端末の活用事例を粕江市全体で共有し、各学校における学習活動等において、タブレット端末の有効活用を推進することができたとともに、タブレット端末の活用の一環として、家庭学習で活用したり、一部の学校で反転学習を取り入れたりすることで、家庭と学校のシームレス化を図り、効果的かつ効率的に授業を進めることができたことから、「生きる力をはぐくむ教育の充実」や「個々に応じた教育の推進」を進める上で、大きく寄与することとなったため。						

事業	学校プール指導員配置		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	10-1-3		0	170				
	所管課	指導室							
取組結果・評価	授業中の水泳指導における安全管理を目的として、指導補助員を配置している本事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により水泳指導が縮小されたが、水泳指導を行った小学校に対して、指導補助員の配置を行った。						具体的な成果 指導補助員配置時数 小学校：延108時間		
	評価	評価の理由							
	B ※	新型コロナウイルス感染症の影響により水泳指導が縮小されたが、水泳指導を行った小学校に対して、指導補助員を適切に配置し、安全な水泳指導が行われたことにより、「安心・安全な学校生活のための基盤整備」に寄与することができたため。							

事業	夏季休業水泳指導		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	10-1-3		71	(指導室) 220				
	所管課	指導室・教育支援課			(教育支援) 0				
取組結果・評価	夏季休業中のプール指導における安全管理を目的として、指導補助員を配置している本事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により夏季休業中の水泳指導が縮小されたが、水泳指導を行った中学校に対して、指導補助員の配置を行った。なお、特別支援学級分については、新型コロナウイルス感染症の影響により、1校を除いてほとんどの学校でプールが中止となったため、指導補助員の配置も行わなかった。						具体的な成果 指導補助員配置時数 中学校：延45時間		
	評価	評価の理由							
	B ※	新型コロナウイルス感染症の影響により夏季休業中の水泳指導が縮小されたが、水泳指導を行った中学校に対して、指導補助員を適切に配置し、安全な水泳指導が行われたことにより、「安心・安全な学校生活のための基盤整備」に寄与することができたため。							

事業	学校と家庭の連携推進		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	10-1-3		2,379	2,962				
	所管課	教育支援課							
取組結果・評価	学校長から推薦を受けた民生児童委員や青少年委員等が支援員となり、いじめ、不登校、暴力行為等の生活指導上の課題を抱える児童・生徒及び保護者に対し、相談、助言、問題行動の改善や未然防止に向けた取組等を行った。スーパーバイザーは、支援員の取組に対し、助言や支援を始め、問題行動の改善及び未然防止に直接的な指導を行い、支援員のスキルアップに寄与した。						具体的な成果 支援員：25人 スーパーバイザー：3人		
	評価	評価の理由							
	B	支援員及びスーパーバイザーが学級担任と連携をしながら、児童・生徒及び家庭をサポートし、当該児童・生徒の安定した学校生活につなげる等、「個々に応じた教育の推進」に寄与することができたため。							

事業	学力向上推進		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	10-1-3		613	714				
	所管課	指導室							
取組結果・評価	各学校にて、体験的な学習、ゲストティーチャーを招いての学習、実験、観察、調べ学習等、日常の授業や夏季休業中の学習教室の取組等における発展的学習の充実を図った。						具体的な成果		
	評価	評価の理由							
	B ※	講師を招へいできないこともあったが、各学校にてオンライン等を活用し、工夫して学習の充実を図り、児童・生徒の興味関心を高めることができたことから、「生きる力をはぐくむ教育の充実」に寄与することができたため。							

事業	家庭学習通信環境整備支援		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	10-1-3		31,938	110			
	所管課	指導室						
取組結果・評価	<p>実際には家庭への貸出はなかったものの、万が一の臨時休校等に備えて、4月30日、5月6日・7日に全校で実施したタブレット端末を活用した「学校と家庭の双方向オンライン学習」の実践において、学童保育所等に通う児童がインターネットにアクセスするためにモバイルルーター10台を活用した。</p>						具体的な成果	
	評価	<p>評価の理由 学童保育所等に通う児童がインターネットにアクセスする環境を整えることにつながったことで、学校外においても、「生きる力をはぐくむ教育の充実」や「個々に応じた教育の推進」に寄与できる環境づくりが進んだため。</p>						-

事業	学力調査		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	10-1-3		1,760	1,807			
	所管課	指導室						
取組結果・評価	<p>児童・生徒を対象に学力調査を実施、各教科の目標等の達成状況を把握し、指導方法の改善等に活かした。調査対象科目は小学校5・6年生が2教科（国語・算数）、中学生が3教科（国語・数学・英語）。</p>						具体的な成果	
	評価	<p>評価の理由 適切に調査を実施し、結果を調査分析することにより、児童・生徒の実態を踏まえた授業改善につながり、「生きる力をはぐくむ教育の充実」や「個々に応じた教育の推進」に寄与することができたため。</p>						-

事業	小中連携の更なる推進		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	10-1-3		0	0			
	所管課	指導室						
取組結果・評価	<p>小学校と中学校の連携強化を推進するため、各小・中学校の教諭から構成されるかけはしプロジェクト委員会にて、第1分科会を「外国語教育推進委員会」、第2分科会を「情報教育推進委員会」として年6回実施し、連携の充実を図った。</p>						具体的な成果	
	評価	<p>評価の理由 かけはしプロジェクトの各分科会において、小・中学校の教員間の情報交流や協議を通して小学校、中学校の児童・生徒の実態の共通理解を図り、各取組の連携を推進できたことから、「生きる力をはぐくむ教育の充実」や「個々に応じた教育の推進」に寄与することができたため。</p>						かけはしプロジェクト 実施回数：全6回

事業	オリンピック・パラリンピック教育推進		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	10-1-3		1,548	6,292			
	所管課	指導室						
取組結果・評価	<p>東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の観戦中止に伴い、アスリートと児童・生徒との交流を通して、スポーツの魅力と「アスリートの考え方、生き方」に触れることにより、スポーツに親しむとともに、夢に向かって努力する姿勢、困難に立ち向かう意欲を培い、キャリア形成に対する興味・関心を高めることで人間形成に資することを目的として、全小中学校でアスリート派遣事業を実施した。 また、オリンピック・パラリンピック教育を全校で推進した。狛江第三小学校、緑野小学校は、アワード校に指定され、取組成果を他校に普及・啓発する役割も果たした。狛江第三小学校については、文化プログラム・学校連携校にも指定され、優れた芸術文化に関する取組を推進した。</p>						具体的な成果	
	評価	<p>評価の理由 東京2020オリンピック・パラリンピックを契機に各学校で取組を進めるとともに、アスリート派遣事業を展開し、スポーツに親しむだけでなく、夢に向かって努力する姿勢、困難に立ち向かう意欲を学び、キャリア形成に対する興味・関心を高めることができたことから、「生きる力をはぐくむ教育の充実」や「個々に応じた教育の推進」を進める上で、大きく寄与することとなったため。</p>						-

事業	主権者教育推進		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	10-1-3		180	200			
	所管課	指導室						
取組結果・評価	生徒が主権者として社会の中で自立し、地域の課題解決を担うことができる力を身に付けさせるため、講師を招へいし出前授業等を実施した。						具体的な成果 中学校全4校で実施	
	評価	評価の理由						
	B	中学校4校において、外部講師等による出前授業を実施し、主権者教育の推進に努め、生徒の社会の一員としての自覚とともに、主権者としての意識を高めることができたことから、「生きる力をはぐくむ教育の充実」に寄与することができたため。						

事業	笑育		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	10-1-3		0	2,805			
	所管課	指導室						
取組結果・評価	漫才のネタづくりや発表を通して、児童の想像力・発想力を育むとともに、表現力の育成を図った。現役の若手芸人が直接学校を訪問し、ネタづくり等のノウハウを伝授するとともに、児童の漫才を評価することによって、効果の高い取組につながった。						具体的な成果 小学校全6校で実施	
	評価	評価の理由						
	B	全小学校で実施し、漫才のネタづくりや発表を通して、児童の想像力・発想力を育むとともに、表現力の育成を図ることができたことから、「生きる力をはぐくむ教育の充実」に寄与することができたため。						

事業	教育振興費（小学校費・中学校費）		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	10-2-2/10-3-2		(小学校費) 26,420	(小学校費) 25,517			
	所管課	学校教育課		(中学校費) 16,848	(中学校費) 19,029			
取組結果・評価	音楽体験授業について、プロの音楽家が各小学校を訪問するアウトリーチ活動を小学校4年生を対象に実施した。また、ゆうゆう教室に通う児童・生徒（児童1人、生徒7人）を対象に、西河原公民館の多目的ホールで実施した。						具体的な成果 -	
	評価	評価の理由						
	B	子どもたちにクラシック音楽の素晴らしさを伝えるとともに、学習意欲向上等の相乗的な効果があったため。特に、ゆうゆう教室に通う児童・生徒へは、舞台上に席を設け、ピアニストが演奏をしている横で音楽を鑑賞したり、児童・生徒全員でハンドベルの演奏をする等、音楽家による演奏の素晴らしさや楽器を奏でる楽しさを体験することができたことから、「生きる力をはぐくむ教育の充実」や「個々に応じた教育の推進」に寄与することができたため。						

事業	理科教育等設備整備費（小学校費・中学校費）		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	10-2-2/10-3-2		(小学校費) 1,696	(小学校費) 1,699			
	所管課	学校教育課		(中学校費) 2,778	(中学校費) 2,562			
取組結果・評価	学校における理科及び算数・数学に関する教育の振興を図るため、理科教育振興法に基づき、小・中学校における理科教育等のため設備を整備した。						具体的な成果 -	
	評価	評価の理由						
	B	各学校の指導計画等に応じた理科及び算数・数学用の備品を整備することで、学習指導要領で重視されている実験や観察による理科教育等の振興に寄与できたことから、「生きる力をはぐくむ教育の充実」につなげることができたため。						

事業	図書整備 (小学校費・中学校費)		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	10-2-2/10-3-2		(小学校費) 19,091	(小学校費) 19,121			
	所管課	指導室		(中学校費) 12,869	(中学校費) 12,821			
取組結果・評価	各学校へ配置している学校司書が、学習活動に関する資料提供や発達段階に応じた適切な選書、推薦図書コーナーの充実等を図り、児童・生徒の読書活動の向上に努めた。 なお、蔵書点検の結果、各学校図書館が学校図書館図書標準の蔵書数を満たしていることを確認した。							具体的な成果
	評価	評価の理由					-	
	B	各小・中学校に学校司書を継続配置し、読書活動の向上を推進するために学校の教員と連携して児童・生徒の興味関心を引く選書や図書館内整備を行うことができたことから、「生きる力をはぐくむ教育の充実」や「個々に応じた教育の推進」に寄与することができたとともに、学校生活のための基盤整備の充実が図られたため。						

事業	特別支援教育就学奨励費 (小学校費・中学校費)		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	10-2-3/10-3-3		(小学校費) 1,787	(小学校費) 2,288			
	所管課	学校教育課		(中学校費) 1,432	(中学校費) 1,439			
取組結果・評価	特別支援学級に在籍又は特別支援教室に通級している児童・生徒の保護者のうち、世帯収入の基準を満たす方に対して義務教育に係る費用を支援し、小学校39人、中学校13人を認定した。 新型コロナウイルス感染症の影響により、郵送での申請を受け付けた。							具体的な成果
	評価	評価の理由					認定者数 小学校：39人 中学校：13人	
	B	特別支援学級に在籍又は特別支援教室に通級している児童・生徒の保護者のうち、世帯収入の基準を満たす方に対して義務教育に係る費用を支援することで、特別支援教育を必要とする児童・生徒を養育する家庭の経済的な支援をすることで、「個々に応じた教育の推進」に寄与することができたため。						

事業	特別支援教室関係費 (小学校費・中学校費)		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	10-2-3/10-3-3		(小学校費) 2,297	(小学校費) 1,979			
	所管課	教育支援課		(中学校費) 255	(中学校費) 461			
取組結果・評価	市内の全小・中学校に特別支援教室を設置し、巡回指導教員が在籍校で発達障がいのある児童に対し、一人ひとりの障がいや発達の段階等に応じた指導目標を設定し、学習上又は生活上の困難を改善・克服するための指導を行った。							具体的な成果
	評価	評価の理由					特別支援教室利用児童数 (小学校費)：223人 特別支援教室利用生徒数 (中学校費)：54人	
	B	障がいや発達の状態に応じた指導を行うことにより、在籍学級で他の児童・生徒と共に安心して充実した学校生活を送ることができたことから、「個々に応じた教育の推進」に寄与することができたため。						

事業	部活動助成		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	10-3-2		8,989	10,075			
	所管課	指導室						
取組結果・評価	中学校の部活動指導の充実、教員の負担軽減を目的とし、部活動指導員を配置した。また、対外試合参加に係る経費を補助した。							具体的な成果
	評価	評価の理由					部活動指導員活動時間 ：延4,117時間	
	B	全中学校に部活動指導員を配置し、専門的な指導を実施することにより、生徒の運動や文化活動に対する興味・関心が高まることと、その技術力等の向上を図ることができたことから、生徒の学校生活の充実にも寄与することができたとともに、教員の負担軽減の面からは「安心・安全な学校生活のための基盤整備」につながったため。						

■評価対象一覧

まちの姿5いつまでも健やかに暮らせるまち

施策5-① 地域共生社会づくりの推進

- 方向性1 地域で支え合う仕組みづくり
- 方向性2 分野横断的な相談支援体制の構築
- 方向性3 多職種連携による包括的な支援
- 方向性4 社会参加・生きがいづくりの推進

予算科目	事業		
3-1-1	福祉のまちづくり推進事業	福祉政策課	C ※
3-1-1	社会福祉協議会	福祉政策課	B
3-1-1	権利擁護事業	福祉政策課	B
3-1-1	地域福祉推進事業補助	福祉政策課	B
3-1-1	福祉有償運送事業	福祉政策課	B
3-1-1	地域共生社会推進事業	福祉政策課	B
3-1-1	多世代交流拠点整備アクションリサーチ事業	福祉政策課	A
3-1-1	障がい者（児）ホームヘルパー研修	高齢障がい課	A
3-1-1	障がい者理解促進・啓発事業	高齢障がい課	B
3-1-1	青少年問題協議会費	子ども政策課	A
3-1-1	青少年委員関係費	子ども政策課	B
1-1-1	（介特）地域包括支援センター運営協議会費	高齢障がい課	B
3-1-2	（介特）包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	高齢障がい課	B
3-1-2	（介特）生活支援体制整備事業	高齢障がい課	B
3-1-2	（介特）認知症総合支援事業	高齢障がい課	B

施策5-② 健康づくりの推進

- 方向性1 健康意識の向上と支援
- 方向性2 心の健康づくり
- 方向性3 地域医療体制の充実
- 方向性4 疾病予防対策の充実

予算科目	事業		
4-1-1	健康診査	健康推進課	B ※
4-1-1	がん検診	健康推進課	A
4-1-1	健康教育	健康推進課	B ※
4-1-1	食育推進事業	健康推進課	B ※
4-1-1	災害医療コーディネーター関係費	健康推進課	B ※
4-1-1	健康ポイント制度関係費	健康推進課	B ※
4-1-1	自殺対策関係費	健康推進課	B ※
4-1-1	乳がん啓発事業	健康推進課	B ※
4-1-2	予防接種	健康推進課	B
4-1-2	結核検診	健康推進課	B
4-1-2	休日診療所等関係費	健康推進課	B
4-1-2	健康増進（国特・介特含む）	健康推進課	B ※
4-1-2	狂犬病予防	健康推進課	B ※
4-1-2	小児初期救急平日準夜間診療事業	健康推進課	B
3-1-1	（後特）健康診査費	保険年金課	B ※
4-1-1	（国特）特定健診・特定保健指導	保険年金課	B ※

施策5-③ 高齢者への支援

方向性1 支え合い体制の構築

方向性2 地域で暮らすための生活支援

方向性3 介護予防・生きがいづくり

方向性4 地域におけるアクティブシニアの活躍の推進

予算科目	事業		
3-1-1	入浴補助事業	高齢障がい課	B
3-1-4	老人保護措置費	福祉相談課	B
		高齢障がい課	B
3-1-4	虐待防止・見守りネットワーク事業	福祉相談課	B
3-1-4	高齢者地域相談事業	福祉相談課	B
3-1-4	認知症理解促進・啓発事業	高齢障がい課	B
3-1-4	敬老事業	高齢障がい課	B
3-1-4	高齢者週間行事	高齢障がい課	D ※
3-1-4	高齢者自立支援日常生活用具給付	高齢障がい課	B
3-1-4	理美容サービス事業	高齢障がい課	B
3-1-4	シルバー人材センター運営費助成	高齢障がい課	B
3-1-4	老人クラブ助成事業	高齢障がい課	B
3-1-4	老人福祉センター	高齢障がい課	B
3-1-4	高齢者配食サービス事業	高齢障がい課	B
3-1-4	認知症高齢者位置情報提供サービス	高齢障がい課	B
3-1-4	生計困難者に対する利用者負担軽減措置事業	高齢障がい課	B
3-1-4	高齢者緊急時通報事業	高齢障がい課	B
3-1-4	介護者支援事業	高齢障がい課	B
3-1-4	介護予防活動推進事業	高齢障がい課	B
3-1-4	シルバー人材センターを活用した保育人材等確保支援事業	高齢障がい課	B
3-1-4	高齢者居宅内ごみ出しサポート事業	高齢障がい課	B
3-1-4	介護職員研修受講費助成事業	高齢障がい課	B
3-1-7	高齢者自立支援住宅改修事業	高齢障がい課	B
3-1-7	シルバーピア	高齢障がい課	B
		まちづくり推進課	
4-1-1	在宅医療・介護連携事業	高齢障がい課	B
4-1-2	在宅ねたきり高齢者訪問歯科診療	健康推進課	B
3-1-1	(介特) 一般介護予防事業	高齢障がい課	B
3-1-3	(介特) 介護予防・生活支援サービス事業	高齢障がい課	B
3-1-3	(介特) 介護予防ケアマネジメント事業	高齢障がい課	B
3-1-2	(介特) 総合相談支援事業	高齢障がい課	B
3-1-2	(介特) 権利擁護事業	高齢障がい課	B
3-1-2	(介特) 任意事業	福祉政策課	B
	(介特) 任意事業	高齢障がい課	B

施策5-④ 障がい者への支援

- 方向性1 地域で暮らし続けるための環境整備
 方向性2 複合的な課題に対応できる相談体制の強化
 方向性3 社会参加・就労の促進

予算科目	事業		
3-1-1	社会福祉協議会	高齢障がい課	B
3-1-1	福祉サービス第三者評価事業	福祉政策課	B
3-1-1	地域自立支援協議会関係費	福祉相談課	B ※
3-1-1	障がい者虐待防止対策事業	福祉相談課	B
3-1-1	ふれあいサロン運営費補助	高齢障がい課	B
3-1-1	障がい者就労・生活支援	高齢障がい課	B
3-1-2	難病者相談設置	福祉相談課	B
3-1-2	身体障がい者相談	福祉相談課	B
3-1-2	重度脳性マヒ者介護人派遣	高齢障がい課	B
3-1-2	障がい者福祉センター	高齢障がい課	B
3-1-2	重度心身障がい者（児）介護用品支給	高齢障がい課	B
3-1-2	障がい者移送サービス事業	高齢障がい課	B
3-1-3	知的障がい者相談	福祉相談課	B
3-1-3	知的障がい者入所施設整備確保事業	高齢障がい課	B
3-1-3	知的障がい者生活寮	高齢障がい課	B
3-1-7	重度身体障がい者（児）住宅設備改善費給付	高齢障がい課	B
3-1-8	精神保健福祉事業	福祉相談課	B
3-1-8	精神障がい者地域生活支援事業	高齢障がい課	B
3-1-8	意思疎通支援事業	高齢障がい課	A
3-1-8	更生訓練費	高齢障がい課	B
3-1-8	自動車運転免許取得	高齢障がい課	B
3-1-8	自動車改造費助成	高齢障がい課	B
3-1-8	重症心身障がい児（者）在宅レスパイト事業	高齢障がい課	A
3-1-8	重度訪問介護利用者大学等修学支援事業	福祉相談課	B
3-1-8	障がい福祉サービス事業者等支援事業	高齢障がい課	A

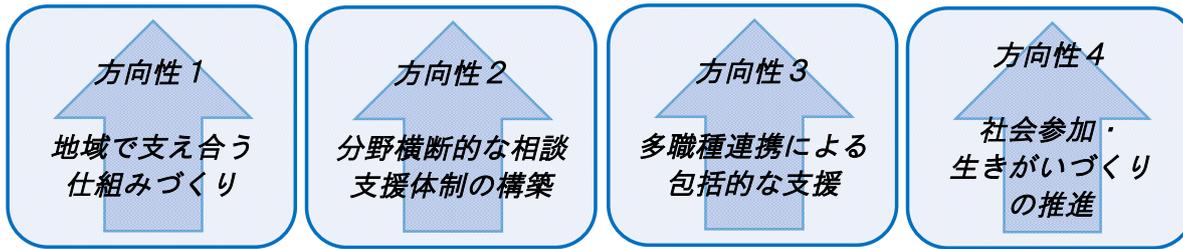
施策5-⑤ 生活困窮者への支援

- 方向性1 相談・支援体制の充実
 方向性2 適性に応じた就労・自立への支援
 方向性3 子どもの貧困の連鎖の防止

予算科目	事業		
3-1-1	緊急援護資金貸付	福祉相談課	B
3-1-1	受験生チャレンジ支援貸付事業	福祉相談課	B
3-1-1	生活困窮者自立相談支援事業	福祉相談課	B
3-1-1	保護司費	福祉政策課	B
3-1-1	青少年・若者支援事業	子ども政策課	B
3-2-1	みんなで子育て事業	子ども政策課	B
3-2-2	ひとり親家庭等生活支援事業	子ども政策課	B
10-2-2	就学援助	学校教育課	B

まちの姿5 いつまでも健やかに暮らせるまち

施策5-① 地域共生社会づくりの推進



関連事務事業

事業	福祉のまちづくり推進事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-1		0	0			
	所管課	福祉政策課						
取組結果・評価	福祉基本条例施行規則改正後の制度の周知（市ホームページ等）に努め、より市民に身近な場所でのユニバーサルデザイン化を推進している。みんなにやさしい生活空間づくり推進事業補助金では、共同住宅の共用部分や店舗の出入口、トイレ等の改修に対して補助を行っている。令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響による供給制約等を発端とした新規工事の減少等により需要が減少したものと想定されるが、典型的な活用事例をチラシに加える等周知方法についても工夫し、チラシの配架先を増やす等積極的な周知を行った。							具体的な成果 みんなにやさしい生活空間づくり推進事業補助金 ：0件
	評価	評価の理由						-
	C ※	新型コロナウイルス感染症の影響により令和3年度の交付申請は0件であったが、令和4年度は既に2件の補助金の交付申請があったことから、令和3年度における周知の効果はあったものと認められるため。						

事業	社会福祉協議会		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-1		88,359	85,360			
	所管課	福祉政策課						
取組結果・評価	地域の福祉に資する事業を展開する社会福祉協議会について、その安定した運営を図るため、補助金の交付を行っている。							具体的な成果
	評価	評価の理由						-
	B	募金活動や各種事業を展開している等、行政や民間企業では行えない多様なサービスを行っており、重層的なセーフティネットの確保や包括的な支援サービスの提供を図ったため。						

事業	権利擁護事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-1		23,361	23,144			
	所管課	福祉政策課						
取組結果・評価	成年後見制度利用支援事業については、経済的な理由等によって成年後見制度を利用することが困難な方に対し、成年後見人等への報酬等を助成することによって、制度の利用促進を図ることができた。また、専門職団体との連携等を目的とした年4回の勉強会については、オンラインにより開催した。福祉サービス総合支援事業については、狛江市社会福祉協議会に委託することで、福祉サービスの利用援助、成年後見制度の利用相談、福祉サービスの利用に際しての苦情対応、判断能力の不十分な者の権利擁護相談等の福祉サービスの利用者に対する支援を総合的かつ一体的に実施するための体制を構築し、福祉サービスの利用者等が、地域において福祉サービスを安心して選択し、利用できるようにしている。また、広域的な成年後見制度の支援として、多摩南部成年後見センターにおいては、法人運営のための負担金を負担することで、一自治体では対応が困難な法人後見事務や市民後見人の養成、監督、支援及び専門職紹介制度を実施した。							具体的な成果 成年後見制度利用支援事業 ・報酬助成金：4件 ・申立費用助成金：1件 ・勉強会の開催：4回
	評価	評価の理由						-
	B	予定していた事業は全て実施し、成年後見制度について、広域的支援や利用促進に向けた支援等を着実に行うことができたため。						

事業	地域福祉推進事業補助	決算額	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-1	400	353			
	所管課	福祉政策課	(千円)				
取組結果・評価	comarchに対して補助を行った。 comarchでは、まちのえんがわ事業の居場所事業において①「乳幼児のおでかけひろば」、②「子どもの放課後の居場所」、③「まちのとまり木」、④「中高生・若者の居場所」⑤「おとなの集い場」を実施した。 実際の利用状況については、来訪者の2割が親子、約7割が小学生であった。また、精神・知的障がいがある方や高齢者も利用された。 相談事業においては、狛江市福祉相談課、狛江市社会福祉協議会コミュニティソーシャルワーカー等の他機関と連携して相談に対応した。						具体的な成果
							補助対象事業者：1件
	評価	評価の理由					
B	補助対象事業者はcomarch 1件にとどまった。 小学生の利用者の3分の1を占める不登校の児童にとって、comarchは学校に代わる居場所となっている。また、中高生・大学生の利用も少しずつ増え、ボランティアとして子どもたちと関わる等、異年齢交流のきっかけとなっている。以上から市民の居場所としての機能に貢献できたと考えたため。						

事業	福祉有償運送事業	決算額	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-1	7,930	8,597			
	所管課	福祉政策課	(千円)				
取組結果・評価	狛江市社会福祉協議会が令和3年度から本事業を開始している。また、平成17年度から、狛江市を含む多摩地域の21市4町村で多摩地域福祉有償運送運営協議会を設置し、営利を目的としない事業者による福祉有償運送に係る登録申請やその他必要な事項についての協議を行っており、令和3年度は運営協議会を開催した。						具体的な成果
							利用登録者：31人 運行件数（年間）：748件
	評価	評価の理由					
B	全体として、予定していた事業は全て実施し、令和3年度から新たに福祉有償運送事業を開始した狛江市社会福祉協議会において、市内の移動困難者に対する移送支援を行うことができ、地域社会の中で必要な支援を受けられる仕組みの構築を図ったため。						

事業	地域共生社会推進事業	決算額	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-1	14,298	15,135			
	所管課	福祉政策課	(千円)				
取組結果・評価	福祉のまちづくり委員会で、地域課題の洗い出しを中心としたグループワークを行い、課題解決の方法を模索した。 それぞれのエリアで地域課題の討議を実施した。こまえ正吉苑エリアでは、次年度に向けて試行実施を行った。 こまえ苑エリア：実施4回（民生・児童委員、地域福祉推進委員会委員長、地域包括支援センター職員、PTA、市民活動者等10人が参加） あいびあエリア：実施3回（民生・児童委員、市民活動者、福祉事業所職員等8人が参加） こまえ正吉苑エリア：試行実施3回（市民活動者、福祉事業所職員、教育関係者等9人が参加）						具体的な成果
							参加者数 こまえ苑エリア：10人 あいびあエリア：8人 こまえ正吉苑エリア：9人
	評価	評価の理由					
B	日常生活圏域の中での課題を発見・共有し、その解決に向けて取り組むことで地域共生の体制の整備に寄与したため。						

事業	多世代交流拠点整備アクションリサーチ事業	決算額	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-1	0	62			
	所管課	福祉政策課	(千円)				
取組結果・評価	令和3年度の新規事業。 市民提案型市民協働事業として、地域活動を行っている市民、市関係各課職員、社会福祉協議会職員によるワーキンググループを設置し、多世代交流の小さな拠点（まちの縁側）を充実するために必要な環境整備等について年11回の検討会議を実施した。また、事業検討の参考とするため、近隣自治体における先行事例の見学会を4回実施した。加えて、市内3エリアでの住民懇談会及び市民フォーラムを実施し、広く市民の方からの意見を聞く場を設け、検討に活かすことができた。						具体的な成果
							住民懇談会参加者数：27名 市民フォーラム参加者数：25名
	評価	評価の理由					
A	新型コロナウイルス感染症の影響がある中、オンラインでの会議も活用しながら当初の予定通りの事業を実施し、様々な地域活動をしている方から意見を聴取し、その結果を最終報告書として取りまとめることができ、日常生活圏における課題解決に向けた取組となったため。						

事業	障がい者（児）ホームヘルパー研修		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-1		250	300			
	所管課	高齢障がい課						
取組結果・評価	<p>障がい者（児）ホームヘルパー研修は居宅介護事業等における供給体制の充実及び人材の育成等を図る事業で、これまで本研修は、同行援護（視覚障がいを対象とした外出サービス）と移動支援（全障がい種別を対象とした余暇を中心とした外出サービス。ただし、研修については知的障がいを対象とした内容を実施）の2種類の研修を3年毎交互に実施していたが、令和3年度は、同行援護研修を実施し、市内の同行援護従業者の養成を行った。</p>							具体的な成果 研修修了者数：17人
	評価	<p>A 市内で福祉サービスを提供している事業所の従業員の参加が多く、支援体制の強化につながったとともに、視覚障がい者の外出支援を行う技術を習得する研修を実施することで、障がい者の社会参加を推進することができたため。</p>						

事業	障がい者理解促進・啓発事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-1		994	6			
	所管課	高齢障がい課						
取組結果・評価	<p>令和3年12月3日から9日までの障がい者週間に合わせて、障がい者団体の作品展覧会を実施し、約300人が来場した。市内で活動する18の障がい者団体を紹介するとともに、福祉作業所等で作成しているポストカード等の展示及びクッキー等の販売を行った。</p>							具体的な成果
	評価	<p>B 展示会を開催し、障がい者団体の紹介を行う等、障がい者理解の促進及び活動の参加を通じた活躍できる場づくりの推進を図れたため。</p>						-

事業	青少年問題協議会費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-1		1,258	1,005			
	所管課	子ども政策課						
取組結果・評価	<p>令和3年度課題として挙げていた今後の青少年問題協議会のあり方について、小委員会において、全3回の会議にわたって検討した結果、昨今の青少年を取り巻く環境の変化等により、類似の会議体との発展的統合を図ることとし、それにあわせて、事業の見直し・廃止を行う等、会議体及び事業の整理をした。その中で令和3年度からは新規事業として地域課題解決型子ども議会事業を実施し、12人の小中学生に参加いただいた。事前のワークショップによる検討を踏まえた提案を市議会議場で発表いただき、主催者としての意識の醸成を図ることができた。</p>							具体的な成果
	評価	<p>A 青少年問題における課題について、会議体の整理及び事業の整理を行う等、新規事業の展開や令和4年度に向けた新たな方向性を出すことにより、「社会参加・生きがいの推進」に寄与できたため。</p>						-

事業	青少年委員関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-1		1,092	3,998			
	所管課	子ども政策課						
取組結果・評価	<p>青少年委員の会議については、成人式の開催に向けて、新成人からなる成人式企画実行委員会とともに準備及び運営を行った。令和3年度はエコルマホールの改修に伴って、市民総合体育館での開催となったが、青少年委員及び企画実行委員と協力し、オンラインのみではなく、会場とオンラインでのハイブリット開催とすることができた。</p>							具体的な成果 成人式参加者数 第1部：205名 第2部：203名
	評価	<p>B 成人式について、令和2年度には新型コロナウイルスの影響により会場開催できなかったが、令和3年度は会場とオンラインのハイブリット開催とすることができ、「社会参加・生きがいの推進」に寄与できたため。</p>						

事業	(介特) 地域包括支援センター運営協議会費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	1-1-1		80	245			
	所管課	高齢障がい課						
取組結果・評価	令和2年度は下半期のみ開催であったが、令和3年度は当初の予定どおり年4回の会議を全てオンライン形式により開催することができた。また、地域包括支援センターの運営に関することを中心に、地域ケア会議の再構築、チームオレンジの立ち上げ等についても協議を行った。							具体的な成果
	評価	評価の理由						
	B	会議の開催方法は新型コロナウイルス感染症により全てオンライン形式となったが、規定どおり開催し、地域包括支援センターの活動を支援するための有意義な検討を行えたため。						

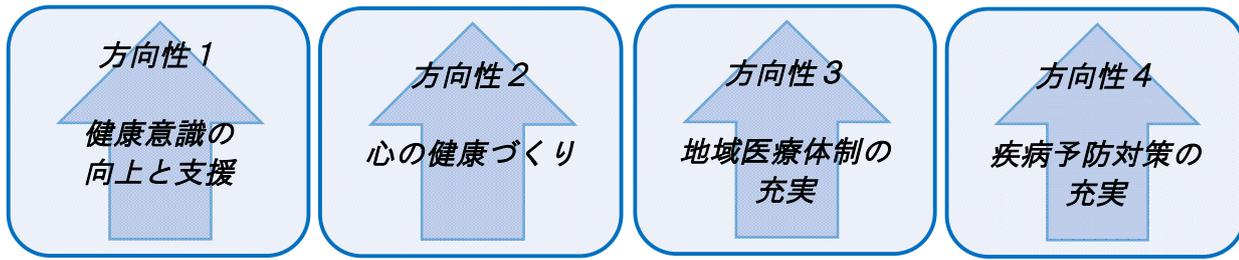
事業	(介特) 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-2		30,425	27,485			
	所管課	高齢障がい課						
取組結果・評価	高齢者に対する包括的継続的なサービスが提供されるよう、地域包括支援センターにおける介護支援専門員（ケアマネジャー）に対する個別支援、ネットワークの構築を継続することができた。							具体的な成果
	評価	評価の理由						
	B	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止と介護支援専門員への支援の両立を継続することができ、介護支援専門員の相談支援体制の質の向上に寄与し、地域福祉の人材育成を支援することができたため。						

事業	(介特) 生活支援体制整備事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-2		4,509	4,503			
	所管課	高齢障がい課						
取組結果・評価	社会福祉協議会に配置した生活支援コーディネーターを中心に、地域包括支援センターと協働し、令和2年度に実施した担い手向け調査の結果を受け、抽出された課題の解決に向けて、介護予防・フレイル予防活動の強化、地域住民による見守りの促進、地域資源情報の集約、シニアの生活支援ネットワーク会議等を実施した。							具体的な成果
	評価	評価の理由						
	B	生活支援コーディネーターを中心に地域包括支援センターと協働し、抽出された課題解決に向け、介護予防・フレイル予防活動の強化、地域住民による見守り促進、シニアの生活支援ネットワーク会議の開催等の地域で支え合う取組を積極的に行ったため。						

事業	(介特) 認知症総合支援事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-2		188	185			
	所管課	高齢障がい課						
取組結果・評価	新型コロナウイルス感染症の影響により、認知症初期集中支援チームによる支援は実施されなかったが、地域包括支援センター職員と医療・介護の専門職が集い、初期集中支援チームにおける前段階のケースについて検討する機会を年6回設けた。もの忘れ相談会等の相談事業は開催方法を工夫することにより、例年規模の事業を実施することができた。							具体的な成果 もの忘れ相談会参加者 : 17人
	評価	評価の理由						
	B	新型コロナウイルス感染症の影響により、認知症初期集中支援チームによる支援は実施されなかったが、専門職によるケース検討会の定期開催、もの忘れ相談会等を連動させて支援を展開することができ、「多職種連携による包括的な支援」の推進を図ることができたため。						

まちの姿 5 いつまでも健やかに暮らせるまち

施策 5 - ② 健康づくりの推進



関連事務事業

事業	健康診査		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	4-1-1		63,053	64,697			
	所管課	健康推進課						
取組結果・評価	生活保護受給者対象の健康診査では、6月1日～12月28日の期間感染症対策をしながら実施することができた。また、福祉相談課と連携し受診勧奨を実施、昨年よりも受診者が増やすことができた。							具体的な成果 受診者数 ・生保 302人 ・歯周病 166人 ・肝炎 322人
	肝炎ウイルス検査及び歯周病検診は新型コロナウイルス感染症の影響による医療機関控えの影響が続いているためか、昨年度より受診者数が減少したが、感染症対策をしながら実施することができた。							
	評価	評価の理由 B ※ 新型コロナウイルス感染症対策を行いながら事業を実施することができ、関係機関と連携した「疾病予防対策の充実」を図ることができたため。						
事業	がん検診		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	4-1-1		39,319	59,093			
	所管課	健康推進課						
取組結果・評価	6月1日～12月24日の期間で新型コロナウイルス感染症対策を行いながら予定通り実施できた。							具体的な成果 受診者数 胃がん(バリウム)：1,045人 胃がん(内視鏡)：5人 肺がん：1,291人 大腸がん：4,296人 乳がん：1,119人 子宮頸がん：923人 前立腺がん：1,920人 胃がんリスク：126人
	胃がん検診の内視鏡検査を50歳以上でバリウムアレルギー等のある市民のみを対象に試行実施した。令和2年度は新型コロナウイルス感染症のため受診者数が減少し、令和3年度に令和2年度受診をしなかった方が受診をした分と、令和3年度にホームページの掲載内容の見直しを行い、「がん検診の目的等を記載したホームページの作成」、「男女別検診申込ページの見直し」を行うことにより、がんについてわかりやすい内容になるよう努めるとともに、広報こまへ、けんこうガイド、ポスター等の検診の案内を項目ごとに見やすく改善することによって受診者が増加した。							
	評価	評価の理由 A 新型コロナウイルス感染症対策を行いながら事業を実施するとともに、情報発信の強化により受診者の増加につながり、「健康意識の向上」を図ることができたため。						
事業	健康教育		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	4-1-1		272	382			
	所管課	健康推進課						
取組結果・評価	体力アップのための運動教室、口腔ケア講座、がん予防講演会、骨密度測定会&骨の栄養相談（2回）を、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、定員を縮小して実施した。							具体的な成果 延参加人数：146人
	新型コロナウイルス感染症対策を行いながら事業を実施することができ、健康意識の醸成や知識の向上を図ったため。							
	評価	評価の理由 B ※						

事業	食育推進事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	4-1-1		123	307			
	所管課	健康推進課						
取組結果・評価	食育講演会2回、食育講習会4回、食育講習会「狛江の畑を食べよう」3回、中央図書館での食育図書展示1回、狛江市消費生活展「くらしフェスタ狛江」参加（食育ブース出展）1回を実施した。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、食育講習会の開催を1回中止した。							具体的な成果 参加人数 食育講演会：25人 食育講習会：48人 食育講習会「狛江の畑を食べよう」：83人 くらしフェスタ狛江・食育ブース出展：150人
	評価	評価の理由						
	B ※	新型コロナウイルス感染症対策を行いながら事業を実施することができ、食に関心を持ってもらうためのきっかけづくりを行ったため。						

事業	災害医療コーディネーター関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	4-1-1		3,525	1,386			
	所管課	健康推進課						
取組結果・評価	緊急医療救護所設置訓練は新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったが、東京慈恵会医科大学附属第三病院、調布市とCisco Webex MeetingによるWEB等による通信訓練の実施を行い、緊急時に迅速に対応することが可能となった。災害医療・薬事コーディネーター運営委員会を2回開催した。							具体的な成果 災害医療・薬事コーディネーター運営委員会：2回開催
	評価	評価の理由						
	B ※	新型コロナウイルス感染症の影響により、緊急医療救護所設置訓練の実施には至らなかったが、通信訓練の質を高め、災害時の通信体制の整備を行い、地域医療体制の強化を図ったため。						

事業	健康ポイント制度関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	4-1-1		606	643			
	所管課	健康推進課						
取組結果・評価	6月1日～1月31日で実施し、ウォーキングイベント等での配布や商工会員への個別発送等を行い、参加者数を増やした。							具体的な成果 応募枚数：761枚 参加人数：423人
	評価	評価の理由						
	B ※	参加者アンケートにおいて、97.6%の参加者が今後の健康づくりに取り組む意欲につながったと回答しており、健康への意識向上について、一定の効果があったと考えられるため。						

事業	自殺対策関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	4-1-1		43	73			
	所管課	健康推進課						
取組結果・評価	9月に市民・関係団体向けゲートキーパー研修、3月に職員向けゲートキーパー研修を実施した。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、定員を縮小して実施した。							具体的な成果 市民・関係団体向けゲートキーパー研修参加者数：31人 職員向けゲートキーパー研修参加者数：13人
	評価	評価の理由						
	B ※	新型コロナウイルス感染症感染防止対策を行いながらゲートキーパー研修を実施することができ、地域の理解促進や孤立を防ぐ啓発を行ったため。						

事業	乳がん啓発事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	4-1-1		0	104			
	所管課	健康推進課						
取組結果・評価	平成31年度狛江市市民提案型市民協働事業により採択された事業であり、令和2年度に講演会の実施を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により実施を見送った。令和3年10月に狛江市乳がん患者会と協働し、講演会を開催した。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、会場の座席数は50%とし、オンラインでのライブ配信も実施した。						具体的な成果 参加人数 対面：42人 ライブ配信：42人	
	評価	評価の理由 新型コロナウイルス感染症対策をとりながら、市民と協働で講演会を開催することができ、健康意識の向上や疾病の早期発見につながる取組を行った。						

事業	予防接種		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	4-1-2		291,959	244,725			
	所管課	健康推進課						
取組結果・評価	予防接種法に基づき、事業を実施した。新型コロナウイルス感染症の影響により、B C G接種を集団接種から個別接種に変更した。東京都の補助金を利用して、10月より成人用肺炎球菌ワクチンの自己負担額を軽減し、再度対象者へ周知を行い、接種者は前年と比較して増えた（令和2年度の接種者数699名）。						具体的な成果 成人用肺炎球菌ワクチン接種者：763名	
	評価	評価の理由 成人用肺炎球菌ワクチン接種者が4.1%増加し、疾病予防に寄与したため。						

事業	結核検診		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	4-1-2		19	13			
	所管課	健康推進課						
取組結果・評価	65歳以上の胸部レントゲンを受ける機会のない方に実施している。7・9・11月に1日ずつ新型コロナウイルス感染症対策を取りながら実施した。						具体的な成果 受診者：7人	
	評価	評価の理由 新型コロナウイルス感染症対策を行いながら結核検診を実施でき、早期発見や結核の予防に向けた取組を実施したため。						

事業	休日診療所等関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	4-1-2		36,443	36,072			
	所管課	健康推進課						
取組結果・評価	あいびあセンター内に休日応急診療所・休日歯科応急診療所・休日診療薬局を設置して、日曜・祝日・年末年始に休日診療を実施した。新型コロナウイルス感染症対策として、必ず電話連絡をしてからの受診、風邪症状の有無により受診時間を分ける等を行った。						具体的な成果 休日診療応急診療所 受診者数 701人 休日歯科応急診療所 受診者数 137人 休日診療薬局 受診者数 690人	
	評価	評価の理由 新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、地域の医療体制の提供に努めたため。						

事業	健康増進		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	4-1-2/(介特)3-1-1/(国保特)4-1-1		23,115	22,528				
	所管課	健康推進課							
取組結果・評価	令和3年度は、昨年度に引き続き感染症対策のため健康セミナー第1期～第3期は定員を8名、第4期は緩和し12名を定員として実施した。セミナー後、参加できるフリーコース及びプールも引き続き定員を設け、完全予約制で実施した。							具体的な成果	
								セミナー 実施回数191回 延参加人数1,282人 フリー・プール 開催日数276日 利用延人数5,195人	
	評価	評価の理由							
	B ※	新型コロナウイルス感染症対策を行いながら事業を実施し、健康意識の向上や健康寿命の延伸に向けた取組を行ったため。							

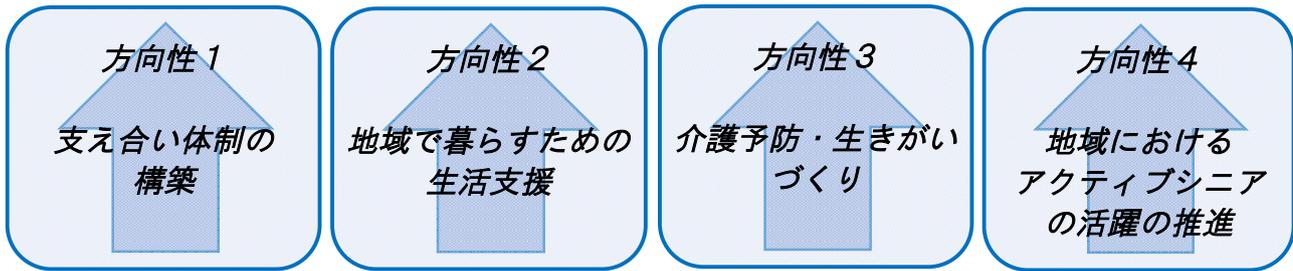
事業	狂犬病予防		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	4-1-2		948	872				
	所管課	健康推進課							
取組結果・評価	令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により4月の2日間に短縮して狂犬病予防定期集合注射を開催した。また、昨年度と同様、市内動物病院での接種を積極的に呼びかけた。接種期間についても昨年度と同様に厚生労働省から12月31日までの接種を認める通知が出されたため、接種率としてはほぼ例年通りを達成した。また、犬のしつけ教室も4月を中止としたため、年間12回開催予定のところを11回開催となった。							具体的な成果	
								狂犬病予防接種 接種率：77.1% (対象頭数3,052頭) 犬のしつけ・飼い方相談 開催回数：11回 相談組数：44組	
	評価	評価の理由							
	B ※	新型コロナウイルス感染症の影響があったが、東京都獣医師会多摩東支部や支部内の他自治体、関係各所と適宜連絡を取り合っ対応することができたため。							

事業	小児初期救急平日準夜間診療事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	4-1-2		2,563	2,562				
	所管課	健康推進課							
取組結果・評価	15歳以下の急病者に対し、平日夜間（月・火・水・木・金 午後7時から午後10時まで）、東京慈恵会医科大学附属第三病院の小児科に対応した。							具体的な成果	
								診療日数：242日 受診者数：191人	
	評価	評価の理由							
	B	新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、地域の医療体制の提供に努めたため。							

事業	(後特)健康診査費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	3-1-1		63,404	66,488				
	所管課	保険年金課							
取組結果・評価	6月1日～12月28日で感染症対策をしながら実施できた。新型コロナウイルス感染症感染拡大下でも継続受診することの大切さや早めの受診を促し、昨年度よりも受診者数を増やした。							具体的な成果	
								受診者数：5,567人	
	評価	評価の理由							
	B ※	新型コロナウイルス感染症の対策をとりながら、中止することなく実施することができ、受診者が増え、「疾病予防対策の充実」を図ることができたため。							

事業	(国特) 特定健診・特定保健指導		決算額	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	4-1-1	(千円)	93,262	98,330			
	所管課	保険年金課						
取組結果・評価	6月1日～12月28日で新型コロナウイルス感染症対策をしながら実施できた。 新型コロナウイルス感染症感染拡大下でも継続受診することの大切さや、早めの受診(特に10月・12月は混み合うた め)を促した。 また、受診勧奨をタイプ別に分け、より効果的な勧奨を行い、昨年度よりも受診者数を増やすことができた。						具体的な成果 受診者数：6,417人	
	評価 B ※	評価の理由 新型コロナウイルス感染症の対策を行い、中止することなく実施することができ、「疾病予防対策の充 実」を図ることができたため。						

施策5-③ 高齢者への支援



関連事務事業

事業	入浴補助事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-1		710	608			
	所管課	高齢障がい課						
取組結果・評価	入浴券交付申請に対し、適正に審査し、39人に交付を行った。新型コロナウイルス感染症の影響により、受領時期が遅れた方も増加したため、交付枚数1,584枚、利用枚数は1,282枚となり、令和2年度と比較して8割程度に減少した。							具体的な成果 交付者数：39人 交付枚数：1,584枚 利用枚数：1,282枚
	評価 B	評価の理由 新型コロナウイルス感染症の影響により、交付枚数及び実際に使用された枚数は減少したが、39人に交付を行い、高齢者及び心身障がい者の健康保持と保健衛生の向上を図るための環境を安定的に維持できたため。						
事業	老人保護措置費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-4		987	1,520			
	所管課	福祉相談課						
取組結果・評価	虐待を受けた高齢者を緊急保護するため、介護施設への措置入所支援を行った。							具体的な成果 措置件数：2件 (継続2件)
	評価 B	評価の理由 高齢者が安心して暮らすことができるよう、措置入所支援により、さらなる虐待を防止するとともに、安定した生活基盤の確保につなげられたため。						
事業	老人保護措置費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-4		9,724	8,123			
	所管課	高齢障がい課						
取組結果・評価	施設入所者1人及び退所者1人に対して、適時に円滑な措置及び措置解除事務を執行したほか、措置者に対する扶助費及び代行手数料についても滞りなく支給することができた。また、適時に養護老人ホーム入所判定委員会を開催し、円滑な措置事務の運用を図ることができた。							具体的な成果 -
	評価 B	評価の理由 適時に円滑な措置及び措置解除事務を執行したほか、入退所対象者の適切な移動を支援することができたため。また、措置者に対する扶助費の支給及び代行手数料の支払いについても滞りなく執行することができ、安定した生活基盤の確保に寄与したと考えられるため。						

事業	虐待防止・見守りネットワーク事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	3-1-4		965	882				
	所管課	福祉相談課							
取組結果・評価	虐待防止・見守りネットワーク会議等の実施により、関係機関との連携強化、情報共有を行った。虐待通報時には、市内地域包括支援センターと連携し、速やかに事実確認を行い、高齢者の保護、養護者への助言を行う等、高齢者虐待の防止に努めた。また、虐待への気付きを促すことを目的として市内郵便局員向けにオンラインで実施した。						具体的な成果 研修会参加者：10人		
	評価	評価の理由							
	B	オンラインでの会議や研修会の実施により、虐待防止や見守りのためのネットワークづくりを行うことができ、高齢者や家族介護者がより安心して生活できるための体制づくりを行うことができたため。							

事業	高齢者地域相談事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	3-1-4		21,822	21,798				
	所管課	福祉相談課							
取組結果・評価	こまほっとシルバー相談室の相談員が、自治会や管理組合、消防、警察、地域包括支援センター、コミュニティソーシャルワーカー等の関係機関と、サロン活動や茶話会等で情報交換の機会を持ち、ネットワークの構築を図った。						具体的な成果 相談件数 狛江団地：延7,288件 多摩川住宅：延1,222件		
	評価	評価の理由							
	B	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部中止となった活動があるが、オンラインでの取組や、関係機関がより綿密な連携を取り、情報共有を行い、見守り活動に努めた結果、高齢者や家族介護者が安心して相談できる体制を維持できたため。							

事業	認知症理解促進・啓発事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	3-1-4		162	778				
	所管課	高齢障がい課							
取組結果・評価	認知症チェック診断サイトの運営、認知症チェックリストの送付を行ったほか、認知症啓発イベントを初めてオンライン開催するとともに、医療・介護の専門職に意見を聞きながら「認知症ケアパス改訂版」を発行することができた。						具体的な成果 認知症イベント参加者数 ：68人		
	評価	評価の理由							
	B	「オンライン認知症を考えるつどい」は例年以上の反響があり、効果的に実施することができたほか、関係者の協力を得て3年ぶりに認知症ケアパスの改訂版を発行することができ、地域における介護や認知症等への理解が進む取組を行ったため。							

事業	敬老事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	3-1-4		(7,689)	8,934				
	所管課	高齢障がい課							
取組結果・評価	敬老金は例年民生委員・児童委員が対象者宅を訪問の上、直接手渡しによる方法により支給していたが、前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図る観点から、現金書留による方法に変更し支給した。 ※令和2年度は、敬老金として報償費のみ計上されている。						具体的な成果 支給率：100%		
	評価	評価の理由							
	B	敬老金の支給を通じて、敬老の意を表わすとともに、高齢者の福祉の増進を図ることができ、特に新型コロナウイルス感染症対策として、現金書留による方法に変更したことで、100%の支給率を確保し、対象者へ適切に支給することができたため。							

事業	高齢者週間行事		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	3-1-4		0	4				
	所管課	高齢障がい課							
取組結果・評価	会場であるエコルマホールの改修工事により、前年度に引き続き、開催中止とした。						具体的な成果		
							-		
	評価	評価の理由							
	D ※	会場であるエコルマホールの改修工事により、開催中止としたため。							

事業	高齢者自立支援日常生活用具給付		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	3-1-4		442	353				
	所管課	高齢障がい課							
取組結果・評価	新型コロナウイルス感染症の影響による外出抑制を通じた給付件数の減少により給付決算額及び支給件数は減少したものの、概ね65歳以上の虚弱等の高齢者に対し、29件の日常生活用具を支給することができた。						具体的な成果		
							支給件数：29件		
	評価	評価の理由							
	B	日常生活用具を給付することにより、高齢者の行動範囲を広げ、地域で暮らすための生活支援として日常生活の便宜を図り、福祉の増進を図ることができたため。							

事業	理美容サービス事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	3-1-4		538	563				
	所管課	高齢障がい課							
取組結果・評価	常時臥床状態の者等で、かつ在宅の方に対し、理美容サービス券を158件交付した。高齢者数の増加に比例して利用者数全体は増加傾向にあったほか、令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により、出張分が来店分に						具体的な成果		
	移転する傾向があった。						交付件数：158件		
	評価	評価の理由							
	B	生活必需サービスである理美容は、新型コロナウイルス感染症感染拡大下においても高齢者の増加に伴い利用者数も増加傾向にあり、継続して事業を実施することにより、高齢者の生活支援に寄与したため。							

事業	シルバー人材センター運営費助成		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	3-1-4		45,201	43,015				
	所管課	高齢障がい課							
取組結果・評価	シルバー人材センターの運営費の一部を東京都の補助金を活用して補助を行い、適切な運営につながるよう支援した。						具体的な成果		
							シルバー人材センター 会員数：711人		
	評価	評価の理由							
	B	シルバー人材センターの会員数は新型コロナウイルス感染症感染拡大下においても増加を続けており、高齢者の就労需要も高いことから、高齢者の労働者市場を拡大し、高齢者の生きがいや自己実現のための適切な運営補助を行うための支援をすることができたため。							

事業	老人クラブ助成事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	3-1-4		2,993	4,141				
	所管課	高齢障がい課							
取組結果・評価	新型コロナウイルス感染症の影響により、集合型のイベント等、老人クラブの活動が制限されていたが、感染予防対策を取りながら再開できるものもあり、各団体の活動を支援するため、団体に対して助成を行った。また、令和3年度より役員の負担軽減を図ることを目的として、運営支援費用を連合会に助成した。						具体的な成果		
	評価	評価の理由						-	
	B	新型コロナウイルス感染症の影響により、集合型のイベント等、老人クラブの活動が制限されていたが、感染予防対策を取りながら再開できるものもあり、団体助成を行うことで、団体活動を支援し、団体会員の健康づくり、生きがいづくりに寄与したため。							

事業	老人福祉センター		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	3-1-4		3,098	2,483				
	所管課	高齢障がい課							
取組結果・評価	新型コロナウイルス感染症の影響により、平成31年度及び令和2年度に引き続き、浴場施設の休止が継続されたが、他の施設は感染予防対策を行った上で再開した。						具体的な成果		
	評価	評価の理由						-	
	B	新型コロナウイルスの感染症の影響で、施設の一部休止が継続しているが、他の施設は感染予防対策を行った上で再開することができ、介護予防や高齢者の生きがいづくりを支援するための居場所づくりや社会参加につながる場の提供を行ったため。							

事業	高齢者配食サービス事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	3-1-4		3,571	5,701				
	所管課	高齢障がい課							
取組結果・評価	一人暮らし又はこれに準ずる在宅の高齢者の食生活の安定と安否確認のため、配食サービスを実施。高齢者数の増加及び新型コロナウイルス感染症の影響により実利用数、実食数ともに増加傾向にある。						具体的な成果		
	評価	評価の理由						実利用者数：860人 実食数：15,767食	
	B	高齢者数の増加及び新型コロナウイルス感染症の影響により実利用数、実食数ともに増加しており、継続して事業を実施することにより利用者の生活支援に寄与したため。							

事業	認知症高齢者位置情報提供サービス		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	3-1-4		368	499				
	所管課	高齢障がい課							
取組結果・評価	高齢者数の増加に比例してサービスの利用者数も増加傾向にあり、令和3年度の年度末利用者数については21人であったが、延べ利用者数については昨年度197人から267人に増加した。						具体的な成果		
	評価	評価の理由						年度末利用者数：21人	
	B	新型コロナウイルス感染症の感染拡大下においてもサービス需要が高く、利用者数も増加しており、継続して事業を実施することにより、利用者の生活安全に寄与したと考えられるため。							

事業	生計困難者に対する利用者負担軽減措置事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	3-1-4		285	358				
	所管課	高齢障がい課							
取組結果・評価	介護サービスの利用者のうち低所得者及び生活保護受給者で一定の要件を満たす方の利用者負担額（介護サービスに係る費用の利用者負担、食費・居住費負担等）の一部を5人に助成した。						具体的な成果 負担軽減実施者数：5人		
	評価	評価の理由							
	B	国の特別対策である「社会福祉法人等による生計困難者等による利用者負担額軽減制度事業」を実施し、利用者負担を軽減することにより、低所得者等の介護サービスの利用促進を図ることができたため。							

事業	高齢者緊急時通報事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	3-1-4		3,630	4,131				
	所管課	高齢障がい課							
取組結果・評価	高齢者救急代理通報システム事業については新型コロナウイルス感染症の感染拡大下においてもサービス需要が高く、利用者数も増加している。						具体的な成果 年度末利用者数：110人		
	評価	評価の理由							
	B	新型コロナウイルス感染症の感染拡大下においてもサービス需要が高く、利用者数も増加しているため、継続して事業を実施することで、一人暮らし高齢者の日常的な見守りや孤独死の防止、一人暮らしへの不安感の解消が図られたため。							

事業	介護者支援事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	3-1-4		377	143				
	所管課	高齢障がい課							
取組結果・評価	新型コロナウイルス感染症の影響により、「夜間の介護相談会」等のイベントは縮小傾向にあったが、市内4会場で定期開催する「家族介護者の会」は、地域包括支援センターと連携し安定的に運営することができた。						具体的な成果 夜間の介護相談会：1人 家族介護者の会：162人		
	評価	評価の理由							
	B	「家族介護者の会」を定期開催することにより、介護者の負担を軽減するとともに、市民の認知症に対する理解を深め、「支え合い体制の構築」の構築に寄与したと考えられるため。							

事業	介護予防活動推進事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	3-1-4		11,000	11,000				
	所管課	高齢障がい課							
取組結果・評価	地域包括支援センターこまえ苑及びこまえ正吉苑に対して介護予防・フレイル予防事業を委託し、継続的に実施することができた。						具体的な成果		
	評価	評価の理由							
	B	新型コロナウイルス感染症の影響により実施方法の変更等の工夫をしつつ、活動継続を支えることで、市民の介護・フレイル予防事業を安定的に実施することができ、「地域で暮らすための生活支援」につながったため。							

事業	シルバー人材センターを活用した保育人材等確保支援事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	3-1-4		3,250	3,600				
	所管課	高齢障がい課							
取組結果・評価	シルバー人材センターにおける保育人材等の確保支援事業の運営に対して、東京都補助金を通じて補助を実施した。新型コロナウイルス感染症の感染拡大下においても就業人数を増加させることができた。						具体的な成果 就業実績：24人		
	評価	評価の理由							
	B	新型コロナウイルス感染症の感染拡大下においても就業人数を増加させることができ、高齢者の就業分野の拡充と不足する保育人材の確保を図ったほか、高齢者の就業分野の拡充により、地域におけるアクティブシニアの活躍を推進したため。							

事業	高齢者居宅内ごみ出しサポート事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	3-1-4		578	385				
	所管課	高齢障がい課							
取組結果・評価	平成31年度から事業展開を本格化し、ごみ屋敷の片付けを支援する扶助費（第1号事業）で1件、日常的なごみ出しを支援する委託費（第2号事業）で対象者を2人増加させることができた。また第2号事業については、令和3年度から資源ごみに対象を拡大した。						具体的な成果 利用者 第1号事業：1人 第2号事業：3人		
	評価	評価の理由							
	B	第1号、第2号事業ともに対令和2年度比で実績を確保するとともに、適切に事業を実施した。また、令和3年度から第2号事業の対象を可燃ごみから資源ごみにまで拡大し、利用者の利便性の向上を図ることで、生活の支援につながったため。							

事業	介護職員研修受講費助成事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	3-1-4		226	721				
	所管課	高齢障がい課							
取組結果・評価	介護人材の確保、育成、定着を図るため、有資格者となる「介護職員初任者研修」又は「生活援助従事者研修」を修了し、市内の介護サービス事業所に3箇月以上就労実績がある等、一定の要件に該当した者について、介護サービス事業者を通じて研修受講費の助成を実施した。						具体的な成果 補助対象 ：9事業所、12人		
	評価	評価の理由							
	B	介護職員初任者研修を12人が修了し、市内介護施設9事業所に就労することにより、介護人材の確保を図ることができたため。							

事業	高齢者自立支援住宅改修事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	3-1-7		5,220	9,041				
	所管課	高齢障がい課							
取組結果・評価	高齢者の居住する住宅をバリアフリー化するための改修費用を33件給付し、日常生活の利便性の向上を図った。						具体的な成果 給付件数：33件		
	評価	評価の理由							
	B	高齢者の居住する住宅をバリアフリー化するための改修費用を給付することで、高齢者の在宅生活に係る日常生活の利便性の向上を図ることができたため。							

事業	シルバーピア		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-7		(高齢) 1,718 (まちづくり)	(高齢) 4,063 (まちづくり)			
	所管課	高齢障がい課・まちづくり推進課		いゆど16,007 のがわ19,381 いづみ17,034	51,625			
取組結果・評価	シルバーピア3棟を借上げ、建物管理を行い、生活協力員及び管理・見守り業務を通じて入居者の安定的な居住環境を維持した。 シルバーピアいづみは令和2年度で20年間の借上げ契約が満了したが、令和3年度からの10年間の借上げ契約を行った。							具体的な成果
	評価	評価の理由						—
	B	年度ごとの居住戸数による変動はあるが、空き住戸の発生後、住居を求める市民に対し速やかに新入居者を決定し、見守り体制の下で安定的な居住環境を継続的に維持できたため。 また、定期的な施設の法定点検についても指摘事項の修繕対応を行ったため。						

事業	在宅医療・介護連携事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-4		6,090	13,617			
	所管課	高齢障がい課						
取組結果・評価	新型コロナウイルス感染症の影響により、多職種連携研修会はオンライン形式により開催することとなったが、在宅医療・介護連携相談支援事業については、継続的に実施することができた。また、医療・介護・地域資源マップシステムについては、「医療・介護・地域資源マップ検索機能向上システム改修」及び「高齢者等生きがいポイント付与機能対応改修」を行うことで検索機能の向上を図り、12月より新規事業（スマホを活用した高齢者等生きがいポイント事業）を展開することができた。							具体的な成果 医療・介護・地域資源マップの 月間平均アクセス件数 : 3,956件
	評価	評価の理由						—
	B	在宅医療・介護連携相談支援事業の継続、医療・介護・地域資源マップシステムの改修等を行うことにより、地域包括ケアシステムの重点事業として、関係機関との連携の強化を図る等、十分な成果を確保することができたため。						

事業	在宅ねたきり高齢者訪問歯科診療		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	4-1-2		1,246	1,266			
	所管課	健康推進課						
取組結果・評価	65歳以上の市民の方で在宅で寝たきりの状態にある方や歯科医院への通院が困難な方等を対象に、自宅に訪問して診療してくれる歯科医師を確保し、訪問歯科診療を行った。							具体的な成果 受診者数：6人
	評価	評価の理由						—
	B	在宅ねたきり高齢者訪問歯科診療は、訪問診療の担い手を確保するための事業で、歯科医師の先生方が健康推進課を通さずに直接訪問していることや訪問歯科診療を行う市内外の事業所が増えていることもあり、人材の確保に向けた取組や介護サービスの充実等を図っているため。						

事業	(介特) 一般介護予防事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-1		8,889	12,985			
	所管課	高齢障がい課						
取組結果・評価	一般介護予防事業の多くは、集合形式で開催するものとなっており、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響による休止や活動規模の縮小を余儀なくされていたが、令和3年度はICTを活用した介護予防の拠点整備を行うことで、自宅や別会場からもオンラインでの参加を可能とする介護予防・フレイル予防事業を展開することができた。							具体的な成果
	評価	評価の理由						—
	B	新たにICTを活用した介護予防の拠点整備を行うことで、自宅や別会場からもオンラインでの参加を可能とする介護予防・フレイル予防事業を展開することができたため。						

事業	(介特) 介護予防・生活支援サービス事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	3-1-3		125,081	125,608				
	所管課	高齢障がい課							
取組結果・評価	介護予防・日常生活支援総合事業の住民ボランティア等を主体とした「訪問型サービスB」、「通所型サービスB」に対し、それぞれ委託料及び補助金を交付し、その安定的な運営を支援した。						具体的な成果 訪問型サービスB: 3団体 通所型サービスB: 12団体		
	評価	評価の理由 新型コロナウイルス感染症の感染拡大下においても、訪問型サービスB、通所型サービスBともに年間を通して安定的に運営することにより、地域における活動団体への支援や身近な場所での居場所づくりを進めることができたため。							

事業	(介特) 介護予防ケアマネジメント事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	3-1-3		17,884	16,922				
	所管課	高齢障がい課							
取組結果・評価	介護予防・日常生活支援事業におけるサービス利用対象者に対し、地域包括支援センターによるケアマネジメントに保険給付（委託）を行った。						具体的な成果 —		
	評価	評価の理由 要支援者及び介護予防・日常生活支援総合事業対象者に加え、総合事業の対象者が要介護認定を受けた場合についても対象者の希望に応じて、継続して給付が受けられるよう見直しを行ったことから、適切なケアマネジメントに対する保険給付を行うことができたため。							

事業	(介特) 総合相談支援事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	3-1-2		42,200	61,100				
	所管課	高齢障がい課							
取組結果・評価	地域包括ケアシステムの入口機能を果たす地域包括支援センターの相談受付、相談支援、ネットワークの構築及び実態把握等事業を安定的に運営することができ、3つの地域包括支援センターにおける相談や精神保健福祉士の増員配置を行った。						具体的な成果 —		
	評価	評価の理由 新型コロナウイルス感染症の感染拡大下においても、3つの地域包括支援センターにおける相談や精神保健福祉士の増員配置を行う等、訪問事業を安定的に運営することができ、市民に対する相談支援体制の拡充を確保することができたため。							

事業	(介特) 権利擁護事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	3-1-2		24,900	24,900				
	所管課	高齢障がい課							
取組結果・評価	高齢者に対する虐待の防止及び早期発見、その他高齢者の権利擁護のための支援を安定的に実施することができた。						具体的な成果 —		
	評価	評価の理由 新型コロナウイルス感染症の感染拡大下においても、3つの地域包括支援センターにおける虐待防止、権利擁護のための相談支援事業を安定的に運営することができ、適切な支援に結びつけることができたため。							

事業	(介特) 任意事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	3-1-2		1,441	1,884				
	所管課	福祉政策課							
取組結果・評価	成年後見制度利用支援事業については、経済的な理由等によって成年後見制度を利用することが困難な方に対し、成年後見人等への報酬等を助成することによって、制度の利用促進を図ることができた。						具体的な成果 成年後見制度利用支援事業 ・報酬助成金：9件 ・申立費用助成金：2件		
	評価	評価の理由							
	B	成年後見人等への報酬等を助成することにより、成年後見制度の利用促進を図ることができ、認知症高齢者等の安心できる生活につながったと考えられるため。							

事業	(介特) 任意事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	3-1-2		3,834	4,173				
	所管課	高齢障がい課							
取組結果・評価	利用者に適切なサービスが提供されるよう、介護給付費通知の発送等、介護給付等費用適正化事業を実施した。 区市町村申立による低所得者の高齢者に係る成年後見制度の申立に要する経費等の助成を実施した。 高齢者が地域で自立した日常生活を送るために必要な支援事業として、家族介護教室及び高齢者福祉サービス訪問調査事業を安定的に実施できた。						具体的な成果 -		
	評価	評価の理由							
	B	介護保険法に規定する地域支援事業の任意事業を地域包括支援センターに委託し、家族介護教室及び高齢者福祉サービス訪問調査事業等を安定的に実施することにより、高齢者が地域で自立した日常生活を営むことができるよう支援につなげることができたため。							

まちの姿 5 いつまでも健やかに暮らせるまち

施策 5 - ④ 障がい者への支援

方向性 1
地域で暮らし続けるための環境整備

方向性 2
複合的な課題に対応できる相談体制の強化

方向性 3
社会参加・就労の促進

関連事務事業

事業	社会福祉協議会		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	3-1-1		2,516	4,701				
所管課	高齢障がい課								
取組結果・評価	<p>「緊急一時保護事業」と「意思疎通支援事業」について社会福祉協議会へ事業委託を行った。</p> <p>意思疎通支援事業については、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった講習会、入門講座等を、令和3年度は例年通り実施することができた。また、聴覚・言語機能に障がいのある方の意思疎通を仲介する手話通訳者・要約筆記者の登録者研修を、従来の対面型のものに加え、令和3年度はオンライン講習により実施し、研修環境の強化に取り組んだ。</p>						<p>具体的な成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 登録者研修(オンライン) 手話通訳者 4回開催 参加者48人 要約筆記者 4回開催 参加者53人 		
	<p>評価理由</p> <p>B 予算の確保・事業実施を行い、人材の確保や地域で暮らすための生活支援の推進を図ったため。</p>	<p>具体的な成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 登録者研修(対面) 手話通訳者 5回開催 参加者40人 要約筆記者 4回開催 参加者45人 							
事業	福祉サービス第三者評価事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	3-1-1		2,534	1,657				
所管課	福祉政策課								
取組結果・評価	<p>事業所の受審を促すため、対象となる全事業所へ第三者評価のパンフレット、市の補助事業の説明資料を送付し、PRに努めた。また、受審後の実施結果については、市ホームページへ「とうきょう福祉ナビゲーション」の第三者評価の受審結果が公表されているページへのリンクを貼り付け、受審結果が参照できるようにしている。</p>						<p>具体的な成果</p> <p>受審事業所：4箇所</p>		
	<p>評価理由</p> <p>B 福祉サービス第三者評価の対象事業所へ、福祉サービス第三者評価及び市の補助制度の周知を図り、実際に受審した事業所へ受審費用の補助を行うことにより事業者による自主的なサービスの質の向上への支援、事業の透明性確保及び利用者のサービス選択への支援がなされ、障がい者の生活における環境整備に寄与したため。</p>								
事業	地域自立支援協議会関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	3-1-1		242	405				
所管課	福祉相談課								
取組結果・評価	<p>障がいのある方の個別の支援課題から共通課題を抽出し、それらを検討会議で地域の課題として整理した。さらに障がい福祉に関わる専門家の方々が出席する協議会において地域課題の共有を行い、助言をいただいた。</p>						<p>具体的な成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 検討会議：4回 (地域課題の整理) 協議会：3回 (地域課題の共有・専門家からの助言等) 		
	<p>評価理由</p> <p>B ※ 複数の地域課題を障がい福祉関係事業所と共有し、課題解決に向けた共通認識を持つことができ、「複合的な課題に対応できる相談体制の強化」につながる取組となったため。</p>								

事業	障がい者虐待防止対策事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-1		5,457	5,005			
	所管課	福祉相談課						
取組結果・評価	障がい者虐待防止に関するパンフレットを、市役所の窓口配架し、また関係機関へ配布し、障がい者虐待の知識の普及啓発と虐待の未然防止に努めた。また虐待を受けるおそれがある障がい者を、委託先施設へ保護することで、虐待を未然に防止することができた。						具体的な成果 保護件数：2件	
	評価	B 障がい者虐待防止に向けた周知・啓発や施設への保護により、虐待を未然に防ぎ、障がい者が継続して「地域で安心して暮らすことができる環境整備」に寄与したため。						

事業	ふれあいサロン運営費補助		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-1		3,226	3,150			
	所管課	高齢障がい課						
取組結果・評価	あいどぴあセンターにおいて、障がい者の就労体験・実習の場及び地域との交流の場の機能を持つ食堂・カフェを運営する法人が安定した運営を行うために、負担の軽減及び自立の促進として運営に要する費用の一部を補助した。						具体的な成果 交付実績：1事業所	
	評価	B 障がい者の就労体験・実習の場及び地域との交流の場の確保に向け、食堂・カフェの運営費を補助することで、「社会参加・就労の促進」につながっているため。						

事業	障がい者就労・生活支援		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-1		23,448	23,377			
	所管課	高齢障がい課						
取組結果・評価	障がい者の一般就労の機会を拡大を図るとともに、障がい者が安心して働き続けられるように、身近な地域で、就労面と生活面の支援を一体的に提供することで、障がい者の自立と社会参加の促進を図る事業である。 令和2年度は、相談件数が減少していることから、新型コロナウイルス感染症の流行による影響で求人数が少なかつたことに加え、利用者の就活意欲も低くなっていたことが推察される。 令和3年度は、相談件数の合計が、新型コロナウイルス感染症の流行前の件数に戻っており、新型コロナワクチン接種が進んだこと等により、利用者の就活意欲も戻り、求人数も回復しつつある。						具体的な成果 相談実績 R3:4,769件 (参考)R2:3,891件 R1:4,524件 開拓した職場数：18件 令和3年度中の一般就労への移行者：9人	
	評価	B 相談件数も例年どおりとなり、障がい者の就労支援を適切に実施でき、「社会参加・就労の促進」に寄与しているため。						

事業	難病者相談設置		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-2		30	30			
	所管課	福祉相談課						
取組結果・評価	年に6回、福祉総合窓口で難病相談員による相談窓口を設置した。						具体的な成果 相談件数：1件	
	評価	B 新型コロナウイルス感染症の影響もあり、相談件数は伸びなかったものの、難病者向けの相談設置は中止せず、「複合的な課題に対応できる相談体制」を維持することができたため。						

事業	身体障がい者相談		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	3-1-2		93	93				
	所管課	福祉相談課							
取組結果・評価	身体障がい者相談員として、3人を設置し、地域で暮らす身体障がい者の生活や家庭での養育等の相談に応じ、助言や指導を行った。						具体的な成果		
	評価	評価の理由						—	
	B	新型コロナウイルス感染症の影響で、相談員向けの研修会は開催できなかったが、相談員の設置は維持し、「複合的な課題に対応できる相談体制」の一つとすることができたため。							

事業	重度脳性マヒ者介護人派遣		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	3-1-2		945	944				
	所管課	高齢障がい課							
取組結果・評価	介護保険サービスや障害福祉サービスの利用をせず、家族で介護を行う場合にその介護人派遣費用の一部を助成した。						具体的な成果		
	評価	評価の理由						—	
	B	介護人の派遣費用を助成することで、重度の障がい者が地域で暮らし続けられる環境整備に寄与できたため。							

事業	障がい者福祉センター		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	3-1-2		48,671	42,715				
	所管課	高齢障がい課							
取組結果・評価	障がい者福祉センターで実施する事業のうち、自立支援総合相談、歯科相談、水泳教室、施設通所者給食の業務について、新型コロナウイルス感染症の感染対策を行いながら、事業の実施に取り組んだ。水泳教室については、安定して事業を実施できるよう令和4年度から5年間の長期継続契約を行った。						具体的な成果		
	評価	評価の理由						—	
	B	新型コロナウイルス感染症の影響で、あいとびあセンターの閉所や一部変更はあったものの、事業を例年どおり実施でき、障がいのある方が地域で暮らすための支援を行うことができたため。							

事業	重度心身障がい者（児）介護用品費支給		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	3-1-2		429	348				
	所管課	高齢障がい課							
取組結果・評価	重度の障がい者を有している者に対し介護用品費を支給し、経済的負担の軽減を図る事業である。令和3年度は8人の利用があり、主におむつ購入費に対して助成を行った。						具体的な成果		
	評価	評価の理由						支給実績：8人	
	B	介護用品費について、購入費の補助により、重度の障がい者の経済的な負担軽減を図ることができたため。							

事業	障がい者移送サービス事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-2		11,074	11,397			
	所管課	高齢障がい課						
取組結果・評価	公共交通を利用することの困難な障がい者について、自動車ガソリン費や福祉タクシーの利用料の一部を助成することにより、日常生活の向上を図る事業である。 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により外出の機会が減り、利用額が減少したが、令和3年度はやや回復傾向が見られた。						具体的な成果	
	評価	評価の理由				助成対象者数 R3年度末 ガソリン費：154人 タクシー：473人 (参考)R2年度末 ガソリン費：148人 タクシー：460人		
	B	障がい者の外出を支援し、「社会参加の促進」及び「地域で暮らし続けるための環境整備」に取り組むことができたため。						

事業	知的障がい者相談		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-3		61	61			
	所管課	福祉相談課						
取組結果・評価	知的障がい者相談員として2人を設置し、地域で暮らす知的障がい者の生活や家庭での養育等の相談に応じ、助言や指導を行った。						具体的な成果	
	評価	評価の理由				-		
	B	新型コロナウイルス感染症の影響で、相談員向けの研修会は開催できなかったが、相談員の設置は維持し、「複合的な課題に対応できる相談体制」の一つとすることができたため。						

事業	知的障がい者入所施設整備確保事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-3-3		1,245	1,245			
	所管課	高齢障がい課						
取組結果・評価	三鷹市のにじの里建設にあたり、総額で2,500万円を補助するものである。平成15年から20回払いで行っており、令和4年度で終了する。						具体的な成果	
	評価	評価の理由				-		
	B	計画どおり交付を行い、障がい者への支援につながったため。						

事業	知的障がい者生活寮		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-3		3,781	4,525			
	所管課	高齢障がい課						
取組結果・評価	知的グループホーム「れもん」の所在する土地の賃借料の補助を行った。 また、グループホームに入居する障がい者のうち、一定の所得要件を満たす方の支払った家賃の一部を助成した。						具体的な成果	
	評価	評価の理由				家賃助成支給人数：29人		
	B	計画のとおり土地の賃借料を補助するとともに、家賃助成も行い、知的障がい者が地域で暮らし続けられるよう取り組んだため。						

事業	重度身体障がい者（児）住宅設備改善費給付		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	3-1-7		265	0				
	所管課	高齢障がい課							
取組結果・評価	在宅の重度身体障害者（児）の居住する家屋の玄関等の住宅設備の改善に要する費用を給付し、日常生活の利便を図る事業であるが、令和3年度の利用実績はなかった。						具体的な成果		
	評価	評価の理由						-	
	B	本年度は利用者がなかったが、例年どおり事業展開を行ったことにより、障がい者への支援につながったため。							

事業	精神保健福祉事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	3-1-8		504	666				
	所管課	福祉相談課							
取組結果・評価	精神障がいのある方やその家族が地域で安心して暮らし続けられるよう、精神疾患がある当事者やその家族、支援者の相談に精神科の専門医が応じる、こころの健康相談室の設置や、高次脳機能障がい相談茶話会「トーク&トーク」を開催した。また発達障がいコミュニケーションセミナーの動画配信、精神保健福祉講演会のオンライン開催を行った。						具体的な成果		
	評価	評価の理由						こころの健康相談室 ：開催9回、相談28件 発達障がいコミュニケーションセミナー：開催3回、 延30人参加 精神保健福祉講演会 ：開催2回、延30人参加 トーク&トーク ：開催2回、延6人参加	
	B	新型コロナウイルス感染症の影響により開催回数は減ったが、こころの健康相談室やトーク&トークは開催できた相談会の中で、相談者が専門的な助言を得ることができ、課題解決につなげることができたほか、発達障がいコミュニケーションセミナーの動画配信、精神保健福祉のオンライン講演会を通じて、市民や支援者への普及啓発を行うことができたため。							

事業	精神障がい者地域生活支援事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	3-1-8		7,840	7,840				
	所管課	高齢障がい課							
取組結果・評価	精神障がいに関する情報提供、福祉サービスの利用援助その他相談支援を行った。						具体的な成果		
	評価	評価の理由						登録者数：54人	
	B	精神障がい者の相談支援を実施したことにより、障がい者への支援につながったため。							

事業	意思疎通支援事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	3-1-8		654	3,974				
	所管課	高齢障がい課							
取組結果・評価	聴覚・言語機能に障がいのある方の意思疎通を仲介する手話通訳者の派遣事業について、従来の対面型のものに加え、令和3年度中にオンラインによる通訳を可能とする遠隔手話通訳システムを導入した。 市主催の行事や団体の会議等への手話通訳者・要約筆記者の派遣実績は、令和2年度と比較して回復傾向にある。						具体的な成果		
	評価	評価の理由						R3派遣実績 ・手話通訳：97件 ・要約筆記：11件 (参考)R2派遣実績 ・手話通訳：71件 ・要約筆記：7件	
	A	新型コロナウイルス感染症拡大状況下においても、手話通訳・要約筆記の派遣により、聴覚障がいのある方に対する情報保障を滞りなく実施するとともに、新たにオンラインによる通訳を可能とする遠隔手話通訳システムを導入し、聴覚障がいのある方の生活環境の整備を行ったため。							

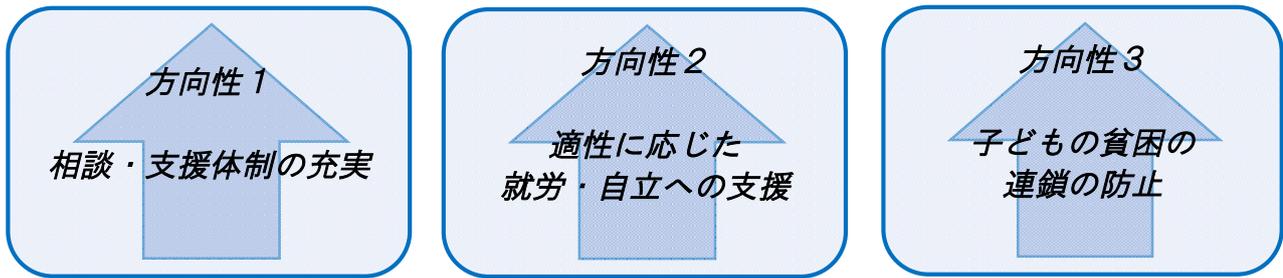
事業	更生訓練費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-8		0	6			
	所管課	高齢障がい課						
取組結果・評価	<p>自立訓練又は就労移行支援を利用している障がい者及び身体障害者更生援護施設に入所している障がい者に対して訓練を効果的に受けるために必要な費用（訓練・通所のための経費）を支給する事業である。 令和2年度の実績はなかったが、令和3年度は1人に対し、通所のための経費として支給を行った。</p>						具体的な成果 支給実績：1人	
	評価	評価の理由						
	B	通所等のための経費を支給し、障がい者の社会参加・就労の促進に取り組むことができたため。						
事業	自動車運転免許取得		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-8		124	0			
	所管課	高齢障がい課						
取組結果・評価	<p>心身に障がいのある方が、日常生活の利便性の向上や生活圏の拡大のために、自動車の運転教習を受ける場合に、その費用の一部を助成する。 対象は、第1種普通自動車運転免許の取得に要する経費、排気量の限定解除に要する費用となっており、申請に基づき助成を決定している。令和3年度は、申請がなかったことから未執行となった。</p>						具体的な成果 -	
	評価	評価の理由						
	B	本年度は利用者がなかったが、例年どおり事業展開を行い、地域で暮らし続けるための環境を整えたため。						
事業	自動車改造費助成		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-8		0	0			
	所管課	高齢障がい課						
取組結果・評価	<p>重度身体障害者が就労等に伴い自動車を取得する場合、その自動車の改造に要する費用を助成する事業であるが、令和2年度、令和3年度ともに利用実績なし。</p>						具体的な成果 -	
	評価	評価の理由						
	B	本年度は利用者がなかったが、例年どおり事業展開を行い、地域で暮らし続けるための環境を整えたため。						
事業	重症心身障がい児（者）在宅レスパイト事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-8		75	126			
	所管課	高齢障がい課						
取組結果・評価	<p>訪問看護師が医療的ケアを代替し、介護者である家族の休養を図るために実施し、レスパイトの利用者について、医療的ケア児のコーディネート事業につなげる等、他の事業との連携にも取り組んだ。</p>						具体的な成果 利用登録者：5人 実利用者：2人 利用時間：延15.5時間	
	評価	評価の理由						
	A	レスパイトの利用者について、医療的ケア児のコーディネート事業につなげる等、複合的な課題に対応できる相談体制の強化に向け、他の事業との連携にも取り組んだため。						

事業	重度訪問介護利用者大学等修学支援事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-8		—	363			
	所管課	福祉相談課						
取組結果・評価	令和3年度からの新規事業。 重度障がい者に対して大学等の修学に必要な身体介護等を提供することで、障がい者が社会参加することを目的に、大学への通学及び大学内における移動、食事、排泄等の必要な身体介護等の事業を実施した。						具体的な成果	
							利用者：2名	
	評価	評価の理由						
	B	重度障がいのある利用希望者が、大学への通学及び大学内における移動、食事、排泄等の必要な身体介護のほか、授業中の体調不良時等にも必要な支援を受け、修学のための支援を受けることができたことにより、社会参加につながったため。						

事業	障がい福祉サービス事業者等支援事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-8		—	600			
	所管課	高齢障がい課						
取組結果・評価	令和3年度からの新規事業。 新たな支援策として障害福祉サービス事業所等支援補助金を交付し、短期入所の単独型事業所の安定的な運営を支援した。						具体的な成果	
							交付実績：1事業所	
	評価	評価の理由						
	A	新たな支援策として補助金を創設し、事業所の運営を支援することにより、「地域で暮らし続けるための環境整備」を図ったため。						

まちの姿5 いつまでも健やかに暮らせるまち

施策5-⑤ 生活困窮者への支援



関連事務事業

事業	緊急援護資金貸付		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-1			255	255		
所管課	福祉相談課							
取組結果・評価	生活困難な市民及び火災により被害を受けた市民に対し、資金貸付を行う事業。生活困難な市民に対する生活資金としては、最大85,000円の貸付が可能で、翌々月から17箇月間かけて毎月5,000円返還する制度。令和3年度は、生活資金の貸付3件、り災資金の貸付0件の実績となった。							具体的な成果 貸付決定件数：3件 貸付金額：255,000円 (85,000円×3件)
	評価	B						評価の理由 申請から遅滞なく生活資金の貸付を完了することができ、生活に困窮する市民へ貸付による支援を行うことができたため。
事業	受験生チャレンジ支援貸付事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-1			3,492	3,292		
所管課	福祉相談課							
取組結果・評価	中学3年生、高校3年生とそれに準ずるものを養育し、収入が一定基準以下の世帯を対象に、高校、大学等の受験料と、学習塾等受講料を無利子で貸与し、対象となる高校・大学等に入学した場合、申請により返済が免除される事業。申請及び相談窓口を社会福祉協議会に委託して行っている。令和3年度は、39件の実績となった。							具体的な成果 貸付決定件数：39件
	評価	B						評価の理由 収入が一定基準以下の受験生のいる家庭に対して、生活困窮者への経済的な支援の一助とできたため。
事業	生活困窮者自立相談支援事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-1			129,064	114,064		
所管課	福祉相談課							
取組結果・評価	生活に困窮する方からの相談に応じ、関係機関と連携し、自立を支援する事業。令和3年度の新規相談件数は、510件で、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により、例年より相談件数が多い状況が続いている。決算額が減少している主な理由は、住居確保給付金の申請の減少によるもの。令和2年度に相談員等の体制を強化しており、令和3年度もその体制強化を維持し、寄り添い型の支援ができるように努めた。							具体的な成果 主な事業の実績 相談件数：510件 住居確保給付金の新規申請件数：134件
	評価	B						評価の理由 相談員等の体制の強化を維持し、長期化する相談についても寄り添い型の支援を継続し、「相談・支援体制の充実」につなげることができたため。

事業	保護司費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-1		1,134	1,141			
	所管課	福祉政策課						
取組結果・評価	社会を明るくする運動推進大会・コンサート及び駅頭広報活動については、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。代わりに、市役所2階ロビーにおいて展示を行い、中学生啓発標語受賞作品等を展示した。また、中学生啓発標語の優秀賞受賞者表彰式を、市長公室で開催した。							具体的な成果
	評価	評価の理由 B 新型コロナウイルス感染症の影響により、事業が一部中止となったが、新たにロビー展示を行う等、創意工夫に努め、一部事業を変更して実施し、「適性に応じた就労・自立への支援」に向けて地域社会の健全化に寄与したと考えられるため。					-	

事業	青少年・若者支援事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-1		689	821			
	所管課	子ども政策課						
取組結果・評価	地域のフリースクールを運営している団体にフリースペースへの運営費として年570,000円の補助金を交付することで、地域での居場所に対する継続した運営を支援したが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、イベントを中止にする等、活動は制限されている。子ども・若者講座と個別相談会を合わせて2回（延べ15人参加）開催し、中高生向け講演会を1回開催（参加者2人）した。若者の居場所支援として、子どもや若者が利用できる市内の居場所について一覧となるマップをホームページ上で公開している。また、地域で若者の居場所を運営している団体と定期的に情報交換を行う等、地域の居場所確保に向けて互いに連携をしている。その他、チャイルドラインの活動支援するため、年額30,000円、チャイルドラインカードの作成に係る費用を補助し、カードが市内に配布された。							具体的な成果
	評価	評価の理由 B 新型コロナウイルス感染症の影響により、フリースクールの事業は一部行うことができなかったが、フリースペースへの運営補助による居場所支援等により、不登校等の子どもの支援を行うことができ、「適性に 応じた就労・自立への支援」と「子どもの貧困の連鎖の防止」に寄与することができたため。					子ども・若者支援講演会及び個別相談会 : 2回開催、参加者延15人 中高生向け講演会 : 参加者2人	

事業	みんなで子育て事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-2-1		(4,107)	1,159			
	所管課	子ども政策課						
取組結果・評価	子ども食堂を実施している団体に事業費補助金として、6団体に計150,000円の補助金を交付(うち1団体は0円)するとともに、新型コロナウイルス感染拡大の影響により実施できなかったにも関わらず運営経費が一定程度発生している状況にある団体もあることから、令和3年度からは各団体への補助要件を緩和することで、経済的な支援や居場所としての機能を持つ地域団体の運営支援を行った。また、定期的な情報交換会に参加し、団体と今後の課題等について情報共有を行ったほか、子ども食堂の周知等を行った。今後も、より効果的な補助となるよう更なる見直しについても検討をしていく必要がある。フードバンクとの連携については、フードバンク粕江にて実施している食糧支援事業について、周知の協力等を行っている。なお、フードバンクによるひとり親支援が年3回（夏休み、冬休み、春休み）実施され周知に協力した。 ※予算科目調整により、保育コーディネーター該当部分の決算額について、減が生じている。							具体的な成果
	評価	評価の理由 B 子ども食堂への補助やフードバンクとの連携を通じて、地域における子どもや子育て家庭の生活支援のための活動保障を行うことができ、「子どもの貧困の連鎖の防止」に寄与することができたため。					補助金交付団体数: 6団体 (子ども食堂)	

事業	ひとり親家庭等生活支援事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	3-2-2		25,627	24,815				
	所管課	子ども政策課							
取組結果・評価	<p>母子家庭等の自立支援事業として、母子・父子自立支援プログラムを4件（令和2年度2件）作成、高等職業訓練促進給付金を4件（令和2年度2件）支給した。高等職業訓練促進給付金については、対象資格の拡充・訓練期間の緩和を行いひとり親の就労・自立を支援した。また、ひとり親家庭のしおり等で事業の周知を行っている。令和2年度から開始したひとり親家庭等学習支援事業については、令和3年度からは通年での実施とし、子どもの学習面、生活面に関する支援を行うとともに、居場所としての機能を持たせることで、ひとり親家庭の子どもの生活の向上を図った。4月にはコミュニケーションイベント、10月には相互協力を引き出すボードゲームを活用したイベント、12月にネイティブによる英会話を交えたクリスマスイベントも開催した。過ごしやすい居場所の運営に努めた。なお、令和3年度の参加者は29人（令和2年度19人）となり、令和2年度より増加するとともに、学習面や生活面での支援が引き続き必要となる高校生年代についても令和3年度より新たに試行的に受け入れを行っている。また、こまYELL（エール）で実施している学習支援とも必要に応じた連携を行うとともに、フードバンクとも連携をし学習の節目に子どもたちにお菓子を提供していただいた。今後も、対象者の範囲等について引き続き検討する必要がある。</p> <p>ひとり親家庭ホームヘルプサービスは3人延698時間（令和2年度1人延485時間）の利用があった。</p>							具体的な成果	
								自立支援プログラム：4件	
								高等職業訓練促進給付金：4件	学習支援事業参加者：延29人
							ひとり親家庭ホームヘルプサービス：3人、延698時間		
評価		評価の理由							
B		相談事業やホームヘルプサービス、学習支援事業を通じて、引き続き、多面的にひとり親家庭等への生活支援と「子どもの体験機会」の充実につなげることができ、「子どもの貧困の連鎖の防止」に寄与することができたため。							

事業	就学援助		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	10-2-2/10-3-2		(小学校費) 15,464	(小学校費) 17,072				
	所管課	学校教育課		(中学校費) 13,769	(中学校費) 17,991				
取組結果・評価	<p>小学校275人、中学校153人を認定した。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、郵送での申請を受け付けた。</p>							具体的な成果	
								認定者数	
								小学校：275人	中学校：153人
評価		評価の理由							
B		経済的理由により就学困難な児童・生徒の保護者に対し、就学援助費を支給することで、経済的に厳しい家庭状況においても、全ての児童・生徒が等しく義務教育を受けることができる教育の保障に寄与し、「子どもの貧困の連鎖の防止」の一助となったため。							

■評価対象一覧

まちの姿 6 生涯を通じて学び、歴史が身近に感じられるまち

施策 6 - ① 地域における学びの充実

- 方向性 1 学びの環境づくり
- 方向性 2 生涯を通じた学びの実現
- 方向性 3 学びを活かす機会の充実

予算科目	事業		
2-1-7	「絵手紙発祥の地—狛江」推進関係費	地域活性課	B
10-5-3	公民館運営費	公民館	B ※
10-5-3	少年事業	公民館	B ※
10-5-3	青年教室事業	公民館	B ※
10-5-3	チャレンジ青年学級	公民館	B ※
10-5-3	成人学習事業	公民館	B ※
10-5-3	女性セミナー	公民館	B ※
10-5-3	学習グループ保育	公民館	B ※
10-5-3	公民館交流事業	公民館	C ※
10-5-3	図書室	公民館	B ※
10-5-3	こまえ市民大学	公民館	B ※
10-5-3	情報学習事業	公民館	B
10-5-3	居場所事業	公民館	B
10-5-4	中央図書館運営費	図書館	B
10-5-4	子ども読書活動推進事業	図書館	B
10-5-4	子ども読書啓発事業	図書館	A
10-5-4	利用支援サービス事業	図書館	B
10-5-4	図書館ボランティア関係費	図書館	B

施策 6 - ② 芸術文化・スポーツの振興

- 方向性 1 芸術文化に触れる機会の充実
- 方向性 2 芸術文化活動の推進
- 方向性 3 スポーツへの参加機会の充実
- 方向性 4 ライフステージに応じたスポーツの推進

予算科目	事業		
2-1-7	「音楽の街—狛江」推進関係費	地域活性課	B
10-5-3	市民劇場	公民館	B ※
10-5-3	公民館交流事業	公民館	C ※
10-5-5	市民ホール関係費	地域活性課	B
10-6-1	スポーツ推進委員関係費	社会教育課	B ※
10-6-1	少年少女スポーツ振興	社会教育課	B ※
10-6-1	市民スポーツ大会関係費	社会教育課	B ※
10-6-1	市民スポーツ振興費	社会教育課	B ※
10-6-2	体育施設指定管理業務費	社会教育課	B ※

施策6 - ③ 歴史への理解と継承

方向性1 歴史の継承と文化財の保存

方向性2 文化財の活用の推進

予算科目	事業		
2-1-7	市史編さん事業費	市史編さん室	B
10-5-1	文化財保護関係費	社会教育課	B
10-5-1	埋蔵文化財保護関係費	社会教育課	B
10-5-1	古民家園管理運営費	社会教育課	B ※
10-5-1	文化財保存事業費補助	社会教育課	B

まちの姿6 生涯を通じて学び、歴史が身近に感じられるまち

施策6-① 地域における学びの充実

方向性1
学びの環境づくり

方向性2
生涯を通じた学びの実現

方向性3
学びを活かす機会の充実

関連事務事業

事業	「絵手紙発祥の地—狛江」推進関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	2-1-7		-	2,887				
	所管課	地域活性化課							
取組結果・評価	令和3年度からの新規事業。 「絵手紙発祥の地—狛江」推進事業では、継続事業である絵手紙ひろばや5回連続講座等の教室事業や講師派遣事業等の実施に加え、巨大絵手紙の作成、絵手紙ロードシートの新規貼付及び絵手紙ポストラッピング等を行い、「絵手紙発祥の地—狛江」事業の推進するとともに絵手紙に関わる市民の裾野を拡大することができた。							具体的な成果 絵手紙ひろば：13回 5回連続講座(前期・後期) 巨大絵手紙設置：1箇所 絵手紙ロードシート設置 ：20箇所 絵手紙ポストラッピング ：9箇所	
	評価	評価の理由							
	B	まると美術館として市庁舎やまちかど絵手紙ギャラリー、絵手紙ロードシート、絵手紙ポストへの掲出を通じて「絵手紙発祥の地—狛江」文化を普及し、狛江らしい芸術文化活動を促進することができたため。							
事業	公民館運営費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	10-5-3		26,904	26,786				
	所管課	公民館							
取組結果・評価	新型コロナウイルス感染症の影響により、臨時休館、夜間時間の貸出中止等の措置を実施したが、利用者数は令和2年度と比較して17.7%の増、新型コロナウイルスの影響を受けなかった平成31年度からは50.8%の減少となった。 「新しい生活様式を踏まえた狛江市立公民館事業のあり方について」と「狛江市公民館事業評価の実施について」を狛江市立公民館運営審議会に諮問した。事業評価については、「少年事業 子どもの実験教室」、「少年事業 市制施行50周年記念事業『親子天文教室』」、「市民劇場 第23回西河原クリスマスコンサート」、「こまえ市民大学」、「情報学習事業 スマホ講座」、「成人学習事業 連続講座『居場所というアトリア』」の事業評価の答申を受けた。							具体的な成果 公民館利用者：73,439人	
	評価	評価の理由							
	B ※	新型コロナウイルス感染症の影響により、臨時休館、夜間時間の貸出中止等の措置を実施したが、施策指標となる利用者数は直近の年度より増加したことから、「学びの環境づくり」や「学びを活かす機会の充実」につながったため。							
事業	少年事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	10-5-3		1,281	1,576				
	所管課	公民館							
取組結果・評価	新型コロナウイルス感染症の影響により、少年事業に位置付けられる子ども体験教室「紙漉き」、「陶芸」、「電力研究所 地域連携講座」を中止した。 「夏休み小学生将棋教室」、「初心者のための囲碁教室」、「子どもの実験教室」、夏休み子ども体験教室「子ども木工教室」は感染症対策に配慮しながら実施した。それにより、「初心者のための囲碁教室」、「子どもの実験教室」は前年度とはほぼ同数、令和2年度は中止となった子ども体験教室「子ども木工教室」は平成31年度とほぼ同数、「夏休み小学生将棋教室」は平成31年度を上回る参加者を得ることができた。 また、子どもの実験教室については、新しい生活様式に則した実施方法として、低学年・高学年それぞれのクラス向けに2種類ずつ動画を公開した。							具体的な成果 参加者 ・夏休み小学生将棋教室 ：82人 ・初心者のための囲碁教室 ：62人 ・子どもの実験教室 ：180人 ・夏休み子ども体験教室「子ども木工教室」：10人	
	評価	評価の理由							
	B ※	新型コロナウイルス感染症の影響により中止した講座があったが、実施した講座では前回より参加者数が増加した講座もあるほか、「子ども実験教室」の動画公開等新しい生活様式に則した取組を実施できたことから、「学びの環境づくり」や「生涯を通じた学びの実現」に寄与できたため。							

事業	青年教室事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度				
	予算科目	10-5-3		133	262							
	所管課	公民館										
取組結果・評価	年12回の予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、7回の実施となった。「生涯を通じた学びの実現」を目指し、市立小中学校の一斉閉庁期間に実施している「夏休み子ども・中高生スペース」事業に合わせて小・中学生とその保護者等、若年層を対象とした講座（「消しゴムはんこに挑戦!」、「子どもと楽しむDIY講座」、「夏休み子ども絵手紙教室」）、現役世代を対象とした講座、高齢者向けの「終活のポイント」等、幅広い年代が参加しやすい講座を実施した。		具体的な成果									
	<table border="1"> <tr> <th>評価</th> <th>評価の理由</th> </tr> <tr> <td>B ※</td> <td>新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の予定回数が実施できなかったが、子どもから高齢者まで全ての世代に講座を提供できたことにより「学びの環境づくり」、「生涯を通じた学びの実現」に寄与し、また公民館利用団体に指導を依頼することにより「学びを活かす機会の充実」も図れたため。</td> </tr> </table>		評価	評価の理由	B ※	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の予定回数が実施できなかったが、子どもから高齢者まで全ての世代に講座を提供できたことにより「学びの環境づくり」、「生涯を通じた学びの実現」に寄与し、また公民館利用団体に指導を依頼することにより「学びを活かす機会の充実」も図れたため。	<ul style="list-style-type: none"> 参加者数 ・消しゴムはんこに挑戦! : 9人 ・子どもと楽しむDIY講座 : 22人 ・夏休み子ども絵手紙教室 : 12人 ・バルーンでクリスマス飾ろう : 10人 ・ハンドメイドキャンドルを作ろう : 6人 ・終活のポイント : 7人 ・フラワーアレンジメント : 8人 					
	評価	評価の理由										
B ※	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の予定回数が実施できなかったが、子どもから高齢者まで全ての世代に講座を提供できたことにより「学びの環境づくり」、「生涯を通じた学びの実現」に寄与し、また公民館利用団体に指導を依頼することにより「学びを活かす機会の充実」も図れたため。											

事業	チャレンジ青年学級		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度				
	予算科目	10-5-3		99	239							
	所管課	公民館										
取組結果・評価	新型コロナウイルス感染症の影響により、在宅活動を導入し、活動時間を短縮して実施した。学級生の体力維持と向上を目指し、多摩川ウォーキングを実施した。実施回数については令和2年度から2回多く実施することができ、参加者数も昨年度を上回った。		具体的な成果									
	<table border="1"> <tr> <th>評価</th> <th>評価の理由</th> </tr> <tr> <td>B ※</td> <td>新型コロナウイルス感染症の影響により、活動の縮小を余儀なくされたが、昨年度より参加者数は上回り、障がいのある方に「学びの環境づくり」として家庭や作業所とは異なる居場所を提供できたため。</td> </tr> </table>		評価	評価の理由	B ※	新型コロナウイルス感染症の影響により、活動の縮小を余儀なくされたが、昨年度より参加者数は上回り、障がいのある方に「学びの環境づくり」として家庭や作業所とは異なる居場所を提供できたため。	参加者数：延137人					
	評価	評価の理由										
B ※	新型コロナウイルス感染症の影響により、活動の縮小を余儀なくされたが、昨年度より参加者数は上回り、障がいのある方に「学びの環境づくり」として家庭や作業所とは異なる居場所を提供できたため。											

事業	成人学習事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度				
	予算科目	10-5-3		198	208							
	所管課	公民館										
取組結果・評価	市民ゼミナールにおいては、地域における課題解決のため「狛江におけるSDGs（持続可能な開発目標）～狛江ではSDGsで何を、どう考える～」をテーマに講義や参加型の学習のほか、参加者それぞれの経験を活かして課題解決に向けた提案をする等、積極的に市の将来について議論を行った。しかしながら新型コロナウイルス感染症の影響で市外への視察は実施できなかった。趣味教養講座については、年間4回を予定していたが新型コロナウイルス感染症の影響により「苔玉で季節を楽しむ」、「プロが教える！似顔絵講座」の2回の実施となった。		具体的な成果									
	<table border="1"> <tr> <th>評価</th> <th>評価の理由</th> </tr> <tr> <td>B ※</td> <td>新型コロナウイルス感染症の影響を受け、予定回数を実施することができなかったが、各講座の参加者数は昨年度を上回り、身近な地域における課題解決の場として「学びの環境づくり」に貢献し、趣味として生活の中に取り入れやすい講座を実施することにより「生涯を通じた学びの実現」のきっかけづくりができたため。</td> </tr> </table>		評価	評価の理由	B ※	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、予定回数を実施することができなかったが、各講座の参加者数は昨年度を上回り、身近な地域における課題解決の場として「学びの環境づくり」に貢献し、趣味として生活の中に取り入れやすい講座を実施することにより「生涯を通じた学びの実現」のきっかけづくりができたため。	<ul style="list-style-type: none"> 参加者数 ・市民ゼミナール：延84人 ・趣味教養講座「苔玉で季節を楽しむ」：6人 ・趣味教養講座「プロが教える！似顔絵講座」：21人 					
	評価	評価の理由										
B ※	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、予定回数を実施することができなかったが、各講座の参加者数は昨年度を上回り、身近な地域における課題解決の場として「学びの環境づくり」に貢献し、趣味として生活の中に取り入れやすい講座を実施することにより「生涯を通じた学びの実現」のきっかけづくりができたため。											

事業	女性セミナー		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	10-5-3		243	754			
	所管課	公民館						
取組結果・評価	新型コロナウイルス感染症の影響により、「いきいき子育てルーム」は人数を制限したり、午後の時間帯を中止する等感染症対策を講じて実施した。女性セミナーⅠは「スマホで撮ろう！映える写真」、「自分に似合う色を見付けよう！パーソナルカラー入門」を実施し、ともに参加者から再度の開催要望があるほど好評であった。保育付き講座の女性セミナーⅡ「子育てについて考える」はグループディスカッション形式の講座であるため、感染症対策を徹底して実施したほか、受講者たちが公民館利用団体として自主化して学びを続けていくこととなった。			具体的な成果 参加者数 ・女性セミナーⅠ「スマホで撮ろう！映える写真」：8人 ・女性セミナーⅠ「自分に似合う色を見付けよう！パーソナルカラー入門」：6人 ・いきいき子育てルーム ：延420人 ・女性セミナーⅡ「子育てについて考える」：延100人				
	評価	評価の理由						
	B ※	新型コロナウイルス感染症感染拡大状況下において、自宅に引きこもり、孤立しやすくなった子育て中の保護者と子どもの居場所として事業すべての講座を実施することができたため。また、公民館講座の参加者がつながり、団体として自主化したことにより「生涯を通じた学びの実現」に寄与したため。						

事業	学習グループ保育		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	10-5-3		884	739			
	所管課	公民館						
取組結果・評価	新型コロナウイルス感染症の影響により、開始時期を遅らせての実施となった。昨年度から導入した「健康手帳」を継続し、感染状況に注視しつつ子どもたち同士のコミュニケーションに重要な役割を果たす「おやつ」を再開したが、まん延防止等重点措置が実施されたことにより中止する等、状況に応じた対応を行った。			具体的な成果 参加者 ・保育室学習会 ：延77人 ・学習グループ保育 (乳幼児)：延244人				
	評価	評価の理由						
	B ※	新型コロナウイルス感染症の影響により、実施期間の短縮や内容の見直し等を行ったが、子育て世代の女性の居場所、学びの場を確保できたことから、「学びの環境づくり」や「学びを活かす機会の充実」に寄与することができたため。						

事業	公民館交流事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	10-5-3		0	0			
	所管課	公民館						
取組結果・評価	新型コロナウイルス感染症の影響により、「いべんと西河原」、「中央公民館のつどい」を中止とした。「中央公民館のつどい」については、実行委員会（役員）と協議し、令和5年3月に開催する中央公民館のつどいは別途、令和4年8月につどいの縮小版となる「中央公民館のつどい ミニ」の実施を協議した。			具体的な成果 -				
	評価	評価の理由						
	C ※	事業実施について実行委員会と協議を進めていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、やむを得ず事業を中止した。中央公民館のつどいについては「学びを活かす機会の充実」を図るため縮小版の検討を行い、次年度の早期に実施することにした。以上、施策の方向に基づいた十分な活動ができなかったため。						

事業	図書室		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	10-5-3		10,373	8,940			
	所管課	公民館						
取組結果・評価	新型コロナウイルス感染症の影響により、休館となった期間についてはおはなし会を中止し、クリスマス・特別おはなし会、いべんと西河原・特別おはなし会も中止した。貸出利用者数は昨年度から約9%増となった。			具体的な成果 貸出利用者数 ：延13,884人				
	評価	評価の理由						
	B ※	おはなし会は新型コロナウイルス感染症感染拡大状況下においても子どもたちが本や言葉に親しむきっかけづくりとして、季節の伝統行事や文化についても学べる内容にする等プログラムを工夫して実施し、「学びの環境づくり」に寄与したため。						

事業	こまえ市民大学		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	10-5-3		689	808			
	所管課	公民館						
取組結果・評価	新型コロナウイルス感染症の影響により、春秋の課外講座を中止したほか、また講師の都合により予定していた講座を中止せざるを得ない事態もあった。それでも例年7月に実施していたコンサートを秋に実施する等工夫するとともに、17回の講座を実施した。参加者数は昨年度から2倍以上の増となった。						具体的な成果 参加者数：延628人	
	評価	評価の理由 新型コロナウイルス感染症の影響により、実施できなかった講座もあったが、運営委員の積極的な企画提案により、宇宙やSDGs、郷土史等、様々なジャンルの講座を実施し、幅広い学びを提供できたことから、「学びの環境づくり」が図られ、「生涯を通じた学びの実現」に寄与することができたため。						B ※

事業	情報学習事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	10-5-3		1,016	1,213			
	所管課	公民館						
取組結果・評価	「スマホ講座」は、情報格差（デジタル・ディバイド）といった地域課題の解決のため、受講者のスマートフォンの基礎的な使い方から、コミュニケーションアプリや生活を豊かにする便利アプリの使い方を学ぶもので、ニーズが高く定員を上回る申込みがあった。 「パソコン室一般開放」は西河原公民館パソコン室を活用し、シルバー人材センターの講師が受講者個々の疑問に答える形式で実施している。今年度よりすべてのパソコンがWindows10の最新状態となり動作がより良好となった。						具体的な成果 参加者数 ・スマホ講座：延60人 ・パソコン室一般開放：延20人	
	評価	評価の理由 「スマホ講座」は地域課題の解決に向けて取り組む公民館の本来の機能を十分に満たす講座であり、「生涯を通じた学びの実現」に寄与し、「パソコン室一般開放」はシルバー人材センターの会員や利用団体（西河公民館パソコン室使用者協議会）に協力いただくことで、「学びを活かす機会の充実」を目指す取組となったため。						B

事業	居場所事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	10-5-3		139	149			
	所管課	公民館						
取組結果・評価	夏季の市立小中学校一斉閉庁期間に「夏休み子ども・中高生スペース」と乳幼児とその保護者を対象とした「にこにこ広場」を実施した。「夏休み子ども・中高生スペース」は市内で子どもの学習支援を行う団体や子ども食堂団体、シルバー人材センターと協力して、夏休み子どもたちに居場所を提供した。にこにこ広場は保護者と就園前の乳幼児がともに遊び、保育士がその遊びを手助けする内容で居場所を提供した。 なお、「夏休み子ども・中高生スペース」の学習フリースペースをきっかけとして、令和3年11月から中央公民館の予約のしていない部屋を活用した学習フリースペースを試行実施した。 また、全国公民館連合会と民間企業の協働プロジェクト「地元の『公民館』元気プロジェクト」を活用し、狛江市の公民館では初となる「防災講座」を実施した。						具体的な成果 参加者数 ・夏休み子ども・中高生スペース：延343人 ・にこにこ広場：延39人（子ども延44人） ・防災講座：延28人	
	評価	評価の理由 「学び」、「遊び」、「体験」を通じ、夏休み子どもたちと保護者に居場所を提供することで「学びの環境づくり」に貢献し、官民協働で実施した「防災講座」は地域課題の解決に寄与したため。						B

事業	中央図書館運営費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	10-5-4		70,670	71,903			
	所管課	図書館						
取組結果・評価	従前から実施している図書館サービス及び他自治体図書館からの相互貸借による貸出資料の充実に加え、昨年度から引き続き「こまえ電子図書館」を運営し、外出の自粛が求められる状況においても読書機会の提供ができるよう努めた。また、こまえ電子図書館における電子雑誌閲覧サービスの試行実施を行った。 各図書室との連携により、地域の身近な場所で学ぶことができる環境の充実に努めた。						具体的な成果 【電子書籍】 タイトル数：11,452点 貸出回数：5,975回 閲覧回数：16,011回 【電子雑誌】 108タイトル 閲覧回数700回	
	評価	評価の理由 電子雑誌閲覧サービスの試行実施により、電子図書館の更なるサービスの充実と利用促進につながるとともに、提供資料の充実と図書館サービスの向上により、地域における学びの環境の充実につながり、「学びの環境づくり」に貢献できたため。						B

事業	子ども読書活動推進事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	10-5-4		255	325			
	所管課	図書館						
取組結果・評価	子どもの発達段階に応じた資料を選定・収集し提供することに加え、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を徹底しつつ事業の推進に努め、おはなし会等のイベント事業や各種推薦図書リストの発行、館内装飾や図書展示の実施、小・中学校や学校図書館との連携、施設見学受入、子どもの読書活動を支援する方々へのサービス等を継続して実施したほか、新規にブックレビューの募集・掲出、屋外でのおはなし会や子ども一日図書館員を試行実施した。図書館協議会への諮問を経て令和4年度から8年度までを計画期間とする「第四次狛江市子ども読書活動推進計画」を策定し、今後の子どもの読書活動推進のための施策の方向性や取組内容を定めた。							具体的な成果
	評価	評価の理由						おはなし会等：73回 図書展示：28回 学校図書館への協力貸出：6,380冊 施設見学等：6回 ブックレビュー：56件 児童行事実技講座：2回（延24人）
	B	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を意識しつつ新規事業の実施に努め、子どもの読書活動の推進につながったことに加え、「第四次狛江市子ども読書活動推進計画」を策定し、市全体における今後の子どもの読書活動推進のための施策の方向性や取組内容の整理につなげることができたことから、「学びの環境づくり」や「生涯を通じた学びの実現」に寄与することができたため。						

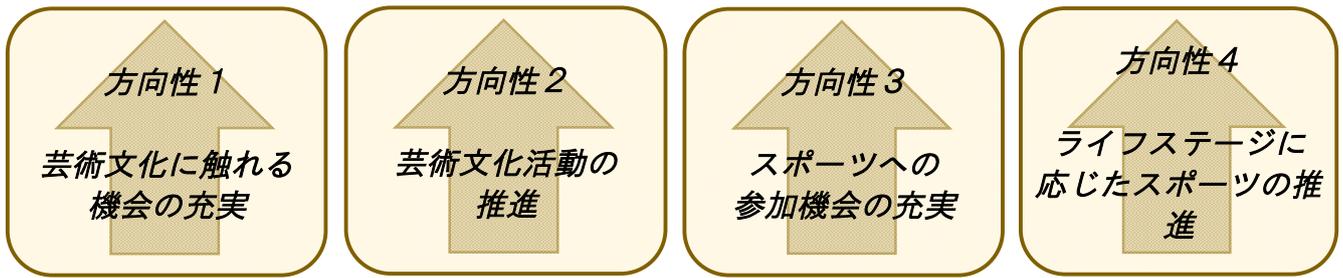
事業	子ども読書啓発事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	10-5-4		2,286	3,077			
	所管課	図書館						
取組結果・評価	子どもが本に触れあい、読書の楽しさを知るきっかけづくり、自発的な読書活動に繋げるため、乳児を対象としたブックスタート事業、小学校新1年生を対象としたセカンドブック事業（小学校を通じて配布）、中学校新1年生を対象としたサードブック事業を実施し、絵本または図書の贈呈を行った。							具体的な成果
	評価	評価の理由						配布数 ・ブックスタート：613冊 ・セカンドブック：700冊 ・サードブック：522冊
	A	図書館内において新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を徹底した形でのブックスタート読み聞かせを実施し、乳幼児期からの読書活動啓発につながったことに加え、小学校と連携したセカンドブック事業の実施により、学校における読書活動の充実と子ども読書啓発の充実につながり、「学びの環境づくり」や「生涯を通じた学びの実現」に寄与することができたため。						

事業	利用支援サービス事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	10-5-4		280	520			
	所管課	図書館						
取組結果・評価	図書館への来館や読書に困難を感じる方を支援するため、録音資料の製作及び貸出、視覚障がい者用情報機器の貸出、宅配サービスや高齢者施設への配本を実施したことに加え、音訳・対面朗読を実施する協力員の方々を養成するための講習会を実施した。							具体的な成果
	評価	評価の理由						録音資料製作：6タイトル 点字資料製作：1タイトル 宅配サービス：103回 音訳講習会：13回、延27人
	B	講習会の実施により製作者の養成を行った他、録音資料の製作及び貸出に加え、個人宅への宅配サービスの利用が増加し、図書館利用や読書に困難を感じる方へのサービス提供につながることで、「学びの環境づくり」や「生涯を通じた学びの実現」に寄与できるとともに、協力員の活動については「学びを活かす機会の充実」につなげることができたため。						

事業	図書館ボランティア関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	10-5-4		102	87			
	所管課	図書館						
取組結果・評価	第3期狛江市教育振興基本計画に掲げる基本方針「生涯を通じた学びの充実」の各施策のうち、図書資料の充実や機能強化を図る一方、市民が自らの経験を活かし活躍できる機会の充実にも寄与する制度として、図書修理・館内整理・資料整理・おはなし会等のボランティア活動を実施するとともに、おはなし会や資料制作（布絵本・点字図書）等の分野で活動する市民グループと協働して図書館サービスの向上に努めた。							具体的な成果
	評価	評価の理由						図書館ボランティア養成講座：3回、延46人
	B	新型コロナウイルス感染症予防対策の観点から臨時休館中の活動を中止したが、開館中に感染症対策を徹底しつつ活動の継続に努めた他、養成講座を実施してボランティア協力員の資質向上と「学びを活かす機会の充実」につなげたため。						

まちの姿6 生涯を通じて学び、歴史が身近に感じられるまち

施策6-② 芸術文化・スポーツの振興



関連事務事業

事業	「音楽の街—狛江」推進関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	2-1-7			-	3,145		
所管課	地域活性課							
取組結果・評価	令和3年度からの新規事業。 新型コロナウイルス感染症の影響により、年度当初の駅前ライブ等についてはやむを得ず中止や延期となる中での事業実施ではあったが、「音楽の街—狛江」事業として、従前からの事業に加え、音楽についての理解を深める講座形式の新規事業「おんまちラボ」を企画・実施する等、「音楽の街—狛江」事業の充実に向け取組を進めた。						具体的な成果	
	評価	B				評価の理由 新型コロナウイルス感染症の影響が残る中での事業実施ではあったが、従前からの継続事業に加え、講義形式の「おんまちラボ」など新規事業にも取り組むことで「音楽の街—狛江」事業の充実が図れたため。		
<ul style="list-style-type: none"> 駅前ライブ：4回 市役所コンサート：1回（45人） エリアコンサート：7回（延381人） 学校公演事業：5回（延1,005人） おんまちラボ：3回（延30人） 								
事業	市民劇場		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	10-5-3		414	653			
所管課	公民館							
取組結果・評価	新型コロナウイルス感染症の影響により、昨年度は中止した「西河原クリスマスコンサート」は動画を上映する形で実施した。「西河原映画会」についても第1回を中止したが感染症対策を徹底して5回実施し、SNSによる周知を行ったことで参加者数は新型コロナ感染症の影響を受けなかった平成31年度の47.2%まで回復した。						具体的な成果	
	評価	B ※				評価の理由 「西河原クリスマスコンサート」は動画上映となったが、映画会とも新型コロナウイルス感染症が感染拡大する状況においても「芸術文化に触れる機会の充実」や「芸術文化活動の推進」に寄与したため。		
<ul style="list-style-type: none"> 西河原クリスマスコンサート出演団体数：2団体 西河原映画会参加者数：356人 								
事業	公民館交流事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	10-5-3		0	0			
所管課	公民館							
取組結果・評価	新型コロナウイルス感染症の影響により、「いべんと西河原」、「中央公民館のつどい」を中止とした。「中央公民館のつどい」については、実行委員会（役員）と協議し、令和5年3月に開催する中央公民館のつどいとは別途、令和4年8月につどいの縮小版となる「中央公民館のつどい ミニ」の実施を協議した。						具体的な成果	
	評価	C ※				評価の理由 事業実施について実行委員会と協議を進めていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、やむを得ず事業を中止した。中央公民館のつどいについては「芸術文化活動の推進」を図るため縮小版の検討を行い、次年度の早期に実施することにした。以上、施策の方向に基づいた十分な活動ができなかったため。		
-								

事業	市民ホール関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	10-5-5		153,848	144,803			
	所管課	地域活性課						
取組結果・評価	令和2年度は緊急事態宣言に伴う臨時休館等があり、ホール稼働率は33.5%にとどまったが、令和3年度は新型コロナウイルス感染症対策を講じながら貸館利用に努め、令和2年度と比較して13.3ポイントの増となった。また、令和3年9月からの大規模改修に関しては庁内及び関係機関とも連携調整し、一定の対応を進めることができた。						具体的な成果 ホール稼働率：46.8%	
	評価	評価の理由 ホール稼働率が直近の年度より増加したことにより、芸術文化に触れる機会の創出や芸術文化活動の推進につながったため。						B

事業	スポーツ推進委員関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	10-6-1		2,158	2,499			
	所管課	社会教育課						
取組結果・評価	スポーツの推進のための事業の実施に係る連絡調整、スポーツに関する指導及び助言を行うスポーツ推進委員による定例会を12回実施した。また、スポーツ推進計画の改定にあたり、適宜情報共有を図った。スポーツ推進委員がスポーツ教室等を企画するとともに、教室等の実施を行い、市民がスポーツをする機会となっただけでなく、スポーツを身近に感じ、楽しむきっかけづくりにつながった。						具体的な成果 成人卓球教室参加者 ：63人	
	評価	評価の理由 新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた一部の教室の実施を見送ったが、その中でも「スポーツへの参加機会の充実」に努め、スポーツへの関心につながったと考えられるため。						B ※

事業	少年少女スポーツ振興		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	10-6-1		1,527	2,511			
	所管課	社会教育課						
取組結果・評価	少年少女スポーツ教室、大会を開催することで、子ども達がスポーツを体験する場を提供した。こうした取組の実施により、子どもの頃からスポーツに親しむことで生涯スポーツの促進を図るとともに、スポーツを身近に感じ、スポーツを楽しむきっかけづくりにつながった。						具体的な成果 参加者数 ・少年少女野球大会 ：140人 ・少年少女サッカー大会 ：224人 ・少年少女ビーチボール教室：56人 ・スキルアップ野球教室 ：110人	
	評価	評価の理由 新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた一部の教室・大会の実施を見送ったが、その中でも幼少期からのスポーツへの参加のきっかけの創出に努め、「ライフステージに応じたスポーツの推進」に寄与するとともに、「スポーツへの参加機会の充実」が図られたため。						B ※

事業	市民スポーツ大会関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	10-6-1		2,508	3,135			
	所管課	社会教育課						
取組結果・評価	市民スポーツ大会、スポレク大会を開催し、市民がスポーツを行う機会を提供したことで、ライフステージに応じて、誰もがいつでも、どこでも気軽にスポーツを楽しむことができるよう、生涯スポーツの推進を図り、体力の向上や生きがいづくりにつなげた。						具体的な成果 参加者数 ・市民スポーツ大会 ：延1,632人 ・市民スポレク大会 ：延633人	
	評価	評価の理由 新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた一部の大会の実施を見送ったが、その中でもライフステージに応じたスポーツへの参加を通して、生涯スポーツの推進や体力の向上等につながり、「ライフステージに応じたスポーツの推進」に寄与するとともに、「スポーツへの参加機会の充実」が図られたため。						B ※

事業	市民スポーツ振興費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	10-6-1		651	10,177			
	所管課	社会教育課						
取組結果・評価	多摩川スポーツ教室やパラスポーツ普及促進事業等を行い、障がい者スポーツを含めた生涯スポーツの推進を図り、スポーツを身近に感じ、スポーツを楽しむきっかけづくりを行った。							具体的な成果
	評価	評価の理由					参加者数 ・多摩川スポーツ教室 ：53人 ・障がい者スポーツ教室 ：41人 ・現役パラスポーツ選手による講演会：46人 ・ボッチャ体験教室：22人	
	B ※	新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた一部の事業の実施を見送ったが、その中でも講演会等の実施により、障がい者を含め、市民のスポーツへの参加のきっかけの創出し、「ライフステージに応じたスポーツの推進」に寄与するとともに、「スポーツへの参加機会の充実」が図られたため。						

事業	体育施設指定管理業務費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	10-6-2		99,488	100,322			
	所管課	社会教育課						
取組結果・評価	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止策を実施し、体育施設を開館した。運動機会が少なくなりがちな状況で、ライフステージに応じて、誰もが、いつでも、どこでも気軽に、かつ安心してスポーツを楽しむきっかけづくりにつながった。							具体的な成果
	評価	評価の理由					体育施設利用者 ：延277,759人	
	B ※	新型コロナウイルス感染症の影響により一部施設を休館としたため、利用者数が減少したが、市民がスポーツを楽しむ場を維持、提供できたことで、「ライフステージに応じたスポーツの推進」に寄与するとともに、「スポーツへの参加機会の充実」が図られたため。						

まちの姿6 生涯を通じて学び、歴史が身近に感じられるまち

施策6-③ 歴史への理解と継承



関連事務事業

事業	事業名		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	2-1-7		22,986	24,679			
	所管課	市史編さん室						
取組結果・評価	<p>これまでの民俗調査の成果をまとめた『新狛江市史 民俗編』、資料集として最後となる『新狛江市史 資料編 近現代5』、『市史研究狛江 第8号』を刊行することで、編さん事業による調査成果を公表した。また、令和2年度末に『新狛江市史 通史編』を刊行したことから、その普及・啓発を目的に市史関連講演会を4回実施した。うち2回は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、募集定員を会場定員の半数までとしたが、4回で延べ135人の参加があった。</p>						<p>具体的な成果 市史関連講演会 : 4回開催、延135人参加</p>	
	評価	<p>評価の理由 これまでの編さん事業の成果について、予定通り刊行物として公表できた。また、新型コロナウイルス感染拡大防止のため一部規模を縮小したが、関連講演会を通じて、市民が市の歴史について知る機会、地域に対する関心を高める機会を提供することができたことから、「歴史の継承と文化財の保存」に寄与することができたため。</p>						
事業	文化財保護関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	10-5-1		9,603	1,903			
	所管課	社会教育課						
取組結果・評価	<p>「こまえ文化財ガイド1～3」を作成して、それぞれ小学校6年生、3年生、中学校1年生の児童・生徒に配布し、6年生には狛江の遺跡について学ぶ出前講座を実施した。また、6年生には、古墳巡りのパンフレット「歩こう！狛江の古墳」を配布した。文化財関連事業として、前年度に引き続き古墳巡りのウォークラリーを実施し、476人の参加があった。また、オリ・パラ関連事業や高齢者向け健康づくり運動講座にて市内の史跡等を巡るウォーキングを実施した。東京文化財ウィークに合わせて実施した猪方小川塚古墳と万葉歌碑の見学会には、合わせて130人の参加者があり、子ども向けの勾玉作り教室には、30人の参加があった。このほか、史跡等の適切な維持管理のため、万葉歌碑や兜塚古墳等の樹木のせん定を行った。</p>						<p>具体的な成果 事業参加者数：延636人</p>	
	評価	<p>評価の理由 出前講座を継続して実施することで、小学校6年生のカリキュラムとして定着し、狛江への関心と愛着を育む素地の一つとなっている。また、文化財や史跡等の見学会だけでなく、古墳を巡るウォークラリーやウォーキングを実施したことで、これまで以上に狛江の歴史や文化財を身近に感じる機会を提供できたことから、「文化財の活用の推進」に寄与するとともに、「歴史の継承と文化財の保存」に寄与することができたため。</p>						
事業	埋蔵文化財保護関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	10-5-1		4,920	2,395			
	所管課	社会教育課						
取組結果・評価	<p>開発に伴う試掘調査を9件、立会い調査を79件行った。また、白井塚古墳の公園整備に向けて試掘調査を実施し、同古墳の主体部と周溝について、その位置と規模を確認した。</p>						<p>具体的な成果 試掘調査件数：9件 立会い調査件数：79件</p>	
	評価	<p>評価の理由 開発事業に伴う試掘調査や立会い調査、遺跡の保存又は整備のための発掘調査を実施することで、埋蔵文化財の保護を図るとともに古墳を狛江の特色の一つとして活用するための基礎データが集積されていることから「歴史の継承と文化財の保存」が図られたため。</p>						

事業	古民家園管理運営費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	予算科目	10-5-1		11,360	12,385					
	所管課	社会教育課								
取組結果・評価	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、4月26日から5月31日まで臨時休園の措置をとり、その後6月21日まで園内の古民家への立ち入りを制限した影響で、年間の入園者数は例年に比べると減少している。事業等についても、臨時休園期間が明けてもその多くを中止せざるを得ず、実施件数は例年に比べ減少している。こうした中、夏季休暇の期間に小・中学生を対象として実施した体験教室には、延46人の参加があった。また、十五夜のお月見に合わせて実施した琴の演奏会には、234人の参加者があった。このほか、施設の維持管理のため、樹木のせん定や消防設備の保守点検等を行った。						具体的な成果			
							年間開園日数：275日 年間入園者数：18,874人 事業等実施件数：36件			
	評価	評価の理由								
	B ※	新型コロナウイルス感染症の影響で、入園者数や事業等の実施回数は減少したものの、1日当たりの入園者数は回復傾向にある。また、新型コロナウイルス感染症拡大状況下という難しい状況にありながらも、新たに狛江高等学校と連携して琴の演奏会を実施する等、古民家園の活用を進めたことから、「文化財の活用の推進」が図られるとともに、「歴史の継承と文化財の保存」に寄与することができたため。								

事業	文化財保存事業費補助		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	予算科目	10-5-1		300	290					
	所管課	社会教育課								
取組結果・評価	祭囃子の保存・継承に取り組む2団体に補助金を交付し、地域に伝わる伝統芸能の保存・継承を支援した。						具体的な成果			
							補助金交付件数：2件			
	評価	評価の理由								
	B	文化財の管理、保存、修理又は復旧に要する経費の一部を補助することで、文化財の所有者・保持者が文化財を良好な状態で保存管理し、また、保持団体の活性化が進んで、次世代へ継承するための一助となっており、「歴史の継承と文化財の保存」に寄与することができたため。								

■評価対象一覧

まちの姿7 自然を大切にし、快適に暮らせるまち

施策7-① 水と緑の快適空間づくり

- 方向性1 緑の保全・創出
- 方向性2 水環境の保全・再生
- 方向性3 魅力的な公園の整備・維持管理
- 方向性4 多種多様な生きものとの共存

予算科目	事業		
3-2-3	児童遊園費	環境政策課	B
4-1-4	環境学習	環境政策課	B ※
4-1-4	環境保全実施計画推進	環境政策課	A
4-1-5	自然保護費	環境政策課	B
4-1-5	緑化推進	環境政策課	B ※
4-1-5	水辺の楽校推進	環境政策課	B ※
4-1-5	生物多様性保全事業	環境政策課	A
8-2-3	ぽかぽか広場関係費	整備課	A
8-3-1	河川維持改修費	環境政策課	B
8-3-1	河川環境整備費	環境政策課	D ※
8-3-1	多摩川河川敷環境保全事業	環境政策課	A
8-4-4	自主管理公園費	環境政策課	B
8-4-4	「花いっぱいエリア」事業	環境政策課	B
		道路交通課	
8-4-4	都市計画公園整備費	整備課	A
8-4-1	和泉多摩川緑地都立公園化整備推進関係費	まちづくり推進課	B

施策7-② 都市環境の確保

- 方向性1 脱炭素社会の推進
- 方向性2 気候変動の影響への適応
- 方向性3 公害防止対策等の推進
- 方向性4 美化活動の推進

予算科目	事業		
3-1-4	熱中症予防事業	高齢障がい課	C ※
4-1-3	環境美化推進事業	環境政策課	A
4-1-4	環境保全実施計画推進	環境政策課	B ※
4-1-4	公害対策費	環境政策課	B
4-1-4	地球温暖化対策関連事業	環境政策課	A
9-1-4	災害対策関係費	安心安全課	B

施策 7-③ 循環型社会の推進

- 方向性 1 ごみの減量化の推進
- 方向性 2 ごみの資源化の推進
- 方向性 3 環境への配慮
- 方向性 4 ごみの安定処理に向けた施設の維持管理

予算科目	事業		
4-2-2	ごみ減量対策費	清掃課	A
4-2-2	使用済小型家電リサイクル関係費	清掃課	B
4-2-4	リサイクルセンター事業費	清掃課	B

施策 7-④ 下水道機能の維持・向上

- 方向性 1 下水道施設の維持管理
- 方向性 2 治水対策の推進
- 方向性 3 健全な事業運営

予算科目	事業		
-	下水道事業費用	下水道課	A

施策 7-⑤ 市街地整備の推進

- 方向性 1 地域拠点の機能強化
- 方向性 2 適正な土地利用の誘導及び景観価値の確保
- 方向性 3 市民参加・市民協働のまちづくり
- 方向性 4 快適な住環境の創出

予算科目	事業		
3-1-7	居住支援協議会関係費	まちづくり推進課	A
3-1-7	住宅耐震診断等助成	まちづくり推進課	B
3-1-7	空家等対策関係費	まちづくり推進課	A
8-4-1	都市計画審議会関係費	まちづくり推進課	B
8-4-1	協働まちづくり関係費	まちづくり推進課	A
8-4-1	地区計画関係費	まちづくり推進課	A
8-4-1	都市計画マスタープラン等関係費	まちづくり推進課	A
8-4-1	コミュニティバス関係費	道路交通課	B
8-4-1	都市計画関係費	まちづくり推進課	A
1-1-1	(駐特) 狛江駅北口地下駐車場管理運営費	道路交通課	B

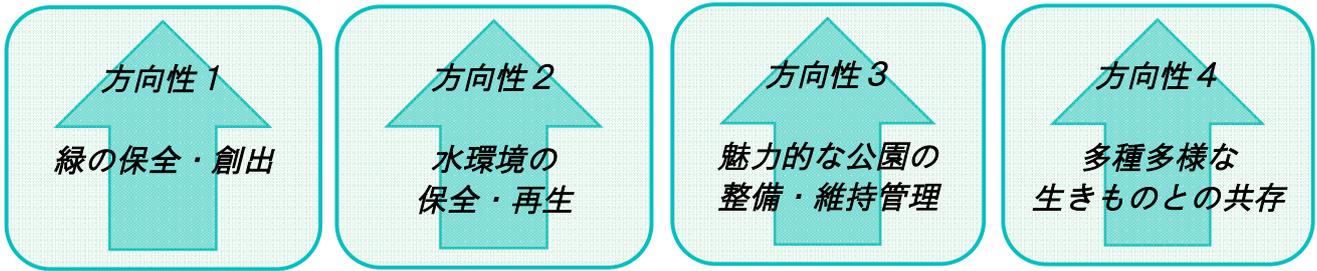
施策 7-⑥ 道路・交通環境の充実

- 方向性 1 都市計画道路等の計画的な整備
- 方向性 2 道路・橋梁の適切な管理・長寿命化
- 方向性 3 交通事故の抑制
- 方向性 4 自転車利用の推進

予算科目	事業		
8-2-3	道路新設改良費	整備課	A
8-2-5	交通安全対策費	道路交通課	B
8-2-5	自転車整理関係費	道路交通課	B
8-2-5	交通安全施設整備費	道路交通課	A

まちの姿7 自然を大切に、快適に暮らせるまち

施策7-① 水と緑の快適空間づくり



関連事務事業

事業	児童遊園費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-2-3		21,889	22,790			
	所管課	環境政策課						
取組結果・評価	児童遊園53箇所について、草刈りや清掃、植栽管理のほか、遊具やベンチ等の公園施設の修繕等により、魅力的な公園となるよう維持管理を行った。						具体的な成果 遊具の入替：2園 遊具の撤去：5園	
	評価	B 適切な維持管理により、安全快適に公園を利用することができる状態を保ち、「魅力的な公園の維持管理」を行ったため。						評価の理由
事業	環境学習		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	4-1-4		123	95			
	所管課	環境政策課						
取組結果・評価	こまエコまつりについては、新型コロナウイルス感染症の影響で中止とした。その他の事業として、市民団体「環境を考える会 狛江市実行委員会」による多摩川野川の河川水質調査、大気中の二酸化窒素調査、酸性雨の調査等を行い、その活動成果をパネル展等で紹介することで市民の環境学習の推進を図った。						具体的な成果 -	
	評価	B ※ 新型コロナウイルス感染症の影響でこまエコまつりは中止したが、市民団体が行う測定調査を通じて、環境悪化未然防止に向けた監視や情報提供を行い、「緑の保全・創出」「水環境の保全・再生」等の市民の安全な生活環境の維持につなげたため。						評価の理由
事業	環境保全実施計画推進		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	4-1-4		2,281	2,752			
	所管課	環境政策課						
取組結果・評価	市民団体（緑ワーキンググループ）との協働により、市内住宅で適切に管理された道沿いの緑化（道沿いガーデン）の紹介、作り方のヒント等を掲載したガイドブックを作成・配布した。						具体的な成果 道沿いガーデンガイドブック 配布枚数：146部 (R4.8末時点)	
	評価	A 上記ガイドブックの新規作成・配布により、市民主体の地域緑化による「緑の保全・創出」に寄与したため。						評価の理由

事業	自然保護費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	予算科目	4-1-5		8,990	13,234					
	所管課	環境政策課								
取組結果・評価	保存樹木等の保全に係る費用について奨励金を交付した。また、保存樹木等の管理に必要な経費の一部を保存樹木剪定助成金として交付した。令和3年度は、保存樹木は新規指定1件(2本)・解除11件、保存樹林は新規指定0件・解除0件、保存生垣は新規指定0件、解除4件であった。また、保存樹木等の位置を詳細にまとめた地図データを作成し、所有者対応をより一層スムーズにすることで市民の利便性向上を図った。						具体的な成果			
	評価	評価の理由						保存樹木：423本 保存樹林：20,509㎡ 保存生垣：3,898m 保存樹木等の地図データの作成		
	B	接道部の緑化につながる樹木を含め、新規指定を行い、市内の「緑の保全・創出」につなげることができたほか、保存樹木等の地図データを作成し、事業の運用改善を図ることができた。一方で、指定数は、土地の売却や家の建替え等の理由による指定解除も多く全体として若干減少したため。								

事業	緑化推進		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	予算科目	4-1-5		801	1,111					
	所管課	環境政策課								
取組結果・評価	生け垣等を設置する市民に対して必要な経費の一部を補助する緑のまち推進補助金を4件交付した。新型コロナウイルス感染症の影響はあったが、例年、年2回(春季と秋季)開催している花とみどりの即売会を工夫しながら秋季に1回実施した。また、「水と緑の連絡会」による「水と緑のパネル展」や、園芸講習会、ツリーウォッチングを2回実施した。緑化に関する相談窓口を設け、市民からの相談に応じた。						具体的な成果			
	評価	評価の理由						緑のまち推進補助金：4件 園芸講習会参加者：20人 ツリーウォッチング参加者：19人 緑化相談件数：37件		
	B※	緑のまち推進補助金については、令和2年度の助成金交付が前年度実績の1件を上回る4件の交付を行い、「緑の保全・創出」につなげることができた。花とみどりの即売会については、新型コロナウイルス感染症の状況下においても秋季に1回実施したほか、園芸講習会等も実施し、市内の緑化推進に向けて機運醸成を図ることができたため。								

事業	水辺の楽校推進		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	予算科目	4-1-5		814	589					
	所管課	環境政策課								
取組結果・評価	事業委託先である水辺の楽校運営協議会により、主催事業を47回、支援事業を12回実施し、延2,057人の参加のもと、自然環境の保全に関する啓発等を行った。また、支援事業として市と協働で行っている外来種のアレチウリ駆除は新型コロナウイルス感染症の影響はあったが、例年2回実施のところ1回実施することができた。						具体的な成果			
	評価	評価の理由						主催事業：47回 支援事業：12回 参加者数：延2,057人 アレチウリ駆除とガサガサ体験参加者：23人		
	B※	新型コロナウイルス感染症の感染対策を講じながら、市民を中心とする延2,057人もの参加者に対して自然と触れ合える機会を提供し、「緑の保全・創出」「水環境の保全・再生」につなげることができたため。								

事業	生物多様性保全事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	予算科目	4-1-5		2,850	2,767					
	所管課	環境政策課								
取組結果・評価	秋冬の生物を調査対象として「こま生きもの探検隊」を実施した。新たに東京共同電子申請・届出サービスを活用した申請方法を導入する等工夫をした結果、参加者・生きものの報告数ともに平成30年度の実績を上回った。また、夏季と冬季に行っている生きもの調査会(多摩川・野川)は、新型コロナウイルス感染症の影響はあったが、工夫をしながら冬季に1回ずつ実施した。						具体的な成果			
	評価	評価の理由						参加者数 こま生きもの探検隊：689人、生きものの報告数：822件 野川生きもの調査会(冬季)：17人 多摩川生きもの調査会(冬季)：15人		
	A	「こま生きもの探検隊」については参加者数、生きものの報告数ともに平成30年度の実績(参加者567人、生きものの報告数690件)を上回る結果となり、市民の生物多様性についての意識向上を促進し、「多種多様な生きものとの共存」に寄与することができたため。								

事業	ぼかぼか広場関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	予算科目	8-2-3		3,267	65,571					
	所管課	整備課								
取組結果・評価	「ぼかぼか広場整備基本構想」を踏まえた実施設計に基づき「市道第523・533号線（ぼかぼか広場）整備（第Ⅰ期）工事」を行い、令和4年3月に広場部分の運用を再開した。						具体的な成果			
							整備（第Ⅰ期）完了 新設広場：1,031㎡			
	評価	評価の理由								
	A	市民参加のワークショップでまとめられた基本構想を具現化した実施設計に基づき、広場部分の整備工事（第Ⅰ期）を完了し運用を再開することで、魅力的な道路上の賑わい空間の整備・維持管理に寄与したため。								

事業	河川維持改修費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	予算科目	8-3-1		729	975					
	所管課	環境政策課								
取組結果・評価	野川サイクリング道路において、草刈りや清掃、植栽管理を行い、良好な環境の維持に努めた。また、経年劣化した野川サイクリング道路上の案内看板の修繕を行った。						具体的な成果			
							-			
	評価	評価の理由								
	B	野川サイクリング道路において適切な維持管理を行うことで、野川の維持改修という面で良好な「水環境の保全・再生」につなげたため。								

事業	河川環境整備費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	予算科目	8-3-1		179	27					
	所管課	環境政策課								
取組結果・評価	新型コロナウイルス感染症の影響により、多摩川統一清掃と野川美化清掃活動は中止した。なお、実施準備に当たり、ポスターの作成を行った。						具体的な成果			
							-			
	評価	評価の理由								
	D ※	新型コロナウイルス感染症の影響により清掃活動の実施に至らず、環境整備という面で「水環境の保全・再生」につなげることができなかったため。								

事業	多摩川河川敷環境保全事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	予算科目	8-3-1		8,230	37,289					
	所管課	環境政策課								
取組結果・評価	狛江市多摩川河川敷の環境を保全する条例に基づき、多摩川河川敷環境保全区域におけるバーベキュー等、花火に関する巡回監視、勧告等を実施した。国土交通省による猪方・駒井地区における多摩川土手の築堤工事・調布市境の多摩川土手における舗装工事に合わせて、それぞれ環境性能舗装工事を行った。						具体的な成果			
							過料徴収：0件 環境性能舗装工事 猪方・駒井地区 ：4,333㎡ 調布市境：1,185㎡			
	評価	評価の理由								
	A	年間を通じて巡回監視を行い、多摩川河川敷の良好な環境を市民に提供することができたことに加え、路面温度の低減やヒートアイランド現象の緩和が期待できる環境性能舗装工事を多摩川土手天端で実施することで、「水環境の保全・再生」に寄与したため。								

事業	自主管理公園費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	8-4-4		1,342	1,342			
	所管課	環境政策課						
取組結果・評価	「狛江市公園等の住民参加による管理に関する協定書」に基づき、とんぼの会（前原公園）とのびのび会（小足立のびのび公園）が清掃や除草、樹木の剪定といった公園管理の一部を行った。また、「とんぼ池公園身体障害者及び管理用専用駐車場の鍵受渡し協定書」に基づき、狛江団地自治会が前原公園の駐車場の鍵貸出業務を行った。							具体的な成果
								—
	評価	評価の理由						
	B	市民協働による、適切な自主管理公園の管理を行い、市民が快適に利用できる公園環境を維持することで、「魅力的な公園の整備・維持管理」に寄与したため。						

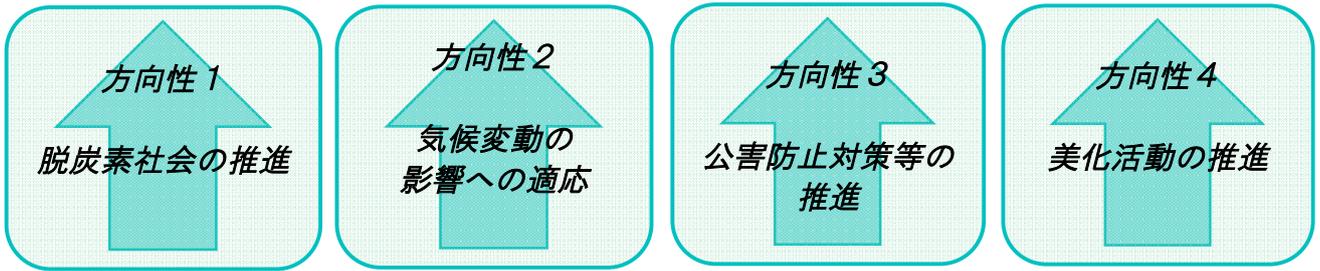
事業	「花いっぱいエリア」事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	8-4-4		(環境政策) 185	(環境政策) 278			
	所管課	環境政策課・道路交通課		(道路交通) 428	(道路交通) 415			
取組結果・評価	公園管理等を行っている団体に対して花苗や肥料等の配布を行い、植込みや維持管理を行っていただいたほか、市道道路認定区域内に、狛江第三中学校及び狛江第三小学校の生徒・児童・学校関係者の協力を経て花を植栽した。令和3年度は2,425株の植込みを行うとともに、水と緑の連絡会において、参加団体に事業のPRを行う等一層の周知に努めた。							具体的な成果
								植込み数：2,425株 (環境：411株／道路：2,014株)
	評価	評価の理由						
	B	新型コロナウイルス感染症の影響のため、団体の活動縮小等もあったが、昨年と同等の2,000株を超える植込みを行い、地域の緑を豊かにすることで「緑の保全・創出」に寄与するとともに、地域への愛着心の醸成を図ることができたため。						

事業	都市計画公園整備費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	8-4-4		100,482	10,230			
	所管課	整備課						
取組結果・評価	(仮称) 白井塚古墳公園では公園整備の実施設計及び樹木等の剪定を行い、(仮称) 駒井公園では公園用地取得に向けた用地測量及び地歴調査を行い事業認可を取得した。							具体的な成果
								(仮称)白井塚古墳公園 実施設計完了 (仮称)駒井公園 用地測量完了 地歴調査完了 事業認可取得
	評価	評価の理由						
	A	用地取得及び整備工事に向けて着実に進捗することで、古墳及びその周辺土地を広く一般に親しまれる歴史資源として活用するという目的に近づけることができたため。新たに事業認可を取得し、整備計画を明確にしたため。						

事業	和泉多摩川緑地都立公園化整備推進関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	8-4-1		84	86			
	所管課	まちづくり推進課						
取組結果・評価	公園フォーラムを開催し、「和泉多摩川に必要な公園機能とは」をテーマに、学識経験者による講演を行った。また、同フォーラムにおいて、公園の利活用に関する、市民との意見交換会を行った。							具体的な成果
								公園フォーラム参加人数 ： 21人
	評価	評価の理由						
	B	公園フォーラム及び意見交換会の実施を通じて、市民から、今後の取組のヒントとなる多くの意見をいただくことができ、市民の憩いの場となるような魅力的な公園づくりに向けた取組となった。また、学識経験者の講演により市民の意識啓発を行うことができたため。						

まちの姿7 自然を大切に、快適に暮らせるまち

施策7-② 都市環境の確保



関連事務事業

事業	熱中症予防事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-1-4			477	221		
所管課	高齢障がい課							
取組結果・評価	新型コロナウイルス感染症の影響により、前年度に引き続き、民間施設への熱中症予防スポットの設置及びリーフレットの作成を中止したが、熱中症予防の注意喚起として熱中症予防ポストカードを送付した。							具体的な成果
	評価	評価の理由 C ※ 新型コロナウイルス感染症の影響により、事業が停滞したものの、代替的施策の実施により熱中症予防につながり、「気候変動の影響への対応」に寄与することができたため。						—
事業	環境美化推進事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	4-1-3		6,391	4,208			
所管課	環境政策課							
取組結果・評価	歩行喫煙、たばこのポイ捨て等の注意喚起掲示物の設置、路上喫煙等制限重点地区(狛江駅・和泉多摩川駅周辺)の路上喫煙等に対する巡回指導等により、「狛江市路上喫煙等に関する条例」を適切に運営したことに加え、雨水ますへのたばこのポイ捨て抑制に向けて専用ステッカーを作成・設置した。 また、町内・自治会等と協働し、クリーン大作戦として市内一斉清掃を実施した。実施にあたり、参加呼びかけする団体を拡充したことにより、参加者数を増やした。							具体的な成果
	評価	評価の理由 A たばこのポイ捨て抑制に向けて、苦情に対応した新たなツール(雨水ます用ステッカー)を導入したことに加え、クリーン大作戦の参加を呼びかける団体を拡充することで参加者数を増やし、市民協働を含めた「美化活動の推進」に寄与したため。						巡回指導による注意指導 : 186件 参加人数 : 1,133人 参加団体 : 42団体
事業	環境保全実施計画推進		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	4-1-4		2,281	2,752			
所管課	環境政策課							
取組結果・評価	全戸配布の広報紙である「こまeco通信」において、省エネ・再エネや緑化、4R(ごみの削減)、水循環等、さまざまな生活の場面で取り組める脱炭素の実践行動を紹介する記事を掲載したことに加え、ゼロカーボンの必要性をテーマとした市民向け講演会を実施し、23人の参加者に対し脱炭素の意識・知識向上の機会を提供した。 なお、「こまエコまつり」については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止とした。							具体的な成果
	評価	評価の理由 B ※ 脱炭素をテーマとしたこまeco通信の記事掲載及び講演会を通じて、ゼロカーボンシティ実現に向けた市民・事業者の意識・実践意欲の向上を図り、「脱炭素社会の推進」に寄与したため。						こまeco通信発行回数 : 年3回 環境保全講演会参加者数 : 23人

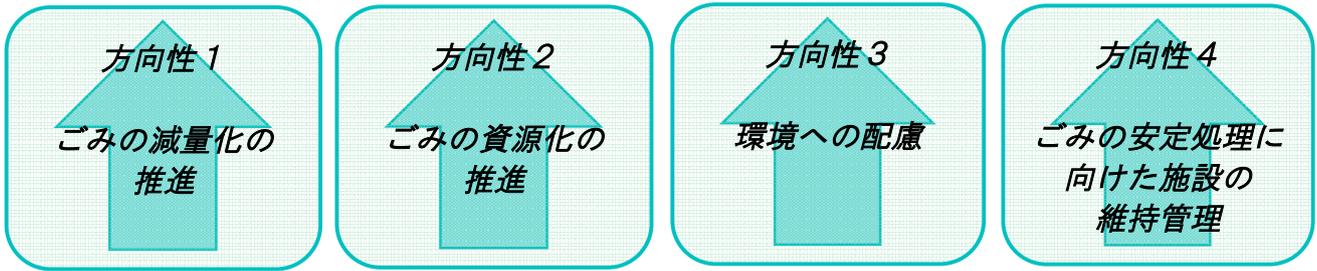
事業	公害対策費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	4-1-4		2,534	2,550			
	所管課	環境政策課						
取組結果・評価	公害の防止に向けて、都民の健康と安全を確保する環境に関する条例（都条例）等を適切に運用し、事業者等への案内・監視・指導を行った。また、市民等の苦情対応も適切に行った。						具体的な成果 公害苦情件数：77件	
	評価	評価の理由 事業者指導等公害防止に向けた適切な対応により、市民の安全な住環境を維持することで、「公害防止対策等の推進」に寄与したため。						

事業	地球温暖化対策関連事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	4-1-4		3,597	4,674			
	所管課	環境政策課						
取組結果・評価	新規事業として専門講師による市民向けの出前講座、地球温暖化をテーマとした子ども向け講演会を実施し、出前講座では2回の開催で計37人、子ども向け講演会では17人の児童に対し、脱炭素に関する環境意識・知識向上の機会を提供した。加えて、継続実施となる「打ち水大作戦」では参加者を100人以上の増とする等、家庭等の環境保全意識を向上させた。 また、狛江市地球温暖化対策住宅用設備導入助成金制度を適切に運用し、市内住宅における100基の省エネ・再エネ設備等の導入へ助成を行い、家庭部門の脱炭素を推進した。						具体的な成果 出前講座参加人数：37人 子ども向け講演会参加児童：17人 狛江市地球温暖化対策住宅用設備導入助成金制度による助成基数：100基	
	評価	評価の理由 幅広い層の市民に学習・啓発機会を提供したことに加え、住宅への省エネ・再エネ設備の前年度を上回る設置を実現し、市民との協働による「脱炭素社会の推進」を図ったため。						

事業	災害対策関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	9-1-4		73,497	81,629			
	所管課	安心安全課						
取組結果・評価	水防訓練では、令和元年東日本台風対応を踏まえ、避難所運営協議会、関係機関等と連携した避難所開設・運営訓練、災害対策本部訓練を実施し、災害対応力向上を図った。 止水板設置等への補助制度を創設し、自助の備えへの支援を強化した。 災害協定等の締結により、避難所混雑状況等を情報発信する体制を整えた。 狛江市地域防災計画を修正し、また、狛江市域内及び周辺地域において大規模自然災害が発生した場合等の起きている最悪の事態（リスクシナリオ）を想定し、それに対する脆弱性を検討した上で、迅速に回復するための取組の方向性や内容を取りまとめた狛江市国土強靱化地域計画を策定した。						具体的な成果 防災カレッジ3回開催、延59人参加 防災まち歩きセミナー：19人参加 止水板設置等補助：12件 災害協定等締結数：8件 総合水防訓練1回実施 総合防災訓練1回実施 地域防災計画の修正 国土強靱化地域計画の策定	
	評価	評価の理由 実践的な水防訓練の実施、止水板設置等への補助により、水害対応力を向上させ、「気候変動の影響への対応」に寄与したため。						

まちの姿7 自然を大切に、快適に暮らせるまち

施策7-③ 循環型社会の推進

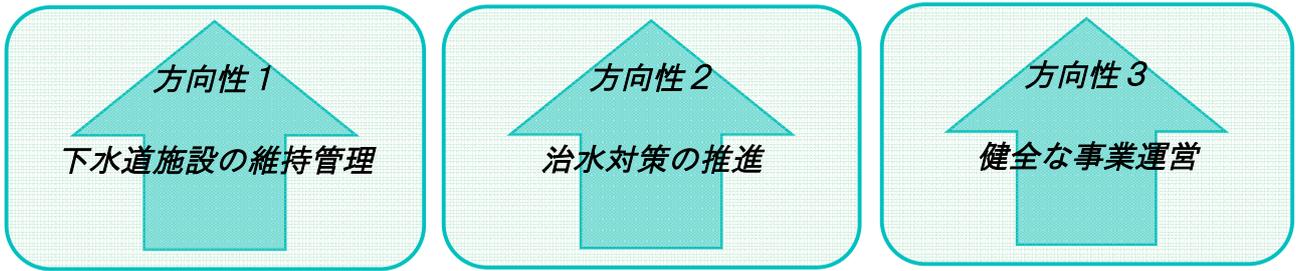


関連事務事業

事業	ごみ減量対策費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	4-2-2		96,817	97,725				
	所管課	清掃課							
取組結果・評価	循環型社会形成に向けた取組として、使用済みプラスチックボトル廃棄物の資源化を企業と協働し、市内8か所の公共施設でプラスチックボトルと空コンタクトレンズケースの回収を開始した。							具体的な成果	
								年間1人当たりの排出量 ・ごみ：183.66kg ・資源物：67.59kg ・ボトルリサイクル回収量：約18kg ・空コンタクトレンズケース：0kg	
	評価	評価の理由							
	A	企業と連携したプラスチックボトルの回収は、全国的にも先進的な取組であり、「ごみの減量化の推進」「ごみの資源化の推進」「環境への配慮」に寄与するとともに、ゼロカーボンシティの実現に向け、市民の意識啓発を促進した。また、回収・資源化に係る費用は全て企業が負担しており、市のごみ処理量の減量と財政負担の軽減を両立させたため。							
事業	使用済小型家電リサイクル関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	4-2-2		4,748	4,511				
	所管課	清掃課							
取組結果・評価	令和2年度から開始した使用済小型家電の宅配便による回収を継続して実施し、回収量の増加を図った。							具体的な成果	
								宅配回収量：約6t	
	評価	評価の理由							
	B	環境負荷軽減と使用済小型家電製品のリサイクルルート拡充策として、提携先の費用負担による宅配便での小型家電回収を継続実施し「ごみの減量化の推進」「ごみの資源化の推進」「環境への配慮」に寄与した。実績として、回収量は増加したが、イベント回収開催時の年平均回収量20tに及ばず、市が回収する小型家電類の総排出量は増加したため。							
事業	リサイクルセンター事業費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	4-2-4		44,231	44,772				
	所管課	清掃課							
取組結果・評価	経済活動の再開により、ビン・缶の収集量は減少したが、ペットボトルは微増となった。ペットボトルの排出抑制と正しい出し方を紹介する動画を作成し、啓発を行った。							具体的な成果	
								排出量 ・ビン：633t ・缶：228t ・ペットボトル：284t	
	評価	評価の理由							
	B	排出抑制及び減量意識の啓発のため、見学者用パンフレットや動画による周知に取り組み、「ごみの減量化の推進」「ごみの資源化の推進」「環境への配慮」「ごみの安定処理に向けた施設の維持管理」に寄与したが、排出量実績は新型コロナウイルス感染症感染拡大以前と比較し高止まりした状態であるため。							

まちの姿7 自然を大切に、快適に暮らせるまち

施策7-④ 下水道機能の維持・向上

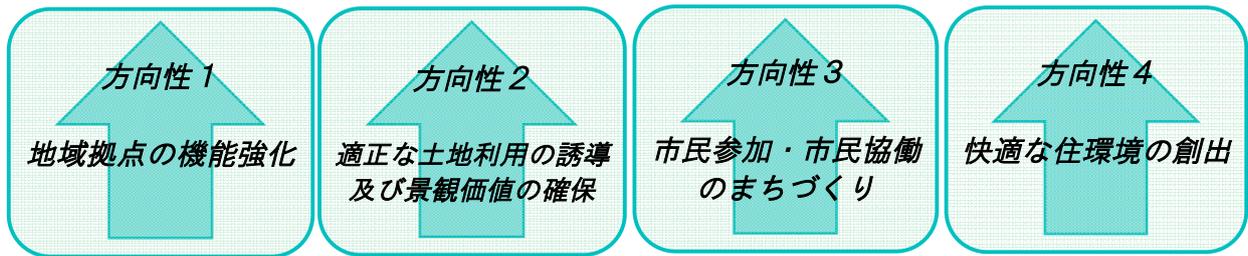


関連事務事業

事業	下水道事業費用		決算額	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	—	(千円)	1,272,073	1,257,300			
	所管課	下水道課						
取組結果・評価	<p>下水道の維持管理については、下水道施設の状況を把握するため、岩戸南地区の污水管についてテレビカメラ調査の実施、施設の適正な管理を推進するため、腐食しやすい環境下にある管きよ等の下水道施設（伏越管等）の清掃を行った。</p> <p>治水対策の推進については、猪方排水樋管遠隔操作化工事のための設計を行うとともに、六郷排水樋管遠隔化工事に着手した。さらに浸水被害を最小化させるため、下水道浸水被害軽減総合計画策定に着手した。</p> <p>健全な事業運営については、公営企業会計による決算書を作成し、経営分析を行い経営状況に問題が無いことを確認した。</p>						<p>具体的な成果</p> <p>岩戸南地区污水管TV調査延長：約18km</p> <p>下水道施設（伏越管等）清掃：12箇所</p> <p>経常収支比率：110.68%</p>	
	<p>評価</p> <p>A</p>	<p>評価の理由</p> <p>私たちの暮らしに欠くことのできない下水道施設を計画的に調査する等、適正な維持管理に取り組んだほか、浸水被害を軽減させるための計画策定を着実に推進したこと、公営企業会計方式による経営分析を用いた健全な経営を行ったことは、「下水道施設の維持管理」「治水対策の推進」「健全な事業運営」に寄与しており、長期的に市民が快適に暮らせるまちづくりを推進したため。</p>						

まちの姿7 自然を大切に、快適に暮らせるまち

施策7-⑤ 市街地整備の推進



関連事務事業

事業	事業内容		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	居住支援協議会関係費	予算科目: 3-1-7 所管課: まちづくり推進課		575	508			
取組結果・評価	年間を通して「住まい探しの相談窓口事業」を実施した。また新たな支援を検討するために、住まい探しの相談窓口での実際の相談事例を使ってケーススタディを実施し、相談窓口の体制強化に向けて、意見交換を行った。							具体的な成果 住まい探しの相談窓口事業 相談件数：26件 (成約8件、継続3件、 中断1件、終了14件)
	評価	評価の理由 住まい探しの相談窓口事業を通じて、住宅確保要配慮者の住宅確保の支援をし、相談件数、成約件数ともに増やすことができた。また、終了件数14件の内容を把握し、相談者に寄り添った支援の体制構築の検討を進め、「快適な住環境の創出」に寄与したため。						
住宅耐震診断等助成	予算科目: 3-1-7 所管課: まちづくり推進課	6,846	5,473					
取組結果・評価	木造住宅耐震アドバイザー派遣事業、木造住宅耐震診断助成金事業、木造住宅耐震改修助成金事業、ブロック塀等安全対策推進事業補助金事業を実施した。利用促進のために、広報掲載やDMによる個別通知等を実施した。なお、利用はなかったが、分譲マンション耐震化推進アドバイザー派遣事業、分譲マンション耐震診断助成金、特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業についても、同様に周知を行っている。							具体的な成果 木造住宅耐震アドバイザー派遣件数：5件 木造住宅耐震診断助成金交付件数：4件 木造住宅耐震改修助成金交付件数：4件 ブロック塀等安全対策推進事業補助金交付件数：12件
	評価	評価の理由 令和2年度と同様に、各種助成事業を通じて耐震化を推進した。特にブロック塀等安全対策推進事業補助金については実績が昨年度より4件増え、「快適な住環境の創出」につながったため。						
空家等対策関係費	予算科目: 3-1-7 所管課: まちづくり推進課	196	5,639					
取組結果・評価	特定空家等解除に向けて、認定済みの特定空家等に必要な措置を実施し、1件の解除に至った。また、新規に3件の特定空家等に認定した。市内全域の空家等件数、場所及びその状態を把握し、今後の空家等施策に活かすため、空家等実態調査を5年ぶりに実施した。また、空家セミナーを実施した。							具体的な成果 特定空家等解除件数：1件 R4固定資産税等から住宅用地特例を適用除外とする 手続件数：1件 空家セミナー：参加者11人 (動画配信:169回再生)
	評価	評価の理由 特定空家等として平成31年度より認定していた2件中、特に苦情が多かった1件について繰り返し指導を行い解除（改善）することで、景観価値の確保につながるとともに、「快適な住環境の創出」に寄与したため。立入調査まで至った1件について、繰り返し適切な管理を促進したことで大幅に改善され、特定空家等の認定が不要となった。また、空家等実態調査により、今後の基礎となるデータベースを作成できたため。						

事業	都市計画審議会関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	8-4-1		417	453				
	所管課	まちづくり推進課							
取組結果・評価	調布都市計画地区計画多摩川住宅地区地区計画の変更についての諮問、調布都市計画都市計画公園・緑地の変更及び決定についての諮問、調布都市計画住宅市街地の開発整備の方針（原案）についての諮問、生産緑地地区変更についての諮問等、都市計画の手続きを行った。						具体的な成果 都市計画審議会：4回		
	評価	<p>B</p> <p>市内の都市計画について市民ニーズを把握し、必要な都市計画について審議を実施することができ、「市民参加・市民協働のまちづくり」に寄与するとともに将来のまちづくりにつながる事ができたため。</p>							

事業	協働まちづくり関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	8-4-1		432	1,041				
	所管課	まちづくり推進課							
取組結果・評価	<p>狛江市まちづくり条例に基づくまちづくり提案制度において、地区まちづくり協議会の登録が令和2年度から2件増加して3件となり、活動が活発になってきた。また、活動に要する経費の助成やまちづくりに関する専門家の派遣を5回実施することで、活動に対する支援を行った。</p> <p>地区まちづくり協議会の認定や共同住宅建替え計画等狛江市まちづくり委員会等を15回開催した。</p>						具体的な成果 まちづくり協議会の認定:2件 まちづくり専門家の派遣:5回 経費の助成:3件		
	評価	<p>A</p> <p>まちづくりグループ、地区まちづくり協議会等の活動における支援の活用により、まちづくりに関する学習、地域における課題の共有、意見交換等を行い、積極的な「市民参加・市民協働によるまちづくり」の更なる活動を推進できたため。</p>							

事業	地区計画関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	8-4-1		22,894	13,984				
	所管課	まちづくり推進課							
取組結果・評価	<p>調布都市計画道路3・4・2号線周辺まちづくり方針等検討業務委託、調布都市計画道路3・4・16号線延伸整備に伴うまちづくり方針等検討業務委託、和泉本町四丁目周辺地区地区計画変更等検討業務委託、狛江団地周辺まちづくりに関する検討業務委託等の取組を行った。</p>						具体的な成果 調布都市計画道路3・4・16号線延伸整備に伴うまちづくり方針に関するまちづくり懇談会参加者数：46人 和泉本町四丁目周辺地区地区計画の原案説明会参加者数：53人		
	評価	<p>A</p> <p>調布都市計画道路3・4・16号線延伸整備に伴うまちづくり方針等検討業務委託においては、懇談会を開催し、市民とともにまちづくりの方向性について検討を深めることができ、これまでは進めることが困難であった地区計画を大きく推進することにより、市民参加・市民協働のまちづくりにつながった。また、和泉本町四丁目地区地区計画変更等検討業務委託においては、病院建て替えを契機としたまちづくりの方向性について、説明会等を通じて課題を整理した上で、都市計画変更及び決定に向けて手続きを進めることができたため。</p>							

事業	都市計画マスタープラン等関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	8-4-1		12,302	9,364				
	所管課	まちづくり推進課							
取組結果・評価	<p>都市計画マスタープラン改定及び立地適正化計画の策定に向けて、防災に関する総合的な検討を深めるとともに、防災指針に関するオープンハウスを開催した。</p>						具体的な成果 オープンハウス参加者数：約265人		
	評価	<p>A</p> <p>都市計画マスタープラン改定及び立地適正化計画の策定に向け、防災指針に関するオープンハウスを実施し、多くの市民の参加をいただき、まちづくりについて貴重な意見収集ができたことにより、市民参加・市民協働のまちづくりが大幅に前進したため。</p>							

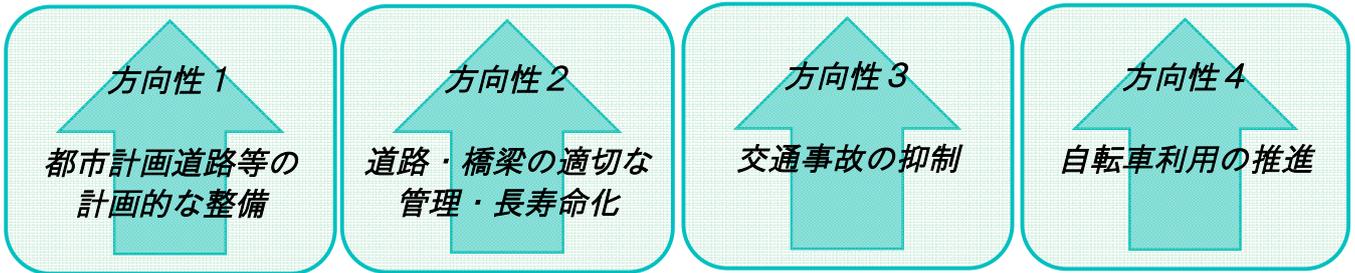
事業	コミュニティバス関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	8-4-1		19,116	18,041			
	所管課	道路交通課						
取組結果・評価	新型コロナウイルス感染症感染拡大の中、運行事業者と連携を図り、車中の新型コロナウイルス感染症対策や、運転士確保を行い、減便することなく運行を継続することができた。 令和3年度の乗車人数は、令和2年度と比較すると、30,299人増加した。前年度と比較すると回復傾向にあるが、一番乗車が多かった新型コロナウイルス感染症感染拡大以前の平成30年度と比較すると、26,195人減少している。						具体的な成果 乗車人数：169,845人	
	評価 B	評価の理由 乗車人数について、新型コロナウイルス感染症の影響で、外出を控える方も未だ一定数いる中、前年度との比較では30,299人増加した。減便もなく、市民の移動手段として、安定した運行を継続することができ、快適な住環境を創出するとともに地域拠点の機能強化に寄与したため。						

事業	都市計画関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	8-4-1		16,100	11,931			
	所管課	まちづくり推進課						
取組結果・評価	生産緑地地区及び特定生産緑地計画変更関係図書作成委託、都市計画図作成委託、生産緑地地区標識設置等委託、都市計画道路線形図作成委託及び用途地域等改定に関する資料作成委託、調布都市計画道路3・4・16号線道路事業標識設置業務委託を実施した。						具体的な成果 生産緑地地区標識設置等件数：3件	
	評価 A	評価の理由 毎年実施する生産緑地地区変更業務や都市計画図作成に加え、昨年度に開始した都市計画道路線形図作成と用途地域等の改定に向けた資料の作成し、都市計画の精度を上げ、より分かりやすい都市計画とする取組を継続した。今後の都市計画変更に向けた検討につながり、適正な土地利用の誘導に寄与することができたため。						

事業	狛江駅北口地下駐車場管理運営費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	(駐特) 1-1-1		20,589	36,991			
	所管課	道路交通課						
取組結果・評価	令和3年9月からの大規模改修工事に伴い、営業期間が8月までの5箇月間であったことと、令和2年度まで一般会計と駐車場会計で按分してきた会計を、令和3年度から駐車場会計と統合するほか、施設課分の委託料を含む工事請負費についても同一会計で運営した。 会計の統合で前年度比較が難しく、休業期間を前提にした定期利用者の申請解除、またOXで発券されるサービス券だけで対応できるほど、短時間での買い物客の増加により、現金収入が減少した。しかし、入場台数が前年度の同時期と比較すると2,596台増加した。OXを含め、早めに休業の告知をしたことで苦情もなく混乱がない状態で閉鎖することができた。						具体的な成果 入場台数 四輪：41,575台 二輪：297台 合計：41,872台	
	評価 B	評価の理由 新型コロナウイルス感染症の影響で、未だ外出を控える方も一定数いる中、前年度の同時期と比較すると入場台数が増加し、大規模改修を実施することで持続可能なまちづくりにつながり、「地域拠点の機能強化」に寄与できたため。						

まちの姿7 自然を大切に、快適に暮らせるまち

施策7-⑥ 道路・交通環境の充実



関連事務事業

事業	道路新設改良費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	8-2-3		86,068	69,055			
所管課	整備課							
取組結果・評価	狛江市道路修繕計画に基づく路線を含む5路線の工事並びに設計（2路線）を行った。						具体的な成果 施工延長：362.7m 設計延長：110m	
	評価	評価の理由 道路利用者が安心・安全で快適に移動できるように、事業を順調に進め、計画的な整備を推進できたため。						A
事業	交通安全対策費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	8-2-5		2,692	3,546			
所管課	道路交通課							
取組結果・評価	新型コロナウイルス感染症の影響で、屋内の交通啓発イベントの開催はできなかったが、屋外で実施する自転車交通安全教室や交通安全啓発キャンペーン等を実施することができた。 令和7年度までの狛江市交通安全計画に改定した。						具体的な成果 交通事故件数：96件 （前年比：19件増）	
	評価	評価の理由 自転車需要が増加したこと等で、事故件数も増加したが、次年度以降の「交通事故の抑制」に向け、令和2年に開催することができなかった多くの交通安全教室や、交通安全啓発キャンペーン等を実施することができたため。						B
事業	自転車整理関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	8-2-5		17,974	17,484			
所管課	道路交通課							
取組結果・評価	新型コロナウイルス感染症感染拡大による新しい生活様式が定着している中、「密にならない移動手段」「運動不足の解消」等で自転車需要が高まり、自転車で通勤、通学する方々の増加や、テレワークやリモート授業への移行に伴い、鉄道利用者が減少し、放置自転車が減少傾向となった。 前年度と同様に、撤去（72回）、見回り（8:30～17:00）を継続して実施することができた。						具体的な成果 撤去自転車：222台 （前年比：10台増） 撤去バイク：2台 （前年比：1台増）	
	評価	評価の理由 歩行者の安全確保、また、緊急車両の導線確保等に向け、放置されている自転車及びバイクの撤去を継続し、日中における放置自転車は減少したことで「自転車利用の推進」につながったため。						B

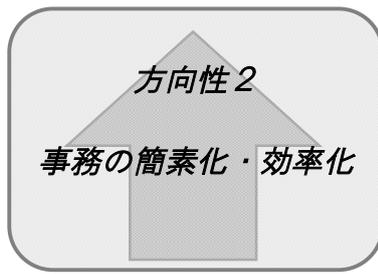
事業	交通安全施設整備費		決算額	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	8-2-5	(千円)	16,116	21,480				
	所管課	道路交通課							
取組結果・評価	交通安全施設修繕：経年劣化や原因者不明の破損した道路反射鏡を16基更新した。 交通安全施設設置：交差点等の視認性を高めるため、道路反射鏡を11基した。また、歩行者の安全性の確保のために道路区画線を4,305m、カラー舗装200㎡を塗り直した。						具体的な成果		
	評価	評価の理由					交通安全施設修繕 ・道路反射鏡 16基 交通安全施設設置(新設) ・道路反射鏡 11基 ・区画線 4,305m ・カラー舗装 200㎡		
	A	カラー舗装の新設・更新等を積極的に行うことにより、交通安全施設整備の推進及び交通事故件数の減少につながり、「交通事故の抑制」に寄与したため。							

■評価対象一覧

まちの姿 8 持続可能な自治体経営	施策8-① 質の高い行政運営の推進			
	方向性1 経営的な視点による行政運営			
	方向性2 事務の簡素化・効率化			
	方向性3 公共施設等マネジメントの推進			
		予算科目	事業	
	2-1-7	行政評価関係費	政策室	B
	2-1-7	I C T活用推進関係費	未来戦略室 情報政策課	A
	2-1-8	電子自治体推進費	総務課 情報政策課	B
	2-3-1	個人番号カード交付事業	市民課	A
	2-3-1	証明書コンビニ交付事業	市民課	A
	3-2-5	学童保育所維持管理費	施設課	A
	10-2-6	既存施設改修工事（小学校）	施設課	A
	10-3-6	既存施設改修工事（中学校）		
	10-5-5	市民ホール関係費	施設課	A
1-1-1	（駐特）狛江駅北口地下駐車場管理運営費	施設課	A	
施策8-② 持続可能な財政運営の推進				
方向性1 財政規律の維持				
方向性2 経営的な視点による財政運営				
	予算科目	事業		
2-1-7	行政評価関係費	政策室	B	
施策8-③ 組織づくり・人財育成の推進				
方向性1 未来の狛江を創っていく市役所づくり				
方向性2 誰もが安心して働き続けられる職場づくり				
方向性3 誰もが活躍できる職場づくり				
	予算科目	事業		
2-1-1	職員管理費	職員課	B	
2-1-1	職員健康管理費	職員課	B	
2-1-1	職員研修費	職員課	B	

まちの姿 8 持続可能な自治体経営

施策 8 - ① 質の高い行政運営の推進



関連事務事業

事業	行政評価関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	2-1-7		629	855			
	所管課	政策室						
取組結果・評価	柏江市前期基本計画に掲げる指標の現状値を把握し、今後の市政運営に活かしていくため市民アンケートを実施し、報告書の作成を行った。 また、基本計画推進委員会にて、5つの施策及びSDGsについて外部評価を行い、提言書としてまとめた。							具体的な成果 市民アンケート回収率 : 48.1%
	評価	B					評価の理由	
	市民アンケート及び外部評価の実施により、客観的なデータに基づいた事業推進の一助としたため。							
事業	ICT活用推進関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	2-1-7		3,806	5,681			
	所管課	未来戦略室・情報政策課						
取組結果・評価	令和2年度に実証実験を行ったRPA及びAI-OCRを本格導入するとともに、利用拡大を図った。							具体的な成果 RPA : 5課13業務 (実証実験時4課4業務) AI-OCR : 7課9業務 (実証実験時4課4業務)
	評価	A					評価の理由	
	RPA及びAI-OCRの本格導入・利用拡大により、対象業務の作業時間の削減等、「事務の効率化」ができたため。							
事業	電子自治体推進費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	2-1-8		9,808	9,933			
	所管課	総務課・情報政策課						
取組結果・評価	東京都内の地方公共団体が相互に協力・連携して住民サービスの向上と行政の高度化・効率化を図ることを目的とした東京電子自治体共同運営協議会に引き続き参加し、電子申請サービスと電子調達サービスを実施した。また、新型コロナウイルス感染症の対策の一環として、電子申請サービスを活用するとともに、さらなる事務の効率化に向けて電子契約サービスの導入に向けた検討を開始した。							具体的な成果 電子申請サービス利用課 : 9課 電子入札件数 : 182件
	評価	B					評価の理由	
	電子申請サービス及び電子調達サービスの利用により、オンライン申請及び電子入札を実施することができ、市民サービスを向上させるとともに「事務の効率化」にもつながったため。							

事業	個人番号カード交付事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	2-3-1		48,132	40,436			
	所管課	市民課						
取組結果・評価	市民課窓口においてマイナンバーカードの申請書の書き方や申請に必要な顔写真を無料で撮影する支援を行った（令和3年10月6日から令和4年2月16日までの毎週水曜日。合計18日実施、延464人）。毎月第二土曜日、最終日曜日にマイナンバーカード交付窓口を開設した（延2,263枚交付）。3月にはマイナンバーカードの申請やマイナポイント取得の支援を行うマイナサポートセンターを、狛江駅前の空き店舗に開設した(10日実施、延92人)。			具体的な成果				
	評価	評価の理由			マイナンバーカード交付枚数 : 12,846枚 マイナンバーカード交付率 : 48.4% マイナンバーカード交付増加率 : 15.6%			
	A	様々な申請支援の取組により、交付枚数が前年度の8,859枚（交付率32.9%、増加率10.75%）から3,987枚増の12,846枚（交付率48.2%、増加率15.6%）と大幅に増加した。マイナンバーカードの普及により行政サービスのデジタル化の推進が図れたため。						

事業	証明書コンビニ交付事業		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	2-3-1		12,686	13,130			
	所管課	市民課						
取組結果・評価	マイナンバーカード交付時や印鑑登録証交付時に、案内のチラシを同封し、その他マイナンバーカードの案内関係にも全国のコンビニエンスストア等で市が発行する証明書が入手できることについて記載し周知を図った。また、市民課や地域センター等にてコンビニ交付を周知する掲示を行った。			具体的な成果				
	評価	評価の理由			証明書交付通数 : 15,413枚 交付増加率 : 54.3%			
	A	マイナンバーカードの普及やコンビニ交付の周知により、交付通数が昨年度の9,988枚から5,425枚増（増加率54.3%）の合計15,413枚を発行した。マイナンバーカードを利用して市役所に来なくても証明書を取得できるという利便性の向上が図れたため。						

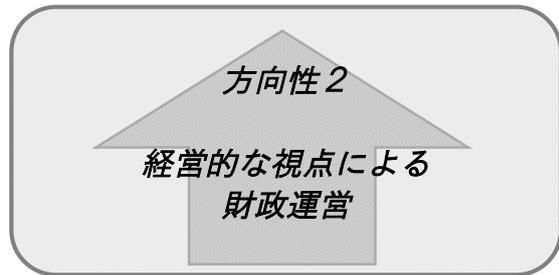
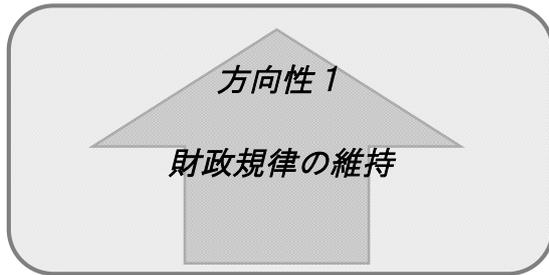
事業	学童保育所維持管理費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	3-2-5		-	53,618			
	所管課	施設課						
取組結果・評価	公共施設整備計画（令和2年3月）に基づき、松原学童保育所の改修工事を行った。			具体的な成果				
	評価	評価の理由			老朽化した設備機器・内外装の改修を行った。児童の受け入れ学年の拡充に伴い、トイレを男女別に改修した。			
	A	着実に事業を実施した。予定通りの工期で工事を完了し、公共施設等マネジメントに貢献したため。						

事業	既存施設改修工事（小学校費・中学校費）		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	10-2-6/10-3-6		(小学校費) 349,991	(小学校費) 669,367				
	所管課	施設課		(中学校費) 286,556	(中学校費) 374,093				
取組結果・評価	公共施設整備計画（令和2年3月）に基づき、各施設状況に応じて設計・工事を行うことで、計画的な管理や長寿命化に対する取り組みを実施し、公共施設マネジメントを推進した。						具体的な成果		
							狛江第一小学校増築工事（児童数の増加対応）、第三小学校の第一期大規模改修工事が完了した。第五・第六・和泉小学校屋内運動場に空調機を設置し、全小中学校屋内運動場空調設置が完了した。第二中学校の第一期大規模改修が完了した。避難所となる第四中学校屋内運動場の床を改修した。		
	評価	評価の理由							
	A	着実に事業を実施した。公共施設等マネジメントに貢献したため。							

事業	市民ホール関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	10-5-5		-	209,052				
	所管課	施設課							
取組結果・評価	公共施設整備計画（令和2年3月）に基づき、市民ホール改修工事を行った（令和4年度完了予定）。						具体的な成果		
							老朽化した設備改修、照明のLED化、天井の耐震化のための改修、設備更新や天井耐震化に伴う内装改修等を行った。		
	評価	評価の理由							
	A	公共施設のマネジメントとして、長寿命化のための改修工事に着手したため。							

事業	狛江駅北口地下駐車場管理運営費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	(駐特) 1-1-1		-	77,849				
	所管課	施設課							
取組結果・評価	公共施設整備計画（令和2年3月）に基づき、狛江駅北口地下駐車場改修工事を行った（令和4年度完了予定）。						具体的な成果		
							老朽化した設備改修、照明のLED化、機械式駐車設備を平置き駐車場に改修、バイク置き場の新設等を行った。		
	評価	評価の理由							
	A	公共施設のマネジメントとして、長寿命化のための改修工事に着手したため。							

施策 8 - ② 持続可能な財政運営の推進

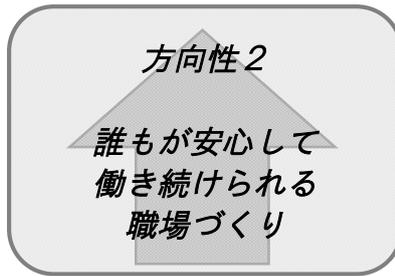


関連事務事業

事業	行政評価関係費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算科目	2-1-7		629	855				
	所管課	政策室							
取組結果・評価	基本計画推進委員会における外部評価について、評価の視点として「経営的な視点（最少経費・最大効果の確認）」を取り入れた。						具体的な成果 市民アンケート回収率 : 48.1%		
	評価	B						評価の理由 第三者からの評価として、「経営的な視点（最少経費・最大効果の確認）」を取り入れ、財政運営の一助とした。	

まちの姿 8 持続可能な自治体経営

施策 8 - ③ 組織づくり・人財育成の推進



関連事務事業

事業	職員管理費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	2-1-1		547,454	573,837			
	所管課	職員課						
取組結果・評価	採用資格試験において一般事務（障がい者対象）の試験を実施した。また庁舎内の各施設のほか、株式会社ザイマックスが運営している「ZXY（ジザイ）」の利用を継続し、自宅以外で分散勤務が実施できる環境を提供した。							具体的な成果
	評価	評価の理由					障がい者採用人数 ：受験者21人中1人 ZXY利用者数 ：延28人	
	B	新型コロナウイルス感染症対策を図りながら、様々な障がいの特性に応じた配慮を行いながら試験を実施することができた。ZXYについては利用実績は多くないものの、在宅勤務推進の一環として環境の整備に取り組む等、「誰もが安心して働き続けられる職場づくり」や「誰もが活躍できる職場づくり」に寄与した。						
事業	職員健康管理費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	2-1-1		16,317	15,306			
	所管課	職員課						
取組結果・評価	採用時職員健康診断をこれまでの採用試験時から、入庁後に実施し、その後健診結果を基に健康相談を実施できるように変更を行った。破傷風予防接種（追加接種を含む）を11人に実施した。新型コロナウイルス感染症の拡大により、健康講座、腰痛頸肩腕障害予防実技研修においてWebで実施する等、工夫を行った。その他、抗原検査等の実施、キットの配布、職員の罹患状況の取りまとめ等、感染予防対策を行った。							具体的な成果
	評価	評価の理由					採用時職員健康診断 受診者：11人 破傷風予防接種実施 ：延11人(21回)	
	B	セルフケアを推進する環境整備やオンラインによる講座を実施する等、新型コロナウイルス感染症感染拡大下においても、職員が自ら健康を管理できる取組を行い「誰もが安心して働き続けられる職場づくり」につながった。						
事業	職員研修費		決算額 (千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算科目	2-1-1		6,197	11,083			
	所管課	職員課						
取組結果・評価	人権・男女共同参画研修を実施し、本研修を通じてハラスメントや女性活躍について理解し、全ての職員が人権を侵害されることなく安心して働くことができる職場づくりを推進した。令和3年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大対策のため集合形式ではなく、事前に講義を収録し、各自で動画を視聴する配信形式で研修を実施した。その他、時代の変化に対応し、「狛江らしさ」を活かしていくことができる経営感覚を持った人財を育成するための様々な研修を実施した。							具体的な成果
	評価	評価の理由					人権・男女共同参画研修 受講者数：34人 その他庁内研修受講者 ：延423人	
	B	感染予防とICT化の推進という2つの観点から、オンラインミーティングシステム等を活用した研修を多く実施した。また、人財育成の観点から重要性の高い研修については、オンラインで実施できない場合でも、感染予防対策を講じて実施する等、「未来の狛江を創っていく市役所づくり」を実践した。						

登録番号(刊行物番号)

R4-21

令和4年度内部評価結果報告書(令和3年度実施事業)

令和4年10月発行

発行	粕江市
編集	企画財政部 政策室 粕江市和泉本町一丁目1番5号 電話 03(3430)1111
印刷	庁内印刷
頒布価格	160円